

# 住友商事と白水会会員企業の 相互参加の発展

市 川 兼 三

## I はじめに

### ① 目 的

日本が米国と英国に宣戦を布告し、太平洋戦争が始まったのは、1941年（昭和16年）12月8日であった。この7カ月前の1941年4月末における9大財閥（三井、三菱、住友、安田、鮎川、浅野、古河、大倉、野村）の日本経済に占めていた地位を払込資本金額より見ると、全国の18.5%を占めていた<sup>(1)</sup>。1977年度における6大企業集団（三井、三菱、住友、芙蓉、三和、第一勧銀）の日本経済に占める地位を同じく払込資本金額より見ると、全国の19.13%を占めている<sup>(2)</sup>。これは6大企業集団の日本経済に占める地位が戦前の9大財閥を上回っており、日本における経済力の集中が戦前よりもより一層進んでいることを示すものと思われる。いまや6大企業集団に集中された経済力は、その利用を一步誤まるならば、日本の政治的民主主義を危機に落とし入れることも可能であろう。現在の日本にはこれら6大企業集団をはじめとするいくつかの巨大な企業集団がある<sup>(3)</sup>。これらの巨大企業集団およびそれを構成する巨大企業の支配構造はどのようなものであり、それはどのように形成されてきたのであろうか。その支配構造はこれら巨大企業集団の経済力が真に社会全体のため有益に行使される

(1) 持株会社整理委員会編『日本財閥とその解体2』（1974年覆刻版、原本1951年刊）470～471ページ。

(2) 公正取引委員会事務局『企業集団の実態調査について』（1979年）20～21ページ。

(3) 参照、宮崎義一『戦後日本の企業集団』（1976年）、産業動向調査会『日本企業集団分析』（1977年）、日本経済新聞社編『新企業集団』（1977年）、小林幸雄『新・企業集団物語』（1979年）。

ことを保証するものであろうか。

企業集団を構成する個別企業の支配構造およびその形成過程は、企業集団の支配構造および企業集団の形成過程と密接な関係を有する、と思われる。企業集団の中核は金の流れを組織する銀行と物の流れを組織する商社であるが、そのうちでも物の流れは金の流れに先行し、金の流れは物の流れの逆に流れるものである。それゆえ、商社の支配構造およびその形成過程は企業集団の支配構造および企業集団の形成過程と密接な関係を有すると思われるので、商社の支配構造およびその形成過程を明らかにすることによって、企業集団の支配構造および企業集団の形成過程をある程度まで明らかにすることができるであろう。

本稿においては、住友系企業集団の中核の1つであり、日本で第5位の商社である住友商事株式会社の支配構造およびその形成過程を実態に即して探究する。なお同様な目的のため、先に私は丸紅株式会社の支配構造およびその形成過程を調べたことがある。<sup>(4)</sup>

## ② 住友商事略史

住友商事の発端は、同社の社史によれば、安治川と新淀川にはさまれた大阪築港北接地の開発と大阪北港造成を旨とした大阪北港株式会社の設立に始まる。<sup>(5)</sup>これは1919年(大正8年)12月のことであり、第1次大戦後の好景気の真最中であつた。日本中が第1次大戦から戦後にかけて空前の大好況となり、貿易と商工業が急激に発展した。大阪も膨張して大都市になりつつあり、交通・運送・港湾施設の拡張・新設が急務となつていた。住友家では、大阪の将来の発展が大阪築港北接地域に及ぶことを察し、大正初めにすでにこの地域を工業地区として開発する方針を決定し、この地域の土地買収に努力して<sup>(6)</sup>いた。<sup>(7)</sup>後に

(4) 拙稿「昭和40年代における丸紅と芙蓉会会員の相互参加の発展」香川大学経済論叢 51巻3・4合併号(1978年)。

(5) 住友商事株式会社社史編纂室編集『住友商事株式会社社史』(1972年)25ページ。

(6) 同60ページ。

(7) 同27～29ページ。

この地域は諸工業が栄え、住友諸事業の1根拠地の様相を示すまでになった。<sup>(8)</sup>

大阪北港は当初大阪築港北接地地の地主の共同事業としての色合いをおびており、住友色はそれほど明瞭でなかったが、1927年（昭和2年）頃には住友系持株は約44万株、総株数の63%となり、また自力でもって順調に経営できる見通しがたったので、同年4月、住友合資会社は大阪北港の体制を一層強化し、経営を独立させるために、これを住友連系会社の1つとすることに決定し、このことを住友各事業所へ通告した。<sup>(9)</sup>

1943年（昭和18年）の秋ごろから、住友では、戦時の企業整備令の趣旨にも沿い、住友の不動産を経営する諸事業と建設関係の諸事業を統合して大規模の不動産会社を設立し、これをもって、重要軍需品の増産命令によって拡張を続けている住友諸工業の建設その他を強力に推進し、一方、満州へもその事業を進める構想を立て、おいおいこれが具体化していった。<sup>(10)</sup>この構想の総まとめとして、大阪北港は、1944年11月に株式会社住友ビルディングを吸収合併して、社名を住友土地工務株式会社に変更し、さらに同年12月に長谷部竹腰建築事務所<sup>(11)</sup>の営業を譲り受けた。

終戦直後の1945年（昭和20年）9月、財閥解体必至の情勢下で、住友本社において、事業転換方策懇談会が開かれた。これは住友諸事業の収拾と住友本社の解体、これについての事業転換の方策を協議したもので、全住友の事業にとって歴史的な会議となった。<sup>(12)</sup>この懇談会において、住友本社の現業部門である鉱業・林業・販売・不動産の各部門と病院などの処理について協議が行なわれた。また、本社の解体に伴ってその職員に職場を与えることおよび朝鮮・満州・南方などの外地からの引揚げも少なくないのでこれらの職員に仕事を与えるため新しい職場をつくる<sup>(13)</sup>ことが討議された。その結果、商事会社の設立が最

(8) 同29ページ。

(9) 同70ページ。

(10) 同101～102ページ。

(11) 同104～107ページ。

(12) 同185ページ。

(13) 同186ページ。

も適当であるという結論になった。その理由は社史によれば次のとおりである。「商事会社の設立は、これまで住友本社が販売店を営んできた経験を生かすことができ、さし当って大資本を必要とせず、大量雇傭も可能であり、また、今まで住友の製品は軍需・官公需に依存する度が高かったが、今後は民需が中心となるので、専門の商事会社を設けて住友系以外の商品をも取扱ひ、情報活動と宣伝に力を入れれば、販売力は大幅に強化され、住友全体としても非常に有利であろうと考えられた。なお、わが国の貿易の将来を大局的に見ても、米国の貿易許可の方針によって貿易は発展するであろうが、もしその実権を外国商社に奪われると、日本は半植民地的な国家となって経済の自主的発展は期待できなくなるので、ぜひ日本人の手による貿易商社を發展させる必要があり、これは住友にふさわしい事業でもあった。<sup>(14)</sup>」。

はじめ住友本社では、単独の商事会社を設立することを考えたが、これは一般経済情勢と、住友本社の置かれている急迫した立場からは無理があるので、経営基盤の確立した連系会社のどれかに、新しく商事部門を設ける方が適当であるということになった。<sup>(15)</sup>そこで、その連系会社の選定について検討した結果、住友土地工務がもっとも適当であるということに落ち着いた。住友土地工務は、住友ビルディングと大阪北港地域の土地などを所有していて資産内容が堅実であり、したがってこれに商事部門を併設すれば、取引先・金融機関などの信用を高めることができ、自然、経営に厚みが生じる。<sup>(16)</sup>また、建築部門を持っているので、戦後の復興建築などに必要な土木建築用資材の販売に何かと便益が多いという結論に達したからであった。<sup>(17)</sup>そこで1945年11月26日、住友土地工務は株主総会において社名を日本建設産業株式会社と改めると共に、事業目的に「土木建築資材その他各種製品の販売」の1項目を新たに加えて商事部門に進出することを明らかにした。<sup>(18)</sup>

(14) 同186～187ページ。

(15) 同190ページ。

(16) 同所。

(17) 同所。

(18) 同194ページ。

一方、これと並行して住友本社では、商事部門の発足に備えて新販売機構の打合せ会が開かれ次のような結論に達した。(1) 日本建設産業は本店を当分大阪におく。支店を、従来住友本社業務所のあった東京・名古屋・神戸・呉・福岡・仙台・札幌のほか、富山または新潟にも設ける。支店の店舗はとりあえず住友本社業務所のあるところでは、これをそのまま利用する。(2) 住友連系製造会社が直接出張所を設けている地域では、日本建設産業の店舗と並立することになるので、官庁と大口需要家の注文については各社出張所の直扱いとし、その他は日本建設産業で取扱う。(3) 連系製造会社が直接出張所を設けていない地域では、日本建設産業の店舗が一手販売権を持つようにする。<sup>(19)</sup>

1946年(昭和21年)1月末、住友本社各業務所(旧販売店)は閉鎖された。<sup>(20)</sup> 同年2月、日本建設産業は本店を従来住友本社の使用していた住友ビル南館に移した。<sup>(21)</sup> 住友連系製造会社は東京・名古屋には支社あるいは出張所を置いてその製品を直接販売していたが、それ以外の神戸・呉・横須賀・福岡・札幌・仙台などの業務所のあった地区では、売掛金の回収から新規受注について、日本建設産業の出張所を利用することになった。<sup>(22)</sup> 日本建設産業の当初の取扱品の主なものは、住友金属工業の鋼管と車両部品、住友電気工業の電線と硬質合金工具類などであった。<sup>(23)</sup>

1951年(昭和26年)9月に対日講和条約および日米安全保障条約が調印され、いずれも翌年4月に発効する。それと共に、それまで日本を支配していたGHQ(連合軍総司令部)が廃止された。その5月にポツダム政令措置法の公布施行によって、財閥商号・商標使用禁止等の政令が廃止されたので、6月に日本建設産業は社名を住友商事株式会社と改め、名実共に住友グループの商社であることを明らかにした。<sup>(24)</sup> 社名変更の効果は社史によれば次のとおりである。

(19) 同195ページ。

(20) 同209ページ。

(21) 同207ページ。

(22) 同209ページ。

(23) 同210ページ。

(24) 同322~323ページ。

『住友』を名乗り井桁の商標を使うことは、久しいあいだ国の内外にわたって築きあげてきた住友の業績と信用を明らかにうしろに負うことであり、これは、その後の取引に有形無形の影響をもたらした。国内では各業界の一流会社と新しく取引を開き、あるいは拡大することができ、また、貿易面でも海外得意先の理解と信頼を大きくして取引を一層伸張することができるようになった。なお、これ以来、職員の採用、あるいは資金の調達を円滑に進めることができるなど、業務全般に影響することが少なくなかった。<sup>(25)</sup>」。

1955年（昭和30年）9月、住友商事は大華貿易株式会社を設立して対共産圏貿易に乗り出し、これが後の共産圏に強い住商の元になった。1963年7月、住友商事はサミット・ストアを設立し、総合商社としてはじめてスーパー・マーケットの直営に成功する。<sup>(26)</sup>1973年1月、住友グループは住友石油開発株式会社を設立して本格的に石油開発に乗り出すが、この時、中核となったのが住友商事であり、住友商事副会長椎名時四郎が同社の社長に就任した。<sup>(27)</sup>また同年6月には、住友海洋開発株式会社が設立され、住友グループとして海洋開発に取り組むことになるが、この中核になったのも住友商事であり、住友商社会長津田久が同社の会長に就任した。<sup>(28)</sup>

住友商事の特徴と思われるものを若干あげよう。住友商事は、商社としては唯一の戦後生れの総合商社である。それは住友本社の解体に伴い、住友本社の後身として生れたものであり、その設立は、財閥解体直前の住友財閥としての最後の共同事業であったと言ってよかる。また、それは、その設立理由から知れるように、従来、軍需・官公需中心であった住友グループが民需および貿易部門に進出していくための先兵としての役割をもたされていたのであり、将来におけるグループ再結集の軸として予定されていたのではないと思われる。

(25) 同323ページ。

(26) 毎日新聞社編『日本の商社住友商事』（1973年）65ページ。

(27) 近藤弘『住友グループのすべて』（1976年）118～119ページ、毎日新聞社編、前掲注（26）122～123ページ。

(28) 毎日新聞社編、前掲注（26）108～109ページ。

住友商事の急成長には目覚しいものがある。1956年（昭和31年）9月期の売上高は半期399億円であったが1970年9月期の売上高は半期8,200億円であり、この14年間に売上高は20.6倍になっている。この間のわが国のGNPの伸びは7.07倍、他商社の売上高の伸びはだいたい9～11倍である。これに連れて業界での順位も急上昇しており、これを総取扱高または売上高で見ると、1950年下期<sup>(30)</sup>16位、1957年上期<sup>(31)</sup>8位、1966年度<sup>(32)</sup>6位、1971年度<sup>(33)</sup>5位となっている。この急成長の要因としては、「オンパ日傘のお嬢さん商売」とまで言われたほどの住友グループ各社による支援、なかでも豊富な資金力を有する住友系金融機関の支援や、バックとする住友グループが重化学工業中心であり、戦後日本の高成長の要因でもある重化学工業化の波に乗ったことなどがあげられよう。<sup>(35)</sup>

### ③ 資料の収集・整理

住友グループの最高組織は住友系主要企業の社長の会である白水会<sup>(36)</sup>である。これは1949年（昭和24年）頃結成され、第1回の会合には、旧直系の化学・金属・銀行・信託・生命・電工・機械・電気・倉庫・日本建設産業の11社の社長が参加した。結成当初は春秋2回の会合であり、秘密会であった。「白水会」という名称は、住友の業祖蘇我理右衛門に南蛮吹きを教えた異国人の名を白水といい、このことから住友の屋号「泉屋」が成立したという故事にちなんだもの

(29) 住友商事編、前掲注（5）422～423ページ。

(30) 作道洋太郎編著『住友財閥史』（1979年）196ページ。

(31) 住友商事編、前掲注（5）369ページ。

(32) 同401ページ。

(33) 毎日新聞社編、前掲注（26）44ページ。

(34) 同109ページ。

(35) 作道編、前掲注（30）197ページ。

(36) 『東洋経済臨時増刊1980年版企業系列総覧』（1979年）38ページによれば白水会会員企業は次の21社である。住友銀行、住友信託銀行、住友生命、住友海上火災、住友商事、住友林業、住友石炭工業、住友建設、住友化学工業、住友ベークライト、日本板硝子、住友セメント、住友金属工業、住友金属鉱山、住友アルミニウム製錬、住友軽金属工業、住友電気工業、住友重機械工業、日本電気、住友不動産、住友倉庫。なおこのうち、住友生命は相互会社であり、株式を発行していないので、有価証券報告書が存在しない。また住友アルミニウム製錬は未上場会社であり、やはり、有価証券報告書が存在しない。

(37) 作道編、前掲注（30）186ページ。

(38) 同187ページ。

である。<sup>(39)</sup>翌1950年に現在の住友金属鉱山が参加した。<sup>(40)</sup>白水会は1951年（昭和26年）暮れには公然たるものとなり、その会合も毎月1回となった。<sup>(41)</sup>その後まもなく旧特定関係会社であった日本板硝子と住友海上火災の2社が加わり、さらに1958年6月に住友不動産が、<sup>(42)</sup>1964年6月には住友セメントが加入した。そして、1977年4月には住友林業、住友軽金属、住友建設、住友ベークライト、住友アルミニウム製錬の5社が加わり、現在の21社に至っている。<sup>(43)</sup>

住友商事は白水会発足以来の白水会会員企業であり、すでに見たように、かつての住友本社の後身でもあるので、その支配に関しては白水会会員企業でもって一線を画することができるものと思われる。

資料の主たる収集源は1924年より1977年までに至る白水会会員企業21社の有価証券報告書である。補充的に、週刊東洋経済の臨時増刊号である『企業系列総覧』と『株価総覧』および日本経済新聞社刊『会社年鑑上場会社版』や山一証券株式会社・山一証券経済研究所編『我が国企業の資金調達』（1977年）等を利用した。

各社の銘柄別保有株式数およびその取得価額はその会社の有価証券報告書の保有有価証券明細表より得た。ただし、金融機関および未上場会社の保有する住友商事株式については、その有価証券報告書に保有株式の銘柄別記載がないかまたは有価証券報告書そのものが存在しないので、原則として住友商事の有価証券報告書の大株主欄より資料を得た。したがって住友商事の有価証券報告書の大株主欄にその名の出ていない金融機関および未上場会社は原則として住友商事株式を保有していないものと推定した。また大株主欄から保有株式数と持株比率を知ることができるけれどもその取得価額を知ることにはできない。それゆえ、この2点において、金融機関と未上場会社の保有する住友商事株式に

(39) 株式会社住友銀行行史編纂委員会編『住友銀行八十年史』（1979年）506ページ。

(40) 作道編，前掲注（30）188ページ。

(41) 住友銀行編，前掲注（39）506ページ。

(42) 同所。

(43) 作道編，前掲（注）（30）188ページ。



関する資料は他の会社の保有株式に関する資料とは資料の質が異なる。

資料は1977年より過去に遡りながら収集した。そのさい、各社の保有する住友商事株式会社については、その保有有価証券明細表に3年間にわたって住友商事株式が見られない場合には、それ以前にたとえ住友商事株式を保有したことがあったとしても、その保有は住友商事の支配に関係ないものと思われるので、それ以前の資料収集をしていない。

継続する2決算期における保有株式数の差を入手経路推定可能変化株式数として、この部分のみを入手経路別に分類した(資料1および2参照)。そしてこの入手経路別分類から、必要のある場合には、全保有株式の入手経路を推測した。入手経路別への分類を行うさいに、発行からの入手への分類は何らかの根拠あるときのみ行ない、その残りをすべて流通からの入手に分類した。したがって発行からの入手は最も少なく見積もられている。また1決算期間内に同一銘柄株の売買が繰り返されていないとの仮定の下に推計した。もし1決算期間内に同一銘柄株の売買が繰り返されているとすれば、この推計方法は誤まった結果を導びくことになる。しかし会社支配に関与する株式であるから、おそらく売買は繰り返されていないものと思われる。

なお1株の額面額が50円でない場合には、他の株式数と比較する必要から、50円額面に換算して株式数を表示している。<sup>(44)</sup>

## II 日本建設産業時代までの支配構造の変遷

住友商事の発端は1919年(大正8年)の大阪北港の設立に始まる。戦後の住友商事の支配構造の変遷について見る前に、その前史として、大阪北港より住友商事の直接の前身である日本建設産業までの支配構造の変遷を株式保有面から見た限りで概観してみよう。

(44) 本稿の資料の収集およびその整理については、1978年度から1979年度にかけて筆者の演習生であった北野淳一、柴田明彦両君の多大の協力を得た。両君の協力がなければ、本稿の作成は困難をきわめたことであろう。ここに記して感謝の意を表わす。

1919年12月

表 1. 1

10 大 株 主 保 有 大 阪 北 港 株 式					
	株 主 名	株 式 数	持株比率		
1	* 住 友 吉左衛門	317,280	50.36		
2	島 徳 蔵	98,060	15.57		
3	(*山 下 芳 太 郎)	70,010)			
4	藤 田 平 太 郎	30,000	4.76		
5	清 海 復 三 郎	21,430	3.40		
6	清 海 清 兵 衛	10,000	1.59		
6	藤 田 徳 次 郎	10,000	1.59		
6	藤 田 彦 三 郎	10,000	1.59		
6	島 定 次 郎	10,000	1.59		
6	* 住 友 忠 輝	10,000	1.59		
6	* 鈴 木 馬 左 也	10,000	1.59		
合 計		526,770	83.62		
住 友 関 係 者 合 計		337,280	53.54		
10大株主持株合計に占める住友関係者合計の割合			64.03		

(\*印は住友関係者、以下同じ。ただし山下芳太郎名義のものは、土地と埋立権地の実測調査をなお精密にすすめると起るはずの誤差などのために保留した総株数の10%を、発起人総代である山下に信託したものであるので、これは10大株主合計および住友関係者合計に含めないことに、また持株比率の計算においては、総株数に含めないことにする。)資料の出所：『住友商事株式会社史』49ページ。

### ① 大阪北港設立時 (表1.1参照)

大阪北港株式会社は1919年(大正8年)12月に設立された。まず、その当時の10大株主について見てみよう。大阪北港の設立時の資本金は3,500万円、1株50円、発行済株式総数は70万株である。10大株主はすべて個人であり、したがって、大阪北港が自社の10大株主に対して保有する株式はありえない。また、10大株主は住友家の使用人である山下芳太郎、鈴木馬左也を除くと、すべて大阪築港北接地域の地主かまたはその一族である。住友関係者の保有株式合計は、総株数に占める割合では53.54%であり、10大株主持株合計に占める割合では64.03%である。部外者は、島、藤田、清海の3家族であり、これら3家族の保有株式合計は、総株数に占める割合では30.09%であり、10大株主持株

合計に占める割合では35.97%である。これより見る限り、住友関係者が大阪北港をリードしていることは明らかであるが、その支配力は圧倒的なものではなく、会社経営には部外者の意向も相当程度尊重せざるを得ないものと思われる。当時の会社役員との構成からも同じことが推測される。すなわち、社長および常務取締役各1はいずれも住友関係者であるが、平取締役8名中2名だけがまた監査役3名中1名だけが住友関係者である。これらのことから、当時の大阪北港の支配構造について次のように言うのであろう。設立当時の大阪北港は、住友関係者がその経営についてリーダーシップを持っていたが、住友財閥の支配が確立していたと見ることはできず、大阪築港北接地域の開発を目的とする同地域の地主の共同事業的色彩が濃厚であった。

## ② その後の住友関係者の持株推移

山下芳太郎名義となっていた株式は1921年（大正10年）6月に修正配分された。これによって住友関係の持株は20,110株増え410,390株、総株数の約59%<sup>(45)</sup>となった。

大阪北港は、1927年（昭和2年）4月、住友連系会社の1つになるのであるが、このころの住友関係者保有持株は約44万株、総株数の63%<sup>(46)</sup>であった。

島一家と藤田一家は、住友家に次ぐ大株主であったが、1930年（昭和5年）藤田関係者は保有していた大阪北港の株式のすべて70,430株を住友に譲って大阪北港との関係を絶ち、つづいて島徳蔵も104,410株のうち66,030株を住友に譲って取締役を辞任した。<sup>(47)</sup>それで住友家とその関係者の持株は582,540株となり、総株数の83%<sup>(48)</sup>を占めることとなった。<sup>(49)</sup>したがってこの段階で住友財閥の大阪北港に対する支配は圧倒的なものとして確立したと見ることができよう。

藤田一家と島徳蔵が持株を手離した理由ははっきりしない。けれども、当時<sup>(50)</sup>は世界的な大恐慌の時期であり、彼らが、設立以来無配当を讀めてきた大阪北

(45) 住友商事編、前掲注(5)50ページ。

(46) 同所。

(47) 同70ページ。

(48) 同73～74ページ。

(49) 同74ページ。

(50) 作道編、前掲注(30)146～147ページ。

港の株式を持ち続けられなかったものと思われる。住友財閥が無配を続ける大阪北港の株式を取得してその支配を確立した理由は、大阪築港北接地域を工業地域として開発し、住友財閥の根拠地の1つとするための先行投資であろう。

1944年11月

表 1. 2

10大株主保有住友土地工務株式				住友土地工務保有 10大株主株式
順位	株主名	株式数	持株比率	株式数
1	*住友吉左衛門	229,000	27.59	
2	*住友本社	220,000	26.51	
3	*住友金属工業	112,000	13.49	
4	*住友銀行	64,900	7.82	
5	*住友電気工業	30,000	3.61	
6	*清海復三郎	28,380	3.42	
7	島 稔	20,000	2.41	
8	*住友寛一	19,700	2.37	
8	*住友元夫	19,700	2.37	
8	*住友義輝	19,700	2.37	
合 計		763,380	91.97	
住友関係合計		715,000	86.14	
10大株主持株合計に占める住友関係者合計の割合			93.66	

資料の出所：『住友商事株式会社史』112ページ。

### ③ 住友土地工務発足時（表1.2参照）

大阪北港株式会社は1944年11月20日に住友ビルディング株式会社を吸収合併して社名を住友土地工務株式会社と改めた。この合併によって資本金は4,150万円、発行済株式総数は83万株となった。合併前、住友ビルディングの株主はすべて住友内部のものであり、大阪北港の方も84%までが住友内部のものであった<sup>(51)</sup>。この合併によって、住友関係者の持株合計は86.14%となり、住友系列化がより一層進んだ。10大株主中8名までが住友関係者であり、その保有株式合計が発行済株式総数に占める割合は86.14%、10大株主持株合計に占める割合は93.66%である。これから見る限り、住友関係者の住友土地工務に対する

(51) 住友商事編，前掲注（5）104ページ。

支配力は圧倒的であり、住友土地工務は事実上住友財閥の不動産事業部門であるといってもよからう。10大株主中4名は株式会社であり、その保有株式合計が発行済株式総数に占める割合は51.43%である。すでにこの段階で住友土地工務の株主法人化現象は過半数を超えるものになっている。しかしこの株主法人化は、4社のすべてが住友財閥の中核的企業であるから、筆頭株主である住友吉左衛門の支配力を補強するものであり、彼の支配のため必要とする資本を

1946年9月

表 1. 3

10大株主保有日本建設産業株式					日本建設産業保有 10大株主株式	
順位	株主名	株式数	持株比率	株式数	持株比率	
1	*住友吉左衛門	229,000	27.59			
2	*住友本社	220,840	26.61			
3	*扶桑金属工業	112,000	13.49	8,375	0.1	
4	*住友銀行	65,000	7.83	(100,000)	6.8	
5	*住友電気工業	30,000	3.61	9,360	0.39	
6	清海復三郎	28,060	3.38			
7	島稔	20,000	2.41			
8	*住友寛一	19,700	2.37			
8	*住友元夫	19,700	2.37			
8	*住友義輝	19,700	2.37			
合 計		764,000	92.05	117,735		
住友関係者合計		715,940	86.26			
10大株主持株合計に占める住友関係者合計の割合			93.71			

資料の出所：持株会社整理委員会編『日本財閥とその解体2』366～368ページ。ただし同所において住友家族保有分として示されている288,100株は、住友家族が財閥家族として指定された住友吉左衛門、住友寛一、住友元夫、住友義輝の4名をさすものであるから、表1.2を参照して、この4名に振り分けた。また同所からは、清海復三郎および島稔の保有分は明らかでないので、清海復三郎保有分について表1.2と表1.4における保有分の平均値と推測し、島稔保有分は表1.2および表1.4における保有分と同じであると推測した。日本建設産業が10大株主に対して保有する株式については、住友銀行に対する50,000株、持株比率6.8%と、住友電気工業および扶桑金属工業に対する持株比率それぞれ0.39%および0.1%が同所から明らかである。10大株主保有日本建設産業株との比較を容易にするため、住友銀行株についてはその1株の額面額が100円であり、日本建設産業株の2倍であるので、計算上の株式数を2倍の100,000株とし、住友電気工業株および扶桑金属工業株については、持株比率よりその株式数を算出した。なお扶桑金属工業とは、1945年11月30日、住友金属工業がその社名を改称したものである。

節約するためのものである。その証拠には、大阪北港設立時（表1.1）に比べて、住友吉衛門自身の持株比率は低下しているにもかかわらず、住友関係者の支配力は著しく強化されたものとなっており、そしてそれは住友関係法人の持株を増大することによって生じている。住友土地工務がこれら4社に対してどれほど株式を保有しているかは明らかでない。しかし、合併後最初の決算期である1945年3月期の財産目録によれば、同社は6,757,739円に相当する有価証券を保有しており<sup>(52)</sup>、これら4社のいずれに対しても全く株式を保有していなかったとは考えにくい（表1.3参照）。また、住友銀行の大株主推移によれば、大阪北港は1940年（昭和15年）下期にすでに住友銀行の5万株、第3位の大株主となっており、この持株数は1945年下期においてもそのままである<sup>(53)</sup>。これより判断すると、住友土地工務発足時、住友土地工務と住友銀行は株式相互保有の関係にあったと考えられるだけでなく、この関係は1940年以前に遡るものと思われる。

#### ④ 財閥解体直前時（表1.3参照）

住友本社が持株会社整理委員会によって持株会社として指定された日、すなわち1946年（昭和21年）9月6日における日本建設産業の10大株主の状況を示したものが表1.3である。その10大株主の持株比率合計92.05%より見て、これは、財閥解体直前における日本建設産業の支配構造を示すものと言ってよからう。10大株主中8名は住友関係者であり、その持株合計が、発行済株式総数に占める割合は86.26%、10大株主持株合計に占める割合は93.71%である。これより見る限り、住友関係者の日本建設産業に対する支配力は圧倒的なものであると言ってよからう。

次に日本建設産業が10大株主に対してどれだけ株式を保有しているか見てみよう。10大株主中株式会社は、住友本社、扶桑金属工業、住友銀行、住友電気工業の4社である。日本建設産業が株式を保有しているのは、住友本社を除く

(52) 同116ページ。

(53) 住友銀行編，前掲注(39)資料20ページ。

他の3社に対してであり、1株50円に換算してその保有株式数合計を求めて見ると、117,735株となる。これと日本建設産業が株式相互保有関係にある上記3社の保有する日本建設産業株式数合計 207,000株とを比べると後者は前者の約1.76倍となる。単純に各々の相互に保有する株式のうち重なり合う部分は資金負担を必要としないと考えると、これら3社にとって実質的な資金負担は3社全体として見てその保有株数の約60%にとつてのみ必要であったことになる。これら3社の日本建設産業に対する持株比率合計は24.93%である。これら3社と日本建設産業との株式相互保有関係の中でもとくに目立つのは、住友銀行とのものである。それは、日本建設産業と住友銀行との密接な関係を示すのに十分であろう。ところで住友財閥の最高持株会社である住友本社に対しては、扶桑金属工業、住友銀行、住友電気工業の3社も全く株式を保有していない。

これらのことを合わせ考えると、日本建設産業の支配構造に関連して次のように言うことができるであろう。住友家族の持株だけでは、日本建設産業に影響力を有するとしてもその支配確保には十分でないと思われる。住友家族の持株に住友本社の持株を加えると支配を確保することはできるが、圧倒的支配とみることはできない。これらのうえにさらに住友財閥傘下の3会社の持株を加えると、住友財閥の支配力は圧倒的なものとなる。だがこれら3社は日本建設産業と互いに株式相互保有関係にあり、その実質的な資本負担はかなり少ないものと思われる。住友家族はその持株に住友本社のいわば垂直的株式保有を加えることによって一応の支配を確保したうえで、この支配を、住友財閥傘下の3会社と日本建設産業とのいわば水平的な株式相互保有によって、補強し、圧倒的なものとしている。日本建設産業に対する住友家族の圧倒的な支配力は、このような株式保有の2層構造によって支えられたものである。住友家族のうちでも住友吉左衛門が日本建設産業の究極的な支配者であるとするれば、その支配は他の住友家族と住友本社およびその他の住友財閥傘下3会社によってすなわち3層の株式保有によって支えられたものである。

1948年2月

表 1. 4

10 大 株 主 保 有 日 本 建 設 産 業 株 式			
順 位	株 主 名	株 式 数	持株比率
1	持株会社整理委員会	440,940	53.13
2	大 蔵 大 臣	226,630	27.30
3	*住 友 銀 行	64,900	7.82
4	清 海 復 三 郎	27,740	3.34
5	島 稔	20,000	2.41
6	清 海 清 兵 衛	10,640	1.28
7	新 阪 神 土 地	7,000	0.84
8	青 海 ト ミ	5,000	0.60
9	長 谷 田 泰 三	4,010	0.48
10	清 海 寛 次 郎	3,220	0.39
合 計		810,080	97.60
住 友 関 係 者 合 計		64,900	7.82
10大株主合計に占める住友関係者合計の割合			8.01

資料の出所：『日本財閥とその解体2』61ページ。

## ⑤ 持株会社整理委員会の保有株式放出直前時（表 1. 4 参照）

日本建設産業が過度経済力集中排除法によって指定企業者に指定された日（1948年2月22日）における10大株主の状況を示したものが表1.4である。持株会社整理委員会の保有株式は同委員会が財閥家族や財閥本社等より譲り受けたものであり、大蔵大臣の保有株式は同大臣が財閥家族の財産税や戦時補償特別税の物納として取得したものであろう。これらの保有株式が証券処理調整協議会を通じて本格的に処分されるのは、1948年3月以降である。それゆえ、表1.4はこの処分直前の、しかもその持株比率合計97.60%から見て、日本建設産業のほとんどすべての株主の状況を示すものと言ってもよからう。

住友本社および住友連系各社保有の日本建設産業株式は、1946年10月16日、持株会社整理委員会に引き渡され、さらに、同年11月25日、「会社の証券保有制

(54) 持株会社整理委員会編『日本財閥とその解体1』（1973年覆刻版，原本1951年刊）437ページ。



限令」が施行され、指定会社とその従属会社・関係会社は一部を除いて他の会社の株式・社債等を取得することができないこととなった。<sup>(55)</sup>また住友吉左衛門ほか住友家族3名の保有する株式も同年12月3日に持株会社整理委員会に引き渡された。<sup>(56)</sup>これによって、住友家族と住友本社および住友銀行を除く住友連系各社の日本建設産業に対する支配力は消滅したものと考えられる。ただその後も、表1.3および表1.4より考えると、住友連系各社の中で住友銀行だけが日本建設産業株式を保有し続けていた。この住友銀行の日本建設産業に対する支配力はどのようなものであったのであろうか。表1.4より見れば、持株会社整理委員会および大蔵大臣は合わせて日本建設産業発行済株式総数の80.43%を保有する。これは日本建設産業を支配するのに十分な株式保有量であるが、両者が日本建設産業の経営に対し直接発言したとは考えられない。両者を除いた残る8大株主中最大の株主は住友銀行であり、発行済株式総数に占めるその持株比率は7.82%<sup>(57)</sup>であり、これ以外に住友グループと思われる株主はいない。この保有株式量および当時の反財閥的時代風潮を考えると、住友銀行および住友グループが日本建設産業に対する支配力を有していたとは思われない。しかし、住友銀行の次位の株主の持株比率は3.34%であり、2つの国家機関を除いた残る8大株主保有株式に住友銀行保有株式の占める割合は45.54%である。また時期は少し異なるが、日本建設産業の1949年9月期の有価証券報告書によれば、大阪銀行（住友銀行は1948年10月1日に社名を大阪銀行に変更し、1952年12月1日に再び住友銀行に復した。）からの手形借入金は1億7,360万4,000円、その手形借入金合計に占める割合は63.00%であり、2位の協和銀行の10.87%を大きく上回っている。手形借入金合計に占める住友銀行の比重は1948年2月においてもこれと大差ないものと思われる。これより見る限り、日本建設産業の

(55) 住友商事編，前掲注（5）226ページ。

(56) 同所。

(57) 既に独占禁止法が公布（1947年4月）、施行（1947年7月）されており、その第11条によって金融業を営む会社は他の会社の株式総数の100分の5を超えてその会社の株式を所有することを原則的に禁止されていた。それにもかかわらず、なぜ住友銀行が7.82%の株式を保有できているのか、その理由はわからない。

経営に対する住友銀行の発言権は無視しえない重みを持っていたものと思われる。ところで株式が分散して特に支配力を有する程の大株主または株主グループが存在しなくなると、会社経営陣の会社支配力が強くなってくる。当時の日本建設産業には国の2つの機関を除いて支配的影響力を有するほどの大株主は存在せず、かつこの2つの機関は日本建設産業を直接支配する意図を有しなかったものと考えられるので、事実上支配的影響力を有するほどの大株主または株主グループが存在しなくなった状態であると考えられる。ところで当時、連合軍最高司令官はいわゆる「経済民主化政策」の一環として従業員の地位強化を促進していた。また当時の日本建設産業の役員は住友本社をはじめとする住友連系各社からの寄り集まりである。これらのことを合わせ考えると、これら役員が、従業員幹部との密接な関係を保持しながら、住友銀行の後援の下に、日本建設産業に対する支配力を有していたものと思われる。これはいわば比較的民主的な経営者支配といえることができるであろう。このような関係を成立させるのに、戦前の住友財閥では連系各社も含めた人事が本社の一括採用であり、したがって住友銀行幹部、日本建設産業の役員および従業員幹部が同じ釜の飯を食った仲であったことも役立っているであろう。

このような関係の象徴的なあらわれの1つが経営委員会であろう。経営委員会は1947年3月11日、社長竹腰健造の公職追放を予想して、後任社長を推挙することを動機として、設置されたものであり、その構成は、部長級3名、課長級4名の役付者7名と、一般従業員の代表委員7名の計14名であった。<sup>(58)</sup> 後任社長となる田路舜哉はこの経営委員会によって社長候補に推挙された者である。<sup>(59)</sup> またのちに、持株会社整理委員会と大蔵大臣から放出される株式を、株主安定化のため、会社の縁故者や従業員などが一括して取得できるよう持株会社整理委員会等に活発に働きかけ、そしてこれに成功したのもこの経営委員会である。<sup>(60)</sup>

## ⑥ 放出株の行方

(58) 住友商事編、前掲注(5)215ページ。

(59) 同225ページ。

(60) 同229ページ。

持株会社整理委員会および大蔵大臣の保有する日本建設産業株式はどのように処分されたのであろうか。これらはいずれも証券処理調整協議会を通じて処分されるのであるが、その全体的な処分の基本方針は次のようなものであった。<sup>(61)</sup>

「譲受財産の処分は企業の所有ならびに経営の民主化を目標とする適正且つ妥当なる方式によるものとし、特に左記諸点に留意するを要す。イ 証券の処分に際しては当該発行会社の従業員に対し、これを優先的に売却すること、ロ 持株会社および財閥一族に対しては売却をなさざること、ハ 持株会社の従属会社および1945年=昭和20年勅令第657号『会社の解散の制限等の件』に基づき指定せられたる会社に対しては原則として売却をなさざること、但し妥当なる事由ある場合はその限りに非ず、ニ 当該株式総数の1%以上を所有する株主に対しては株式の売却をなさざること、売却株式と従来所有せる株式との合計が当該株式総数の1%を越ゆるものに対してもまた同じである、ホ 当該株式の1%といえども過当なる投資集中となる場合は、本委員会はその数量により右比率を縮減すべきこと。<sup>(62)</sup>」

この処分方針に基づいてとられた具体的な処分方法は特殊処分(従業員処分、縁故者処分)と一般処分に分類される。ここに従業員処分とは、株式の一定価格での売出に対して当該発行会社を通じて従業員の応募を第一次優先とし、もし従業員間に消化しきれぬ場合には発行会社の事務所、工場などの所在地の個人の応募を第二次優先とする一地方人処分一特殊の処分方法である。<sup>(63)</sup>なお最初発行会社社員の買受順位は地方人に含まれるものとしての順位であったが、後に従業員と地方人との中間に位するに至った。<sup>(64)</sup>

これに対応して、すでに述べたように、日本建設産業では、はやくから、安定株主を獲得するために、経営委員会が中心となって、放出株式を従業員ある

(61) 持株会社整理委員会編、前掲注(54)435ページ。

(62) 同433ページ。

(63) 同所。

(64) 同434ページ。

いは会社の縁故者などが取得できるように一括引取りを図り、持株会社整理委員会等に活発に働きかけた。<sup>(65)</sup>その結果、1948年11月26日、会社役員と従業員が330,940株、地方居住の縁故者が8万株を持株会社整理委員会から譲り受けた。<sup>(66)</sup>その後さらに、1949年6月から同年9月にかけて住友電気工業の保有していた3万株および住友銀行の保有していた<sup>(67)</sup>65,000株を従業員に譲り受けた。また大蔵大臣の保有となっていた265,000株のうち262,200株を、1950年11月から1951

1949年9月

表 1.5

大株主保有日本建産業株式						
順位	株主名	旧株式数	旧株 持株比率	新株式数	新株 旧株式合計	持株比率
1	大和証券株式会社 取締役社長渡辺安太郎			582,600	582,600	24.27
2	大蔵大臣	267,500	32.23		267,500	11.15
3	島 稔	20,000	2.41	23,700	43,700	1.82
4	平田 義太郎	6,000	0.72	14,000	20,000	0.83
4	太田垣 士郎	5,000	0.60	15,000	20,000	0.83
4	吉村 茂	3,000	0.36	17,000	20,000	0.83
4	小曾根 貞松			20,000	20,000	0.83
8	岩間 應	6,000	0.72	8,600	14,600	0.61
9	日本生命保険相互会社 取締役 弘世 現	5,000	0.60	7,500	12,500	0.52
10	河村 晴生	5,000	0.60	7,130	12,130	0.51
11	鴻池 藤一	5,000	0.60	7,000	12,000	0.50
11	塩崎 弁吉	5,000	0.60	7,000	12,000	0.50
11	武田 長兵衛	5,000	0.60	7,000	12,000	0.50
11	和田 薫			12,000	12,000	0.50
15	田路 舜哉	4,700	0.57	6,580	11,280	0.47
合 計		337,200	40.63	735,110	1,072,310	44.68

資料の出所：日本建設産業有価証券報告書1949年9月期より作成

(65) 住友商事編、前掲注(5)229ページ。

(66) 同所。

(67) 同所。

年3月にかけて、役員・従業員と縁故者のために譲り受けた。<sup>(68)</sup> こういう経過をたどって、日本建設産業の株式は、結局768,140株（総発行株式の92.5%）<sup>(69)</sup>が、社内関係者と縁故者の手に移った。<sup>(70)</sup>

⑦ 持株会社整理委員会の保有株式放出直後時

日本建設産業は1949年7月13日に資本増加を行ない、資本金は1億2,000万円、発行済株式総数は240万株となった。この増資の前後における主要株主の状況を、日本建設産業の1949年9月期の有価証券報告書から知ることができる。これを表わしたものが表1.5である。この表における旧株の主要株主の状況は持株会社整理委員会保有株式が処分された直後の主要株主の状況にほぼ一致するものと思われる。したがって、それは、持株会社整理委員会保有株式がどのように処分されたかを、部分的ではあるが、示していると言てよからう。

旧株の主要株主のうち島稔は既に住友土地工務発足時（1944年11月20日）において2万株の株主であった。大蔵大臣および島稔を除くその外の主要株主は、持株会社整理委員会の放出株を取得して日本建設産業の株主になったものと思われる。そのうち日本生命相互会社のみが法人名であり他は個人名である。これらの個人の地位を第16版人事興信録または1950年版会社年鑑より調べると次のとおりである。平田義太郎は京阪神競馬(株)取締役、太田垣士郎は京阪神急行電鉄社長、鴻池藤一は鴻池組社長、武田長兵衛は武田薬品工業社長、田路舜哉は日本建設産業社長、吉村茂は南海電気鉄道社長である。岩間恵、河村晴夫、塩崎弁吉についてはわからない。なお増資新株を取得して株主となった小曾根貞松と和田薫はそれぞれ阪神電気鉄道社長と京阪神急行電鉄専務である。

ところでこれら旧株の主要株主の大部分が持株会社整理委員会から放出株

(68) 同所。

(69) 1951年3月における日本建設産業の発行済株式総数は、1949年7月13日の資本増加に伴う新株発行によって、240万株となっており、76万8,140株では総発行株式の92.5%にはならない。92.5%ということは、76万8,140株がこの資本増加以前から存在していた旧株総数（83万株）に占める割合であり、これらの株式がすべて旧株から成り立っているものであることを意味するものと思われる。

(70) 住友商事編，前掲注（5）229ページ。

を取得したとみられる1948年11月26日<sup>(71)</sup>の時点では、独占禁止法によって事業会社は他の会社の株式の取得を原則的に禁止され（同法第10条）、また金融機関は他の会社の株式総数の5%を超えてその会社の株式を所有することを原則的に禁止されていた（同法第11条）。そこで日本生命を除く他の新たな株主の株式保有が形式的には個人名義となっているのであるが、実質的には法人保有でないかどうかが問題となる。さて独占禁止法第10条は1949年6月に改正され、事業会社の株式保有が原則的に認められることとなった。その後の日本建設産業の有価証券報告書の大株主欄より次のようなことが看取される。吉村茂名義の持株は1950年9月期に南海電気鉄道名義に、太田垣士郎名義の持株は1951年9月期に京阪神急行電鉄名義に、また、小曾根貞松名義の持株は1951年3月期に阪神電気鉄道名義に変わったものと推測される。1951年9月期において、大株主中いまだ個人名義の株主となっているものは、岩間恵、島稔、平田義太郎の3名のみである。これより見ると、1949年9月期における旧株の株主岩間恵および平田義太郎は実質的にも個人で持株会社整理委員会からの放出株を取得していたものと思われる。これに対し、太田垣志郎および吉村茂名義のものは、それぞれ、実質的には、京阪神急行電鉄および南海電気鉄道の保有と思われる。田路舜哉は日本建設産業社長であり、1951年9月期の役員の保有株式欄を見ると、15,280株の株主である。おそらくこの持株は実質的にも個人保有のものと思われる。残る河村晴生、鴻池藤一、塩崎弁吉、武田長兵衛については、推測の手がかりが見当たらない。しかしその地位から見て実質的には法人保有のものもあると思われる。ただ発行会社役員である田路舜哉を除くと、住友系企業の役員は全く見られない。

しかし1949年3月における京阪神急行電鉄の大株主を見ると、7位の大株主として国民生命保険（のちの住友生命）が37,918株を、10位の大株主として大阪銀行（のちの住友銀行）が26,964株を保有しており、また取引銀行のトップ

(71) 同所によれば、1948年11月26日、持株会社整理委員会の手に移っていた日本建設産業の株式410,940株を、日本建設産業の役員と従業員に330,940株、地方居住の縁故者に8万株譲り受けた。

に大阪銀行があげられている。<sup>(72)</sup>また1949年8月10日における南海電気鉄道の大株主を見ると、1位の大株主として富士信託銀行（のちの住友信託銀行）が439,797株を、5位の大株主として大阪銀行が32,508株を保有している。<sup>(73)</sup>なお、阪神電気鉄道についても、1949年3月末における1位の大株主として富士信託銀行が193,365株を、5位の大株主として大阪銀行が63,819株を保有している。京阪神急行電鉄、南海電気鉄道および阪神電気鉄道と日本建設産業との直接的な関係は明らかでないが、これらの3社は住友系企業の金融機関を通じて住友系企業と深い関係にあったものと思われる。それゆえ、太田垣士郎および吉村茂は、持株会社整理委員会の保有株式処分の基本方針における地方居住の縁故者に相当するものと思われるが、彼らの放出株式取得は形式的には個人名義で行なわれているが、実質的には法人取得であり、その取得は住友系金融機関の何らかの働きかけの下に行なわれたものと思われる。

一方社史によれば、既に述べたように、持株会社整理委員会から、1948年11月26日、役員と従業員に330,940株、地方居住の縁故者に8万株を譲り受けた。<sup>(74)</sup>さらに1949年6月から9月にかけて住友電気工業の保有していた3万株、住友銀行の保有していた65,000株を従業員に譲り受けた。<sup>(75)</sup>さて、1948年2月におけるつまり放出直前の持株会社整理委員会の保有株式量は440,940株（表1.4参照）であり、表1.4には住友電気工業の持株は見られないので、この保有株式量は持株会社に指定されていた住友電気工業の持株も含むものと考えられる。そうであるとすれば、持株会社整理委員会からの放出株は会社役員と従業員および地方居住の縁故者にまさに一括して引取られたものと見てよからう。

結局、1949年9月において、旧株を、役員および従業員が425,940株（51.32%）、地方居住の縁故者が8万株（9.64%）保有していたこととなる。これらの持株を合わせると、505,940株（60.96%）となり、これは日本建設産業に対す

(72) 『1950年版会社年鑑』(1950年) 450ページ。

(73) 同456ページ。

(74) 住友商事編、前掲注(5) 229ページ。

(75) 同所。

る支配力を一応確保できる株式量である。その取得の経過から言って、従業員持株は会社役員の影響下にあり、また地方居住の縁故者は住友系金融機関等を通じて会社役員と密接な関係にあるものと推測される。一方表 1.5 から見てとれるように、大蔵大臣を除いて影響力を行使できるような大株主は存在しない。なお日本建設産業の1949年9月期の有価証券報告書より見れば、住友銀行からの手形借入金は1億7,360万4,000円であり、これは手形借入金合計の63.00%、増資前の資本金の4.18倍に相当し、2位の協和銀行からの2,996万8,000円を大きく上回っている。また地方居住の縁故者との関係も含めて考えると、たとえ持株を手離しているとは言え、住友銀行の日本建設産業に対する発言権には無視しえないものがあると思われる。ところでこの住友銀行幹部と日本建設産業役員は密接な関係にあったものと思われる。これらを合わせ考えると、会社役員が、役員、従業員および地方居住の縁故者の持株全体によって、住友銀行をはじめとする住友系金融機関の支援を受けて、日本建設産業に対する支配権を一応確保していたものと推測される。だが、その支配権は、1949年9月において役員13人の保有する旧株のすべてを合わせても39,760株(4.79%)<sup>(76)</sup>にしかならないこと、役員と従業員および地方居住の縁故者のうちの主要な株主ですら表1.5からわかるように5,000株前後しか保有せず株式がかなり多くの株主に分散保有されていると思われることを考えると、不安定なものであろう。つまり、持株会社整理委員会がその保有株式を放出した直後の日本建設産業の支配構造について次のように言うことができるであろう。大蔵大臣を除く最大の株主島稔の持株比率2.41%から見て、いわゆる株式分散による、しかし比較的民主的な経営者支配と見ることができよう。そしてその実態は次のようなものであったろう。会社の従業員、地方居住の縁故者、住友系金融機関の協力の下で、会社役員が一応の支配を確保していたけれども、これらの協力は失われる可能性があり、その支配はかなり不安定なものであった。

#### ⑧ 1949年6月の資本増加

日本建設産業は、1949年6月、自己資本を充実し、また取扱高の増大と貿易

(76) 日本建設産業の1949年9月期の有価証券報告書より算出。



関係に増加した運転資金をまかなうため、戦後はじめての資本増加を行なった<sup>(77)</sup>。この増資は、これによって資本金が1億2,000万円、発行済株式総数が240万株と、いずれも従来の約3倍になるという大規模なものであった。この増資は1,162,000株を5月20日現在の株主に1対1.4の割合をもって割り当て、108,000株を縁故者に割り当て、30万株を1株80円で公募することによって行なわれた<sup>(78)</sup>。この払込は6月25日に完了し、7月13日に増資の登記がなされた<sup>(79)</sup>。ついで8月3日、日本建設産業の株式は東京・大阪の証券取引所に上場され、その後、名古屋・神戸・京都の各証券取引所でも上場された<sup>(80)</sup>。

この増資は日本建設産業の支配構造にどのような影響を与えたのであろうか。1949年9月期の有価証券報告書の各大株主についての新旧両株合計(表1.5参照)はこの増資直後の大株主の状況を示すものと思われる。それによれば、最大の株主は、大和証券株式会社であり、その持株582,600株(持株比率24.3%)はすべて新株である。ところが第2位の大株主大蔵大臣の持株は267,500株でありこれはすべて旧株である。これより見ると、大蔵大臣は株主割当分374,500株を全く取得していないのであり、大和証券名義の株式の大部分は、通常の場合株主は株主割当に応じることを見ると、大蔵大臣への株主割当分の新株、縁故者割当および一般公募の新株から成り立つものと思われる。だが大和証券名義の株式についても既に6月25日に全株払込が完了していることおよび独占禁止法によって証券会社は他の会社の発行済株式総数の5%を超える株式の保有を原則的に禁止されていた(同法第11条)ことを考えると、大和証券名義の株式は実質的保有者が他にあるものと考えられる。この実質的保有者は誰であろうか。払込を完了しながらも名前を明らかにしていないところを見ると、公然化することに世間的には抵抗のあるものと思われる。

大和証券名義の株式の実質的保有者をこの後の有価証券報告書における大株主欄の推移より推測してみよう。これに関連して注目に値するのは1951年9月

(77) 住友商事編, 前掲注(5)233ページ。

(78) 同所。

(79) 同所。

(80) 同所。

(表 1. 8)

1952年9月

大株主名	株式数	持株比率
1 *住友工業(株)	240,000	10.0
2 *住友化学工業(株)	120,000	5.0
3 *株式会社大阪銀行	100,000	4.2
3 *住友電気工業(株)	100,000	4.2
5 *住友信託銀行(株)	60,670	2.5
6 江口証券株式会社	53,000	2.2
7 *大阪住友海上火災保険(株)	50,000	2.1
7 *住友生命保険(相)	50,000	2.1
7 *住友金属鉱山(株)	50,000	2.1
10 *住友石炭鉱業(株)	40,000	1.7
11 小野田セメント(株)	30,000	1.3
11 日本生命保険(相)	30,000	1.3
13 南海電気鉄道(株)	27,200	1.1
14 住友吉左衛門	22,800	0.9
15 岩間 恵	20,600	0.8
計	994,270	41.5
10 大株主合計	803,670	36.1
うち白水会員企業合計	810,670	33.9
10 大株主合計に占める白水会員企業合計の割合		93.9

(表 1. 7)

1952年3月

大株主名	株式数	持株比率
1 朝日証券株式会社	241,000	10.1
2 野村証券(株)大阪支店	122,100	5.1
3 *株式会社大阪銀行	100,000	4.2
4 *富士信託銀行(株)	60,470	2.5
5 *大阪住友海上火災保険(株)	50,000	2.1
5 *国民生命保険(相)	50,000	2.1
5 *別子鉱業株式会社	50,000	2.1
8 江口証券株式会社	44,700	1.9
9 *井華鉱業株式会社	40,000	1.7
10 小野田セメント(株)	30,000	1.3
10 日本生命保険(相)	30,000	1.3
12 南海電気鉄道(株)	27,200	1.1
13 阪神急行電鉄(株)	20,000	0.8
13 阪神電気鉄道(株)	20,000	0.8
13 岩間 恵	20,000	0.8
計	905,470	37.9
10 大株主合計	788,270	33.1
うち白水会員企業合計	350,470	14.7
10 大株主合計に占める白水会員企業合計の割合		44.5

(表 1. 6)

1951年9月

大株主名	株式数	持株比率
1 大和証券(株)大阪支店	229,010	9.5
2 大和証券株式会社	176,800	7.4
3 野村証券(株)大阪支店	122,400	5.1
4 日興証券(株)大阪支店	80,000	3.3
5 東京海上火災保険(株)	50,000	2.1
6 江口証券株式会社	40,000	1.7
6 *井華鉱業株式会社	40,000	1.7
8 日本生命保険(相)	30,000	1.3
8 小野田セメント製造(株)	30,000	1.3
10 南海電気鉄道(株)	27,200	1.1
11 岩間 恵	20,600	0.8
12 島 稔	20,100	0.8
13 平 田 義太郎	20,000	0.8
13 阪神急行電鉄(株)	20,000	0.8
13 阪神電気鉄道(株)	20,000	0.8
計	926,110	38.5
10 大株主合計	825,410	34.5
うち白水会員企業合計	40,000	1.7
10 大株主合計に占める白水会員企業合計の割合		4.8

商号変更(カッコ内は変更の日)  
 井華鉱業株式会社→住友工業株式会社(1952年7月1日)、住友工業株式会社(1952年7月1日)、国民生命保険相互会社→住友生命保険相互会社(1952年6月1日)、別子鉱業株式会社→住友金属鉱山株式会社(1952年6月2日)、  
 銀行株式会社→住友信託銀行株式会社(1952年6月1日)、大阪住友海上火災保険株式会社→住友海上火災保険株式会社(1954年7月1日)、富士信託

期(表1.6)より1952年9月期(表1.8)までの大株主欄の推移である。この間に、日本建設産業はその社名を住友商事株式会社と改めている(1952年6月1日改名)が、増資をしていない、したがって新株発行も全くしていない。それにもかかわらず、この間に10大株主は一変している。すなわち1951年9月期に戦後をはじめ10大株主として白水会会員企業が1社だけ顔を出す。その1年後の1952年9月期には10大株主中9名までが白水会会員企業である。1951年9月期には白水会会員企業の株式保有量は4万株、その発行済株式総数に占める割合は1.7%であり、その10大株主持株合計に占める割合は4.8%である。1952年9月期では白水会会員企業の株式保有量は810,670株、その発行済株式総数に占める割合は33.9%であり、その10大株主持株合計に占める割合は93.9%である。これらの数値から見る限り、白水会会員企業は、1951年9月期には日本建設産業に対し全くと言ってよい程支配力を有していなかったにもかかわらず、1年後の1952年9月期には10大株主の枠内で考えるとその支配力は完全なものとなっておりまた株式分散を考慮すると株主全体から見ても住友商事支配を確立していると言ってよかろう。このように1年間で一挙に変わったのであるが、1952年9月期における白水会会員企業の保有株式は、実質的には1951年9月以前に入手していたものが、この1年間に公然化してきたものではないかと思われる。この推測を裏付ける根拠として次のような事柄をあげることができよう。

白水会は1949年頃発足し、当初は秘密会であったが、<sup>(81)</sup>1951年暮れには公然と会合を開くようになった。<sup>(82)</sup>1952年5月7日に財閥商号・標章使用禁止等に関する政令が廃止され、財閥商号・標章の使用禁止が解除された。社史によれば、大蔵大臣保有の267,500株のうち262,200株を、1950年11月から1951年3月にかけて、役員・従業員と縁故者のために譲り受けた。<sup>(83)</sup>この大蔵大臣から譲り受けた262,200株と1949年9月期における大和証券名義の582,600株を合わせると844,800株となる。一方1952年9月期において10大株主である白水会会員企業の持

(81) 作道編、前掲注(30)186~187ページ。

(82) 住友銀行編、前掲注(39)506ページ。なお、奥村宏『日本の六大企業集団』(1976年)86ページおよび近藤弘『住友グループのすべて』(1976年)35ページ参照。

(83) 住友商事編、前掲注(5)229ページ。

株合計は810,670株であり、その差は34,130株と相対的にはわずかなものである。個別的に見ると、1952年9月期における住友金属工業および住友化学工業の持株は1952年3月期にはそれぞれ朝田証券および野村証券大阪支店名義であったものと思われる。また、1952年3月期における朝田証券、大阪銀行、富士信託銀行名義の株式は1951年には大和証券大阪支店および大和証券名義のものと思われる。さらに、1952年3月期における国民生命保険、別子鉱業名義の株式は1951年3月期には日興証券大阪支店および平田義太郎名義のものではないかと思われるし、1952年3月期における大阪住友海上火災保険名義の株式は1951年9月期には東京海上火災保険名義のものではないかと思われる。このようなことを合わせ考えると、1949年9月における大和証券名義の株式の大部分の実質的保有者は白水会会員企業であると推測される。であるとすれば、1949年6月の日本建設産業の増資は、白水会会員企業が日本建設産業を株式引受によって資金援助した戦後最初の増資であると共に、これによって日本建設産業が株式保有を通じて住友系企業に組み込まれ実質的には白水会会員企業の支配下に入ったことになる。

このようなことを可能とした直接的な背景としては、白水会が1949年頃より秘密会として活動を開始していたこと<sup>(84)</sup>もあるが、より一層重要であるのは、1949年6月18日に施行された独占禁止法の改正であろう。従来原則的には他社株式保有を禁止されていた事業会社がこの改正によって原則的には他社株式保有を許容されることとなった(同法第10条)。この改正法の施行されたわずか1週間後の6月25日増資への払込が完了している。白水会会員企業は、法的に他社株式保有が可能となるやただちに日本建設産業の増資に応じて新株を取得しながらも、当時の反財閥的時代風潮に配慮して、取得新株を証券会社名義にしておいたものと思われる。その実質的保有者が時代風潮の変化に応じて1951年9月より1年の間に公然化したものと思われる。

さてそうであるとすれば、1949年6月増資直後の日本建設産業の支配構造は次のようなものとなるであろう。先に見たように、増資前すでに会社役員は不

(84) 作道編、前掲注(30)186~187ページ°

安定ながらも旧株式の発行済株式総数の60.96%の保有者の協力を得ており、増資新株の大部分が株主割当分および縁故者割当分であるゆえ、この比率は増資後もあまり変っていないものと思われる。そのうえに、増資後においては、会社役員は、大和証券名義の24.27%の大部分もその実質的保有者が白水会会員企業と考えられるから、この協力を、それもかなり安定した協力を受けることができるものと思われる。だとすれば、会社役員は白水会会員企業の支援を中核として発行済株式総数の80%強の保有者の協力を得られることとなり、その支配地位はかなり強化されたと言いうことができるであろう。つまり、1949年6月の増資は、その新株引受によって白水会会員企業がはじめて日本建設産業の主要株主となり、白水会会員企業に日本建設産業の支配確立への基盤を与えると共に、白水会会員の支援を受ける会社役員らの支配地位を強化した、ということができよう。さらに、大蔵大臣保有株式を譲り受けることによって、白水会会員企業は日本建設産業に対するその支配をほぼ確立した、と見てよからう。そして遅く見ても、1952年9月期には、10大株主中白水会会員企業でないものは江口証券1社であることおよび10大株主である白水会会員企業の持株合計で住友商事を支配するに十分であると思われることを考えると、住友商事を通して見た白水会会員企業の協力は完全であり、住友系企業集団は確立していると見てよからう。

さてこのように見ると、1949年6月の独占禁止法の改正は、外資導入と証券消化の観点から行なわれ、<sup>(85)</sup>それなりの成果をあげたのであるが、同時に、事業会社の他社株式保有を許すことにより、<sup>(86)</sup>株式保有による企業集中に道を開き、マトリックス型の相互参加による企業集団形成を可能にしたものとして重要な意義を有する。そして、この可能性が与えられるやいなやただちに、白水会会員はこの可能性を利用して住友商事の支配を自らに確保した、ということができよう。白水会会員をこのような行動にかり立てた要因としては、住友商事に

(85) 公正取引委員会『独占禁止政策20年史』(1968年)53ページ。

(86) 三和良一「1949年の独占禁止法改正」(中村隆英編『占領期日本の経済と政治』所収)(1979年)255～257ページ。

資金援助をしてこれをグループの中核商社に育て上げることもさりながら、戦後成金による乗取りから会社支配を守るということもあったと思われる。

### ⑨ まとめ

1919年（大正8年）大阪北港設立時には、大阪北港は大阪築港北接地域の地主達の共同事業としての色彩が濃厚であった。住友家は彼らのうちでも最大の地主として彼らから経営をゆだねられてはいたが、大阪北港に対する支配を確立してはいなかった。住友関係者の大阪北港に対する持株は除々に増加していった。そして1930年には、住友財閥は住友家に次ぐ大株主であった藤田家、島家より彼らの持株の大部分を買取って、大阪北港に対する支配を確立した。大阪北港の株式が住友関係者以外の他の株主の手から離れて住友関係者に集中したのは、設立以来無配当を続ける大阪北港の株式を住友関係者以外の他の株主が不況等に面して持ち続けられなかったのに対し、住友財閥では将来の根拠地確保のため意図的積極的に株式集めをした結果であろう。その後1944年には大阪北港を他の住友系企業と合併させることによって、これに対する支配をより一層強化すると共に、商号を住友土地工務と改め、名実共に住友傘下の企業であることを明らかにした。住友財閥の大阪北港ないし住友土地工務に対する支配確立には、住友家族を助けての住友本社をはじめとする住友傘下企業の株式保有および大阪北港ないし住友土地工務と住友傘下企業との間の株式の相互保有が少なからざる役割を果たしている。

戦後、住友財閥では住友本社の解体に備えてまた軍需・官公需中心より民需・貿易中心に転進する先兵として商事会社を設けることが決定された。住友土地工務がこの役割を果たすこととなり、社名を日本建設産業と改めた。住友一族を主人とする住友財閥の日本建設産業に対する支配は財閥解体によって打ち砕かれた。これによって日本建設産業の経営者が住友銀行および従業員幹部の支援の下で日本建設産業の支配権を握った。この状態は、持株会社整理委員会がその保有株式を放出した後においても、縁故者の支援が加わるだけで、基本的には変わらなかった。だがこの経営者支配は比較的民主的な経営者支配ではあるが、多数の者からの一方的支援に依存するものであり、不安定なものであ

った。

1949年6月の独占禁止法改正によって事業会社の株式保有が原則的に許容されるやいなや、日本建設産業は資本金を約3倍にする大幅な増資を行う。白水会会員企業はこの増資新株を大量に取得すると共に大蔵大臣保有株式の多くも取得して日本建設産業の支配を確保する。日本建設産業の経営者はこの白水会会員企業の一方的支援の下で日本建設産業に対する支配を保持する。このような一方的支援による経営者の支配保持を可能にした要因としては、日本建設産業の発足経過からして、それが住友本社の後身でありかつ住友グループの民需中心への転進の先兵としての役割を担わされていたことおよび日本建設産業の経営者と白水会会員企業の経営者がかつては同じ住友の飯を食った仲であることがあげられよう。

### III 住友商事の支配構造の変遷

会社に対する支配力を最も端的に示すものはその会社に対して保有する株式の量である。会社の支配構造はまずその株主構造より知ることができる。だが会社の支配構造を知るためには、その会社の株主構造を見ただけではまだ十分でない。その会社が自社の株主に対してどれだけ支配力を有しているかつまりどれだけ株式を保有しているかも見なければならない。すなわち、会社と株主との株式の相互保有の関係を見なければならない。

以下においては、まず住友商事の支配構造の概観を得るために住友商事の10大株主レベルでの支配構造を見る。すなわち10大株主はどのような株主であり、それはどれだけの株式を保有しているかおよびこれらの10大株主に対して住友商事がどれだけの株式を保有しているかを見る。次いで住友商事の支配構造をより全体的に把握するために、住友商事と密接な関係のある白水会会員企業レベルでの支配構造を探る。すなわちどのような白水会会員企業が住友商事に対してどれほど株式を保有しているかおよび住友商事がどのような白水会会員企業に対してどれほど株式を保有しているかを見てみよう。

#### ① 10大株主より見て

## (1) 10大株主保有住友商事株式より見て

先に見たように10大株主レベルで見ると既に1952年9月期において白水会会員企業による住友商事支配は確立している。1953年3月期以降について見ると次のとおりである。住友商事の10大株主はほとんどが白水会会員企業である。その持株合計が住友商事の発行済株式総数に占める割合は35~40%であり、10大株主持株合計に占める割合は90~100%である。これより見る限り、白水会会員企業による住友商事支配は1952年9月期に顕在化して以来1977年に至るまでほぼ完全な形のまま維持されてきている。

## (2) 10大株主との株式の相互保有より見て

住友商事の有価証券報告書において保有有価証券明細表が最初に見られるのは、1951年3月期である。この期において、住友商事は筆頭株主である大和証券に対してわずか3,000株を有するのみであって、他の10大株主に対しては株式を保有していない。住友商事は10大株主に対して全く支配力を有していないと言っておかろう。

1953年9月期

表 1. 9

	大株主名	株式数	持株比率	住友商事保有 10大株主株式
1	住友金属工業株式会社	720,000	10.0	354,000
2	住友信託銀行株式会社	419,730	5.8	250,000
3	住友化学工業株式会社	386,000	5.4	160,000
4	株式会社住友銀行	300,000	4.2	214,000
4	住友電気工業株式会社	300,000	4.2	125,000
6	大阪住友海上火災保険(株)	150,000	2.1	45,000
6	住友金属鉱山株式会社	150,000	2.1	100,000
6	住友生命保険相互会社	150,000	2.1	
9	江口証券株式会社	136,400	1.9	
10	大和証券株式会社	127,800	1.8	100,000
計		2,839,930	39.6	1,348,000
うち白水会会員企業合計		2,575,730	35.9	1,248,000
10大株主合計に占める白水会会員企業合計の割合			90.7	

次に住友商事の有価証券報告書に保有有価証券明細表があらわれるのは1953



年9月期であり、これ以降、現在までずっと継続してあらわれる。1953年9月期における10大株主との株式相互保有関係をあらわしたものが表1.9である。10大株主中住友生命を除く他の9大株主は株式を発行しているが、そのうち江口証券を除く8大株主に対して住友商事は株式を保有している。住友生命は相互会社であり、もともと相互参加は不可能であるので、住友生命持株を除いた残る9大株主の持株合計を求めて見ると2,689,930株である。これと住友商事の保有する10大株主株式合計とを比較すると、前者は後者の約2倍である。これより見る限り、住友商事とその10大株主との相互の支配力は均衡していることができず、10大株主側の住友商事支配力が住友商事側の10大株主支配力よりかなり上回っているものと思われる。

それゆえ、この段階では住友商事は白水会会員企業によって一方的に支配されており、住友商事の経営者は白水会会員企業の経営者より委任を受けて住友商事を支配しているものと見てよかろう。住友商事は白水会会員企業のいわば共同子会社の存在に近いと見てよかろう。

住友商事の保有する10大株主株式合計と10大株主の保有する住友商事株式合計との差は年と共に減少して1970年3月期に至って住友商事の保有する10大株主株式合計が10大株主の保有する住友商事株式合計を若干上回るようになる。そして1970年3月以後この差は年を経るにつれて次第に大きくなり、1977年には、前者は後者の約1.43倍となる。

1970年3月より前において、住友商事の保有する10大株主株式合計が10大株主の保有する住友商事株式合計をわずかながら上回ることが2度ある。それは1956年3月期と1960年3月期である。ところでこの両期の直後に住友商事は大幅な増資を行なっている(1956年6月1日株主割当有償1:1および無償1:0.5, 1960年7月1日株主割当有償1:1)。これは、いずれも大幅な増資を行なうにあたって、住友商事が10大株主との株式保有の相互関係をより悪化させないため、10大株主に対してその株式の取得に努めたことを示すものと思われる。これはまた住友商事の経営者が10大株主との株式保有の相互関係を改善するため意図的に行動していることを示すものであろう。以上のことは10大株主

のほとんどが白水会会員企業であることを考慮に入れると、住友商事が白水会会員企業より資金援助を受け、白水会会員企業によって保護育成されていることを示すものと見てよからう。

1970年3月期

表 1. 10

	大株主名	株式数	持株比率	住友商事保有 10大株主株式
1	株式会社住友銀行	17,315,500	8.25	12,800,000
2	住友化学工業株式会社	15,015,750	7.15	11,000,000
3	住友金属工業株式会社	11,467,500	5.46	31,791,058
4	住友生命保険相互会社	7,741,500	3.69	
5	住友金属鉱山株式会社	7,218,750	3.44	10,275,500
6	住友信託銀行株式会社	7,020,772	3.34	4,600,000
7	住友電気工業株式会社	6,037,500	2.87	2,666,666
8	日本電気株式会社	5,790,000	2.76	9,858,000
9	住友海上火災保険株式会社	5,775,000	2.75	1,650,000
9	日本板硝子株式会社	5,775,000	2.75	4,590,000
計		89,157,272	42.46	89,231,224
うち白水会会員企業合計		89,157,272	42.46	89,231,224
10大株主合計に占める白水会会員企業合計の割合			100.00	

1970年頃になると、住友商事とその10大株主との株式保有の相互関係はほぼ均衡するに至る。1970年3月期について見ると（表1.10参照）次のとおりである。10大株主はすべて白水会会員企業であり、その持株合計と、住友商事が10大株主に対して保有する株式合計とはほぼ同じである。10大株主側には、株式を発行していない住友生命が入っていることを考えると、実質的には株式保有量において住友商事側が10大株主側よりやや多いと言ってもよからう。これは、住友商事の社長が10大株主からの議決権代理行使白紙委任状の入手に際して、その交換材料としてそれに見合う議決権代理行使白紙委任状を10大株主（ただし生命保険相互会社を除く）の社長に与えることができるということの意味する。それゆえ、この時期、住友商事の支配構造は、10大株主レベルで見ると、株式の相互保有による経営者支配（それは同時に社長独裁である）と

して安定し確立したとみることができる。<sup>(87)</sup>

住友商事の保有する10大株主合計が10大株主の保有する住友商事株式合計と均衡しているということは、10大株主はすべて白水会会員企業であり、その中核的企業を含むことを考慮に入れると、住友商事が白水会においてその中核的企業とほぼ肩を並べるに至ったことを示すものであろう。

1970年以降1974年頃まではほこのような状態が続くが、その間にも住友商事の保有する10大株主株式合計が10大株主の保有する住友商事株式合計をしいにより多く上回るようになる。

1977年3月期

表 1. 11

	大株主名	株式数	持株比率	住友商事保有 10大株主株式
1	株式会社住友銀行	27,259,000	8.68	31,652,100
2	住友生命保険相互会社	15,605,000	4.97	
3	住友信託銀行株式会社	14,051,000	4.48	15,449,000
4	住友金属工業株式会社	13,800,000	4.40	51,545,000
5	住友化学工業株式会社	10,569,000	3.37	24,096,400
6	株式会社東京銀行	10,467,000	3.34	9,201,333
7	住友海上火災保険株式会社	10,134,000	3.23	4,361,000
8	日本電気株式会社	9,261,000	2.95	15,444,000
9	住友金属鉱山株式会社	8,735,000	2.78	9,275,000
10	住友重機械工業株式会社	8,350,000	2.66	16,684,000
計		128,231,000	40.87	177,707,833
うち白水会会員企業合計		117,764,000	37.53	168,506,500
10大株主合計に占める白水会会員企業合計の割合			91.84	

1977年3月期について見ると、住友商事の保有する白水会会員企業株式合計は白水会会員企業の保有する住友商事株式合計を大幅に上回っている（表1.11参照）。そして住友海上火災を除くと、住友商事は、10大株主である白水会会員企業のいずれに対しても、これらの企業が保有する住友商事株式よりも多くの株式を保有している。これは、住友商事が白水会会員企業に資金援助する

(87) 相互保有株式に基づく議決権代理行使白紙委任状の交換と経営者支配および社長独裁との関係については、拙稿、前掲注(4)102~103ページ参照。

程までに大きく成長し、住友系企業集団において中核としての地位を確立していることを示すものと思われる。これはまた同時に住友商事の経営者の白水会会員企業に対する立場を強化し、住友商事の経営者支配をより強化するものである。

## ②白水会会員企業より見て

先に10大株主について見たことからわかるように、白水会会員企業による住友商事支配はすでに1952年9月には確立しており、それは1977年までほぼ完全に近い状態で維持されてきている。その意味では10大株主を見るだけで、住友商事の支配構造について必要最小限の要点を知ることができる。しかし住友商事の全体的な支配構造および住友商事と白水会会員企業との全体的な関係は10大株主を見ただけでは明らかにならない。これらを少しでも明らかにするために、ここでは、住友商事と白水会会員企業全体との関係を探究してみる。

### (1) 株式保有関係にある会員企業数より見て

まず株式保有によって住友商事と結びついている白水会会員企業数を見てみよう。これによって、住友商事と白水会会員企業の結びつきの概観を、言いかえれば住友商事を通して見た白水会会員企業の企業集団としての発展の概観を知ることができる。それは住友商事の支配構造の解明に直接には役立たないとしても間接的には有益である。住友商事の保有する株式を保有有価証券明細表より継続して知ることのできる1953年9月期より1977年3月期までについて、住友商事保有の白水会会員企業株式銘柄と住友商事株式を保有する白水会会員企業名を対比してみたものが表2である。

住友商事と株式保有関係にある白水会員企業数

表 2

決算時	住友商事の保有する白水会員企業銘柄			住友商事株式を保有する白水会員企業名		
	銘柄名	増加数	累計	企業名	増加数	累計
'53	住友銀行外11銘柄(9)①		12	住友銀行外11社(9または12) ②		12
'54	住友建設(3) 日本板硝子(3), 住友林業(3)	1	13			
'55	住友不動産(3)	2	15			
'56		1	16	住友機械工業(3)		13
'57	△住友林業(3), △住友建設(3) △住友ペーセライト(3), 住友建設(9)	△ 2	14		1	
'58						
'59						
'60						
'61	住友ペーセライト(9)	1	15			
'62	△住友ペーセライト(3)	△ 1	14			
'63	住友軽金属工業(3), 住友セメント(9)	2	16	住友軽金属工業(3)		14
'64					1	
'65						
'66	住友林業(9)	1	17			
'67				住友セメント(3)	1	15
'68						
'69						
'70						
'71						
'72				住友不動産(3), 住友林業(9), 住友ペーセライト(9)	3	18
'73				住友建設(3)	1	19
'74						
'75						
'76				△住友不動産(3)	△ 1	18
'77	住友アルミニウム製鋼(3)	1	18			

① △は疑念をす ( ) 内の数字は年月を示す  
 住友銀行外の11銘柄は次のとおりである。住友田辺銀行、大塚住友海上火災、住友石炭産業、住友化学工業、住友ペーセライト、住友金属工業、住友電気工業、住友機械工業、日本電  
 気、住友倉庫、住友倉庫、住友倉庫、住友倉庫、大塚住友海上火災、住友住友証券、住友化学工業、日本板硝子、住友金属工業、住友金属鉱山、住友電気工業、日本電気、住友倉庫。  
 ② 住友銀行の外の11社は次のとおりである。住友田辺銀行、住友生命、大塚住友海上火災、住友住友証券、住友化学工業、日本板硝子、住友金属工業、住友金属鉱山、住友電気工業、日本電

## 1) 1953年(以下表2参照)

1953年において住友商事の保有する白水会会員企業株式は12銘柄である。白水会会員企業中住友生命は相互会社であり、株式を発行していない。住友商事は株式を発行しているけれども住友商事自身はその株式を自己株式となるゆえ取得できない。それゆえこの12という銘柄数は、住友商事が、現在の白水会会員企業数から見て、最大限取得可能な19銘柄のうちの63.16%に相当する。しかし1953年当時においては、先に見たように、白水会会員企業数は14社である。住友商事がその株式を保有可能な会員企業数はこの中から住友生命と住友商事を除いた12社である。この12銘柄と住友商事の保有する会員企業株式12銘柄を比較すると、前者にあって後者がないのが日本板硝子株式であり、後者にあって前者にないのは住友ベークライト株式である。したがって住友商事は、1953年当時の白水会会員企業数から見れば、最大限保有可能であった12銘柄のうち11銘柄を保有していることとなり、前者に対する後者の比率は91.67%である。

一方、1953年当時において、住友商事株式を保有している白水会会員企業数は12社であり、これは住友商事株式を保有可能な現在の白水会会員企業数20社のうちの60%である。しかし1953年当時の白水会会員企業は14社であり、そのうち13社が住友商事株式を保有可能であるが、このうち住友機械工業を除いた12社が住友商事株式を保有しており、前者に占める後者の比率を見ると92.31%になる。

## 2) 1965年

1965年において、住友商事の保有する白水会会員企業株式は16銘柄であり、これは住友商事が保有可能な現在の白水会会員企業株式19銘柄の84.21%に相当する。しかし1965年当時の白水会会員企業数は16社であり、このうち14社に対して住友商事は株式を保有可能であるが、この14社のすべてに対して住友商事は株式を保有している。

一方、1965年において住友商事株式を保有する白水会会員企業数は14社であり、これは住友商事株式を保有可能な現在の白水会会員企業数20社のうちの70

(88) I③参照。

％に相当する。だが1965年当時の白水会会員企業数は16社であり、このうち15社が住友商事株式を保有可能であるが、そのうち住友不動産は未上場であり、有価証券報告書よりその保有株式の明細を知りえない。残る14社のうち13社が住友商事株式を保有しており、前者に占める後者の比率は92.86％である。

### 3) 1977年

1977年において、住友商事の保有する白水会会員企業株式は18銘柄であり、これは住友商事が保有可能な会員企業株式19銘柄の94.74％に相当する。また同年において、住友商事株式を保有可能な白水会会員企業は20社であるが、住友アルミニウム製錬は未上場であり、有価証券報告書よりその保有株式の明細を知りえない。残る19社のうち18社が住友商事株式を保有しており前者に占める後者の比率は94.74％である。

### 4) 増え方

住友商事が保有する白水会会員企業株式銘柄はこの23年6カ月の間に6銘柄増えている。純増は6銘柄であるがその中味を見ると、住友建設、日本板硝子、住友林業、住友不動産、住友軽金属工業、住友セメント、住友アルミニウム製錬の7銘柄が新たに加わったのに対し、住友ベークライト株式が見えなくなっている。新たに増加した7銘柄のうち、住友建設、日本板硝子、住友林業、住友不動産は1954年から1956年にかけて増加し、住友軽金属工業、住友セメントは1963年に、住友アルミニウム製錬は1977年に増加している。ところで1958年3月期に住友林業、住友建設、住友ベークライトの3銘柄が突然見えなくなっているが、これは保有有価証券明細表における表示方法の変更に伴うものであって、これらの銘柄は「その他の株式」の中に含まれているものと思われる。

住友商事株式を保有する白水会会員企業数はこの23年6カ月の間にやはり6社増えている。純増は6社であるが、その中味を見ると、1957年に住友機械工業、1963年に住友軽金属工業、1967年に住友セメント、1972年に住友不動産、住友林業、住友ベークライト、1973年に住友建設の合計7社が新たに住友商事株式を保有し始めている。しかしこのうち住友不動産は有価証券報告書から見る限り1976年に住友商事株式を手離している。

住友商事の保有する白水会会員企業株式銘柄数の増えた時期を見てみると、当該企業の白水会入会前後に住友商事がその株式を取得したと思われるもの（日本板硝子、住友不動産、住友セメント、住友アルミニウム製錬）が多い。また当該企業の株式上場直後にその株式を取得したと思われるもの（住友軽金属工業）や当該企業の創設に参加して取得したと思われるもの（住友アルミニウム製錬）もある。

1954年から1956年にかけての住友商事保有白水会会員企業株式銘柄数の顕著な増加（増加銘柄数のうちの57%）は、戦前の住友財閥の準直系企業（日本板硝子）かまたは直系企業の分離会社（住友建設、住友林業、住友不動産）の株式を取得したものである。これは、住友商事の取引関係が従来の直系企業中心から住友系企業の全体に拡大していることを示すと共に、戦後の住友系企業集団の団結・整備が中核企業より周辺部分にまで進展しつつあるのを示すものと思われる。1963年の住友商事保有白水会会員企業株式銘柄数の増加は、住友商事に株式を保有された当該企業も同時かまたはほどなく住友商事株式を取得しているのを合わせ考えると、アルミニウム、セメントという戦前の住友系には見られなかった新たな事業分野への住友商事の進出を示すと共に、住友系企業集団の同分野への拡大発展を示すものであろう。

住友商事株式を保有する白水会会員企業数の増えた時期を見てみると、当該企業が白水会入会後まもなく住友商事株式を取得したと思われるもの（住友セメント）や、当該企業の株式が上場され、有価証券報告書より当該企業の保有有価証券の明細が知れるにつれて当該企業の住友商事株式保有が明らかになったと思われるもの（住友軽金属工業、住友不動産、住友林業）が多い。

##### 5) 株式相互保有会員企業数

住友商事が白水会会員企業の株式を保有していると同時に当該白水会会員企業が住友商事の株式を保有している、つまり、住友商事と株式相互保有の関係にある白水会会員企業数を見てみよう。

1953年においては、株式相互保有会員企業は住友銀行、住友信託銀行、大阪住友海上火災、住友石炭鉱業、住友化学工業、住友金属工業、住友金属鉱山、



住友電気工業、日本電気、住友倉庫の10社である。これは、現在の白水会会員企業から見て株式相互保有の可能な会員数19社のうちの52.63%に相当するが、すでに住友系の重要な企業をほとんど含んでおり、また1953年当時の白水会会員企業であって住友商事と株式相互保有の可能な会員企業数12社から見れば、83.33%に相当する。1977年までに住友商事と株式相互保有関係にある白水会会員企業数は6社増えている。そのうちわけは次のとおりである。1955年に日本板硝子、1957年に住友機械工業、1963年に住友軽金属工業、1967年に住友セメント、1972年に住友不動産と住友林業、1973年に住友建設が住友商事と株式相互保有の関係となり、このうち住友不動産だけが1976年に株式相互保有でなくなっている。1977年において、住友商事と株式相互保有の関係にある白水会会員企業数は16社であり、これは住友商事と株式相互保有の可能な会員企業数の84.21%に相当する。

1953年の段階ですでに住友商事は株式相互保有の可能な当時の白水会会員企業のうちの83.33%と相互保有の関係にあり、しかもすでに戦前の住友財閥傘下の重要企業をほとんど含んでいる。これはこの段階ですでに、住友商事との株式相互保有関係を通して見る限り、白水会会員企業が株式相互保有による高度の結合状態にあり、企業集団としてコンパクトながらもほぼ完成していたことを示すものであろう。

1955年および1957年の日本板硝子および住友機械工業はすでに戦前からの住友系の重要企業であり、この2社を加えたことによって、住友商事は戦前の住友財閥系の重要企業のすべてと株式相互保有関係にあることとなった。これは、住友商事を通して見た限りにおいてはあがあるが、戦前の住友財閥が、株式相互保有によって結合された企業集団として完全に復活したことを示すものと見てよからう。

1963年の住友軽金属工業および1967年の住友セメントの増加はすでに述べたように住友系企業集団の新規分野への拡大を示すものであろう。1972年および1973年における住友不動産、住友林業、住友ベークライト、住友建設は、戦前の住友財閥直系企業の分離会社がそれぞれ一個の大企業として成長してきたこ

との1つの現われであろう。それはまた白水会の企業集団としての発展が新しい段階に入ったことを示すものであろう。

(2) 保有株式数より見て

株式保有によって住友商事と結合している白水会会員企業数をみただけでは、まだ住友商事と白水会会員企業との関係を判断するには十分でない。保有株式数を見なければならない。また保有株式数を見ることによってはじめて住友商事の支配構造について知ることができる。

住友商事保有白水会会員企業株式合計

(表 3. 1)

決算期	保有株式合計	保有株式合計変化	決算期	保有株式合計	保有株式合計変化
'53. 9	1,528,000		'66. 3	54,876,728	3,329,219
'54. 3	1,953,000	425,000	9	59,120,760	4,244,032
9	2,487,000	534,000	'67. 3	66,081,917	6,961,157
'55. 3	2,870,000	383,000	9	70,333,463	4,251,546
9	3,015,000	145,000	'68. 3	75,983,750	5,650,287
'56. 3	3,795,500	780,500	9	79,766,850	3,783,100
9	5,306,500	1,511,000	'69. 3	87,966,850	8,200,000
'57. 3	6,189,250	882,750	9	92,995,412	5,028,562
9	7,009,250	820,000	'70. 3	107,681,064	14,685,652
'58. 3	9,557,250	2,548,000	9	117,666,186	9,985,122
9	10,304,750	747,500	'71. 3	126,782,021	9,115,835
'59. 3	10,405,480	100,730	9	114,619,128	△ 12,162,893
9	12,421,594	2,016,114	'72. 3	121,225,128	6,606,000
'60. 3	22,117,517	9,695,923	9	135,419,128	14,194,000
9	26,308,142	4,190,625	'73. 3	151,667,528	16,248,400
'61. 3	30,825,323	4,517,181	9	158,043,528	6,376,000
9	29,001,278	△ 1,824,045	'74. 3	165,200,993	7,157,465
'62. 3	35,683,092	6,681,814	9	167,546,138	2,345,145
9	53,408,411	17,725,319	'75. 3	188,773,453	21,227,315
'63. 3	45,332,453	△ 8,075,958	'76. 3	191,493,927	2,720,474
9	55,307,565	9,975,112	'77. 3	213,908,897	22,414,970
'64. 3	55,935,822	628,257	'53.9~		52,572,053
9	57,592,646	1,656,824	65.3		
'65. 3	54,100,053	△ 3,492,593	'65.3~		159,808,844
9	51,547,509	△ 2,552,544	77.3		
			'53.9~		212,380,897
			77.3		

1975年以降は1年決算となっている。△は減を示す(以下同じ)。

## 1) 住友商事保有白水会会員企業合計より見て(表3.1参照)

1953年9月期において、住友商事の保有する白水会会員企業株式の合計は1,528,000株であり、その会員企業発行済株式総数<sup>(89)</sup>に占める割合は0.541%であった。1965年3月期には、住友商事保有の白水会会員企業株式合計は54,100,053株となり、その会員企業発行済株式総数に占める割合は2.08%となった。さらに1977年3月期には、住友商事保有の白水会会員企業株式合計は213,908,897株となり、その会員企業発行済株式総数に占める割合は2.17%となっている。すなわち、この23年6カ月の間に、保有株式合計では140倍、発行済株式総数に占める割合では4.01倍となった。

住友商事の保有する白水会会員企業株式合計は全般的にほぼ着実に増加している。だがその中でも比較的目立つ現象が5つある。その第一は1960年3月期から1962年9月期にかけての増加である。この3年の間に、1961年9月期の減少を含むにもかかわらず、40,986,817株、前半の増加株数の77.96%が増えている。第2の現象は1963年3月期から1965年9月期にかけての減少である。他の期間においてはほぼ着実に増加しているにもかかわらず、この3年間では、結果的には1,860,902株の減少となっている。第3の現象は1969年3月期から1971年3月期にかけての増加である。この2年半の間に47,015,171株、後半の増加株数の29.42%が増えている。第4の現象は1971年9月期における12,162,893株の減少である。この23年6カ月の決算期のうち最大の減少であり、後半では唯一の減少である。第5の現象は1972年3月期から1974年3月期にかけての増加である。この2年半の間に、50,581,865株、後半の増加株数の31.65%が増加している。

第1の現象は特に顕著な増加であるがこれは次のような要因によるものであろう。昭和30年代に入って外国技術の導入による技術革新、産業の重化学工業

(89) 1977年において白水会会員企業であるものすべての1953年9月時における発行済株式総数である。ただし住友商事と当時まだ設立されていない会員企業は含んでいない。住友軽金属工業についてはその設立を1959年8月24日と考えている。したがって1953年9月時における白水会会員企業の発行済株式総数にはそれより以前に存在した同名企業の発行済株式数を含んでいない。

化が進展する。また昭和30年代半ばからは目前に控えた開放経済体制に備えて活発な合理化投資が行なわれる。この期間はいわゆる神武景気から岩戸景気に至る時期であり、民間設備投資主導型の第一次高度成長の時期である。住友系企業においても重化学工業化・合理化を促進するため大量の資金を必要とした。この資金需要に応じて住友商事が白水会会員企業の株式を大量に取得したと思われる。これはまた第一次高度成長によってグループの諸社と共に住友商事が大きく成長し、力をつけてきた1つの現われであろう。第2の現象は3年間にわたる株式増加の停滞ないし減少である。この要因としては直前における大量の株式取得に要した資金の一部を保有株式の一部を処分して回収したということもあると思われる。しかし主たる要因は、1962年（昭和37年）より始まった不況によって住友商事を含む住友系企業の成長が鈍化ないしマイナスになったことおよびこの不況に伴って発生した、国家資金による株式凍結すら必要とした証券恐慌の影響によるものであろう。第3の現象については、1965年末よりはじまったやはり民間設備投資主導型のいわゆるいざなぎ景気によって住友商事が大きく成長し、白水会会員企業の資金調達に応じたことが主要因と考えられる。がさらに住友商事が白水会会員企業と協力して資本自由化対策として株主安定工作を進めたことも1つの要因と考えられる。第4の現象の要因としては、この直前における大量の株式取得資金の一部を保有株式の一部を処分して回収したことおよび1970年後半から1971年にかけての短期間の不況の影響もあると思われる。第5の現象については住友商事が景気上昇に伴って行なわれた白水会会員企業による設備投資を支援したことおよびニクソン・ショック後の過剰流動性の影響が考えられる。

住友商事の白水会会員企業株式合計はほぼ一貫して順調に増加しており、その白水会会員企業発行済株式総数に占める割合も白水会会員企業数の増加にもかかわらず増大してきている。これから見る限り、住友商事と白水会会員企業との結合は年と共にほぼ着実に強くなってきている。1953年下期の段階では、住友商事保有の白水会会員企業株式合計が白水会会員企業発行済株式総数に占める割合の0.541%という数字より見て、住友商事は白水会会員企業グル

ープの中核企業または中核商社とは言えないと思われる。住友商事が白水会  
 員企業の中核商社としての地位を確立するのは1962年9月頃であると思われ  
 る。このとき、住友商事が保有する白水会会員企業株式合計は白水会会員企業  
 発行済株式総数の2%を超えるに至っている。<sup>(90)</sup>

白水会会員企業保有住友商事株式合計 (表 3. 2)

決算期	保有株式合計	保有株式合計変化	決算期	保有株式合計	保有株式合計変化
'52.上	770,470		'66.上	64,575,500	184,985
下	810,670	340,200	下	64,906,000	330,500
'53.上	1,131,970	321,300	'67.上	70,513,250	5,607,250
下	2,871,530	1,737,560	下	98,358,015	27,844,765
'54.上	2,991,290	119,760	'68.上	98,316,015	△ 42,000
下	3,047,070	55,780	下	97,316,015	△ 1,000,000
'55.上	3,146,800	99,730	'69.上	96,716,015	△ 600,000
下	3,123,220	△ 23,580	下	97,622,522	906,507
'56.上	4,251,720	1,128,500	'70.上	96,023,522	△ 1,599,000
下	8,643,000	4,391,280	下	96,018,522	△ 5,000
'57.上	9,492,150	849,150	'71.上	91,518,522	△ 4,500,000
下	14,165,025	4,672,875	下	97,127,022	5,608,500
'58.上	19,063,300	4,898,275	'72.上	95,525,772	△ 1,601,250
下	19,163,300	100,000	下	113,656,347	18,130,575
'59.上	19,155,550	△ 7,750	'73.上	125,770,499	12,114,152
下	18,755,050	△ 400,500	下	131,287,231	5,516,732
'60.上	23,391,750	4,636,700	'74.上	142,849,920	11,562,689
下	38,902,000	15,510,250	下	142,855,420	5,500
'61.上	40,462,100	1,560,100	'75.上	142,669,420	△ 186,000
下	56,009,100	15,547,000	'76.上	127,531,851	△15,137,569
'62.上	73,142,550	17,133,450	'77.上	130,442,851	2,911,000
下	70,411,175	△ 2,731,375	'53.下~		
'63.上	70,799,675	388,500	65.上		65,640,985
下	69,680,675	△ 1,119,000	'65.上~		
'64.上	69,134,925	△ 545,750	77.上		61,930,336
下	69,090,425	△ 44,500	'53.下~		
'56.上	68,512,515	△ 577,910	77.上		127,571,321
下	64,390,515	△ 4,122,000			

上とは決算期が3月または6月の場合であり、下とは決算期が9月または12月の場合である。

(90) 1978年版企業系列総覧(1977年)によれば、1977年において、三井物産が保有する

白水会会員企業の保有する住友商事株式合計が住友商事の発行済株式総数に占める割合  
(表 4)

決算期	持株比率	決算期	持株比率	決算期	持株比率
'52. 3	19.60	'60. 9	48.63	'69. 3	46.06
9	33.78	'61. 3	50.58	9	46.49
'53. 3	① 33.83	9	⑥ 52.43	'70. 3	45.73
9	39.88	'62. 3	52.24	9	44.45
'54. 3	41.55	9	50.29	'71. 3	42.37
9	42.32	'63. 3	50.57	9	44.97
'55. 3	43.71	9	49.77	'72. 3	44.22
9	43.38	'64. 3	49.38	9	⑧ 46.73
'56. 3	② 46.43	9	49.35	'73. 3	47.64
9	③ 47.26	'65. 3	48.94	9	⑨ 45.45
'57. 3	47.46	9	45.99	'74. 3	45.53
9	④ 47.63	'66. 3	46.13	9	45.54
'58. 3	47.66	9	46.36	'75. 3	45.48
9	47.91	'67. 3	⑦ 46.79		
'59. 3	47.89	9	46.83	'76. 3	40.65
9	46.89	'68. 3	46.82		
'60. 3	⑤ 48.97	9	46.34	'77. 3	41.58

- ① 増資に伴う320,000株は次期の増加と考える。
- ② 増資に伴う909,000株は次期の増加と考える。
- ③ 無償交付による136,500株は次期の増加と考える。
- ④ 次期の増資新株4,887,025株を加え、10月1日づけで算定する。
- ⑤ 増資に伴う3,803,000株は次期の増加と考える。
- ⑥ 増資に伴う14,067,000株は次期の増加と考える。
- ⑦ 増資に伴う5,005,250株は次期の増加と考える。
- ⑧ 無償交付による1,501,575株は次期の増加と考える。
- ⑨ 無償交付による1,662,732株は次期の増加と考える。

2) 白水会会員企業保有住友商事株式合計より見て(表3.2および4参照)。

白水会会員企業の保有する住友商事株式合計は、1953年下期には2,871,530株であり、住友商事の発行済株式総数に占める割合は39.88%であったが、1977

二木会会員企業株式合計の二木会会員企業発行済株式総数に占る割合は1.73%であり、三菱商事が保有する金曜会会員企業株式合計の金曜会会員企業発行済株式総数に占める割合は1.75%である。また住友金属工業および住友化学工業が保有する白水会会員企業株式合計の白水会会員企業発行済株式総数に占める割合はそれぞれ2.02%および1.69%である。

年上期には、130,442,851株となり、その住友商事発行済株式総数に占める割合は41.58%となった。この23年6カ月間に白水会会員企業の保有する住友商事株式合計は45.4倍になっているが、その住友商事発行済株式総数に占める割合は1.04倍であり、ほんのわずかだけ増えている。

住友商事の保有する白水会会員企業株式合計の変化と比較可能な1954年上期以降について、白水会会員企業の保有する住友商事株式合計の変化を見てみると、前決算期に比べて増加を示す決算期が27期(60%)、減少を示す決算期が18期(40%)である。減少を示す決算期がかなり多く、これから見る限り、白水会会員企業の保有する住友商事株式合計は着実に増加しているとは言えないと思われる。

白水会会員企業の保有する住友商事株式合計の変化において比較的目立つ現象が6つある。第1の現象は1960年上期より1962年上期に至る2年半の増加である。この間に54,387,500株、前半の増加分の82.86%が増えている。第2の現象は1962年下期から1965年下期にかけての減少である。この3年半のうち1963年下期のみ微増であるが、他はすべて減少している。第3の現象は1967年下期の増加である。この1期だけで後半の増加分の44.96%が増えている。第4の現象は1968年上期から1971年上期に至る減少である。この3年半のうち1969年下期のみ微増であるが他はすべて減少している。第5の現象は1972年下期から1974年上期にかけての増加である。この2年間に47,324,148株、後半の増加分の76.42%が増えている。第6の現象は1976年上期における減少である。1977年以前のいかなる決算期よりも最大の減少を示している。

第1の現象は顕著な増加であるが、その要因としては次のようなことが考えられよう。この増加の時期はいわゆる岩戸景気の時期であり、第一次高度成長期において、住友商事が白水会会員企業より資金援助を受けながら急速に成長したことを示すものであろう。第2の現象の主たる要因は第一次高度成長期の反動不況とそれに伴う証券恐慌の影響であろうが、副次的要因としては白水会会員企業が不況に面して直前における住友商事への大量の投資の一部を住友商事株式の一部を処分して回収したこともあると思われる。第3の現象の時期は

いわゆるいざなぎ景気の時期であるが、やはり住友商事の急速な成長およびこれへの白水会会員企業の資金援助がその要因であろう。その外に資本自由化を控えての株主安定工作もその要因の1つと思われる。第4の現象はいざなぎ景気の末期からその後の不況の時期と重なっている。白水会会員企業が不況の影響を受けて資金繰りのため、また先の住友商事への投資の一部を回収するため、住友商事株式の一部を処分したものと思われる。第5の現象はニクソン・ショック後の過剰流動性の時期からオイル・ショック後の時期にかけて起きている。この時期における白水会会員企業保有商事株式合計の顕著な増加はこの経済混乱の時期にも住友商事が急速に成長しこれに白水会会員企業が資金供給したことを示すものと思われる。これを可能にした要因の1つはニクソン・ショック後の過剰流動性であろう。第6の現象の要因としては、白水会会員企業が先の住友商事株式への投資の一部を住友商事株式を処分して回収している側面もあると思われるが、主たる要因は狂乱物価をしずめるための金融引き締めであろう。

1952年9月期における白水会会員企業の住友商事に対する持株比率33.78%は残る株式の分散を考えると住友商事を支配することのできる量であり、したがってすでにこの時期に白水会会員企業による住友商事支配は確立していたものと見てよからう。そしてこの持株比率は1年後の1953年下期には39.88%にまで高められ、その後1977年に至るまで常に40%を超えている。1961年上期から1963年下期にかけては持株比率が50%を超えている。しかしこのうち最高の52.43%を示している1961年下期は、住友信託銀行の住友商事に対する持株比率が同行としてはこの25年間を通じて最高の8.83%を示している時期でもある。同行の住友商事に対する持株比率は1959年下期には3.29%であり、その後これがしだいに増加して1961年下期に最高となり、その後しだいに減少して1965年下期には3.20%にまで下落している。この期間中における同行持株比率の増減は主として大衆の証券投資信託の増減によるものと思われる。それゆえこの期間中の白水会会員企業による住友商事に対する持株比率は大衆の証券投資信託分だけ実際には多く表示されているものと思われる。しかしこのような



大衆の証券投資信託分と思われる持株比率を除いたとしても、白水会会員企業の住友商事に対する持株比率はほぼ一貫して40%を超えているものと思われる。白水会会員企業と住友商事の強度の結合、白水会会員企業による住友商事の安定した支配確保を示すものと思われる。

### (3) 双方を合わせ見て

住友商事の有価証券報告書において保有有価証券明細表の最初に見られる1951年3月期には、住友商事は白水会会員企業株式を全く保有していなかった。しかし、その次に保有有価証券明細表の見られる1953年9月期には、住友商事は白水会会員企業株式を12銘柄、1,528,000株保有している。これだけ急激に住友商事が白水会会員企業株式を取得し、一方、白水会会員企業側でもほぼ同時期に住友商事株式の大量取得が表面化していることは、住友商事と白水会会員企業が合意のうえで、互いの株式取得に積極的に努め、これによって白水会会員企業の企業集団としての形成および株式相互保有による経営者支配の基盤作りを行なったことを、示すものであろう。

1953年下期より1977年上期までの23年6カ月間において、住友商事はその保有する白水会会員企業株式合計を205,216,286株増やしているのに対して、白水会会員企業はその保有する住友商事株式を127,561,321株増やしている。その結果1953年下期においては前者は後者の0.53倍にしかすぎなかったのに、1977年上期においては前者は後者の1.64倍となっており、白水会会員企業内部における住友商事の相対的地位の急上昇がうかがわれる。だが1965年上期までの前半について見ると、住友商事の保有する白水会会員企業株式合計の増加分は52,608,053株であるのに対し、白水会会員企業の保有する住友商事株式合計の増加分は65,640,985株であり、前者よりも後者の増加分が約4分の1ほど多い。これに対して、1965年下期以降について見ると、住友商事の保有する白水会会員企業株式合計は152,608,233株増えているのに比べ、白水会会員企業の保有する住友商事株式合計は61,920,336株しか増えていない。前者の増加分は後者の増加分の約2.5倍である、1956年から1962年までの第一次高度成長期において住友商事側よりも白水会会員企業側がかなり多く株式を増やしているの

に比べ、1965年より1973年までの第二次高度成長期においては、住友商事側が白水会会員企業側よりはるかに多くの株式を増やしている。これらのことは、前半では住友商事が白水会会員企業によって資金援助を受けながら急成長したのに対し、後半では住友商事がむしろ白水会会員企業に資金援助しこれを引っぱって行くようになっていることを示すものと思われる。

住友商事の保有する白水会会員企業株式合計も白水会会員企業の保有する住友商事株式合計も好景気の時期には大量に増加し不況の時期には停滞もしくは減少していることが多い。ただこの例外としていざなぎ景気後半における白水会会員企業の保有する住友商事株式の減少がある。白水会会員企業がこの景気にうまく乗り切れなかったことを示すものと思われる。

1953年下期について見ると、住友商事の保有する白水会会員企業株式合計は1,528,000株であるのに対し、白水会会員企業の保有する住友商事株式合計は2,871,530株であり、前者は後者の0.53倍である。また後者の住友商事発行済株式総数に占める割合は39.88%である。これから見る限り、住友商事は白水会会員企業の共同支配の下にあったと見てよからう。そしてその比較から見る限り、住友商事の支配構造は、住友商事側の保有株式量が相対的に少なすぎて、株式の相互保有による相互委任と見るのはむづかしく、白水会会員企業による一方的支配であったと見てよからう。住友商事の経営者が住友商事を支配していたとしても、その支配は白水会会員企業経営者からの一方的委任を受けてのものであり、住友商事はいわば白水会会員企業グループの共同子会的存在であったと見てよからう。

住友商事の保有する白水会会員企業株式合計が白水会会員企業の保有する住友商事株式合計とほぼつりあうようになるのが1969年下期であり、1970年上期には前者が後者よりも多くなっている。この頃住友商事は他の白水会会員企業と肩を並べるようになると共に、その経営者は白水会会員企業から入手する議決権代理行使白紙委任状に対してほぼ等量の交換手段をもつこととなり、住友商事の経営者支配が株式の相互保有による相互委任によって安定し確立したものである。これは同時に、白水会会員企業から株主総会の議決権代理行使

白紙委任状を手に入れるのは住友商事の社長であるから、社長独裁体制の確立でもある。

住友商事の保有する白水会会員企業株式合計と白水会会員企業の保有する住友商事株式合計との差は、1970年上期において前者が後者を上回ってから後には、ますます大きくなる一方であり、1977年上期には、前者が後者の1.64倍となる。このことは、住友銀行等のグループ内の有力企業と比較してみないと明白に断言することはできないけれども、住友商事がグループ内において中核的地位を確立しつつあることを示すものと思われる。

### (3) 白水会会員企業の企業集団としての発展

以上のことより、住友商事との株式相互保有関係より見た白水会会員企業の企業集団としての発展について次のように言うことができるであろう。

1953年下期において住友商事と株式相互保有の関係にある白水会会員企業は、現在の白水会会員から見てもすでに株式相互保有の可能な会員企業数の52.63%に達しており、しかもこれは重要な白水会会員企業をほとんど含んでいる。また当時の白水会を構成する会員企業から見れば、住友商事と株式相互保有の可能な会員企業数の83.33%に相当する。さらに白水会会員企業の保有する住友商事株式合計の住友商事の発行済株式総数に占める比率は39.88%である。住友商事との株式保有関係から見る限り、すでにこの段階において白水会会員企業は企業集団として確立していたと見ることができよう。1957年頃までには、日本板硝子や住友機械工業が住友商事と株式相互保有の関係に入ったことおよび住友商事が住友建設、住友林業、住友不動産の株式を保有し始めていることを見ると、この段階で戦前の住友財閥が株式相互保有によって結合された企業集団として完全に復活したと見ることができよう。ただ住友商事の保有する白水会会員企業株式量から見て、まだ当時白水会会員企業グループは集団にとって十分な中核商社を持っていると見ることはできず、企業集団としては不完全な形であったと見てよかる。ところが1962年後半には住友商事が中核商社としてはほぼ十分な役割を果たすようになり、白水会会員企業グループは金融機関、商社、製造会社と三拍子そろったほぼ完全な形の企業集団となる。

このように企業集団としての体制を整えた後、白水会会員企業グループは外延拡張の時代に入り、1967年住友セメントをグループに迎え入れることとなる。その後日本経済および白水会会員企業が全般的には順調に成長している間は、白水会会員企業の企業集団としての体制にもとくに変化はなかった。しかしオイル・ショック後の経済の失速混乱期において、白水会会員企業グループも内部体制を再編・強化することをせまられ、1977年に住友林業、住友建設、住友軽金属、住友ベークライト、住友アルミニウム製錬を加えた。これによって白水会会員企業グループは従来の16社より5社増えて21社となり、企業集団として新たな段階に入った、と見ることができよう。

住友商事の保有する白水会会員企業株式銘柄数は白水会会員企業数の増加につれて増加し、保有可能な銘柄数の90%を常に超えている。また住友商事株式を保有する白水会会員企業数も白水会会員企業数の増加につれて増加し、住友商事株式を保有可能な会員企業数の90%を常に超えている。さらに住友商事と株式相互保有関係にある白水会会員企業数も白水会会員企業数の増加に連れて増加しており、相互保有可能な会員企業数の80%を常に超えている。白水会会員企業の保有する住友商事株式合計は住友商事発行済株式総数の40%をほぼ常に超えている。これらのことは住友商事の経営者と白水会会員企業の経営者が合意のうえで株式相互保有による企業集団の形成および発展に意欲的・積極的に努めていることを示すに十分であろう。なお住友商事の保有する白水会会員企業株式合計は住友商事の成長と共に増加し、1962年9月期より白水会会員企業発行済株式総数の2%を超えている。これらのことから見る限り、白水会会員企業は株式保有に裏付けられた極めて高度な結合をずっと維持し続けている。それゆえ、白水会会員企業はたんに歴史的な関係や精神的な関係によって結びついているだけでなく、その結合は株式保有という物質的基盤を有している、と言ってよからう。

### ③ まとめ

住友商事の支配構造の変遷について次のようにまとめることができよう。

1953年9月の段階ですでに白水会会員企業は住友商事に対する支配を確立し

ており、この支配は完全な形のまま1977年3月までずっと維持され続けてきた。だが1953年9月の段階では白水会会員企業側の住友商事支配力が住友商事側の白水会会員企業支配力をはるかに上回っており、その状態は白水会会員企業による住友商事の一方的支配と見ることができよう。したがって当時の住友商事が経営者の支配の下にあったとしてもその支配は白水会会員企業経営者達からの一方的委任によるものであろう。また当時の株式保有量から見る限り、住友商事は白水会会員企業グループの中核商社と見ることもできず、いわば白水会会員企業の共同子会社の存在であった。

その後第一次高度成長によって、住友商事は白水会会員企業の支援の下に急速に成長する。そして1962年9月頃には、住友商事は白水会会員企業グループの中核商社としての地位を確立する。

さらに第二次高度成長期においても住友商事は急速に成長して、1970年3月になると、住友商事の保有する白水会会員企業株式合計が白水会会員企業の保有する住友商事株式合計をわずかではあるが上回るようになる。住友商事の経営者は白水会会員企業経営者から入手する自社の議決権代理行使白紙委任状とほぼ等量の当該企業の議決権代理行使白紙委任状を当該経営者に与えることができるようになる。したがってこの段階において住友商事の支配構造は株式の相互保有による安定した経営者支配として確立したと見ることができよう。

さらにその後、ニクソン・ショックからオイル・ショック後の経済混乱期にも住友商事は成長して、白水会会員企業株式を大量に取得する。そして1977年3月期に至っては、住友商事の保有する白水会会員企業株式合計は白水会会員企業の保有する住友商事株式合計をはるかに上回り、前者は後者の1.64倍となる。このことは、住友商事経営者の白水会会員企業経営者に対する地位が強化されていることしたがって住友商事の経営者支配がより一層強化されていることを示すと共に、住友商事が白水会会員企業に資金援助しこれを先導して行くつまり白水会会員企業の中核的地位を確立していることを示すものと思われる。

#### IV 支配構造の形成方法

白水会会員企業グループの住友商事に対する持株比率は1953年下期よりほぼ常に40%を超えており、白水会会員企業グループは住友商事に対する支配を一貫して保持し続けている。1977年3月と1953年9月における住友商事の規模を資本金によって比較すると、前者は後者の約44倍である。1977年における住友商事は1953年における住友商事とは企業としては異なる存在と見ることもできる程の成長である。これ程の変化にもかかわらず、白水会会員企業グループは住友商事の支配を保持し続けている。これはどのようにして行なわれたのであろうか。

白水会会員企業グループの支配の下にありながら住友商事の支配構造は次のように変わってきている。1953年頃には住友商事は他の白水会会員企業から資金援助を受け、その共同子会社の存在であった。住友商事の経営者が住友商事の支配を確保していたとしても、その支配は白水会会員企業経営者からの一方的委任に基づくものであった。1970年頃には住友商事は他の白水会会員企業と肩を並べるようになり、住友商事の経営者支配は白水会会員企業との株式相互保有に基づく安定した支配として確立した。さらに1977年頃には、住友商事はむしろ他の白水会会員企業に資金援助を与えるようになり、白水会会員企業グループの中でも中核的な存在となった。これによって住友商事の経営者の支配地位は一層強化された。このような変化はどのようにして行なわれたのであろうか。ここでの課題はこの2つの疑問に答えることである。

ところで住友商事の支配構造は住友商事の保有する白水会会員企業株式合計と白水会会員企業の保有する住友商事株式合計およびその両者の相互関係によって基本的には決定される。それゆえ先の2つの疑問を解くため、ここにおいて、住友商事はその保有する白水会会員企業株式をどのようにして入手したのか、白水会会員企業はその保有する住友商事株式をどのようにして入手したのか、およびその両方の相互関係はどのように変ってきたか、を探究してみよう。

#### ④ 保有株式の入手経路

##### (1) 白水会会員企業を一体として見た場合

住友商事保有白水会会員企業株式決算期別入手経路

表 5. 1

期 間	入手経路推 定可能変化	無 償	引 受	流 通
'53.10~54.3	405,000		145,000	260,000
'54. 4~54.9	534,000		484,000	50,000
'54.10~55.3	75,000			75,000
'55. 4~55.9	145,000		45,000	100,000
'55.10~56.3	762,000	32,000	128,000	602,000
'56. 4~56.9	1,511,000	158,000	776,000	577,000
'56.10~57.3	882,750	196,750	686,000	
'57. 4~57.9	820,000	20,000	460,000	340,000
'57.10~58.3	2,628,000		2,428,000	200,000
'58. 4~58.9	647,500		607,500	40,000
'58.10~59.3	100,730	54,480	46,250	
'59. 4~59.9	2,016,114	56,114	1,960,000	
'59.10~60.3	9,695,923	262,957	2,203,297	7,229,669
'60. 4~60.9	4,190,625	319,375	558,750	3,312,500
'60.10~61.3	4,517,181	363,691	5,983,196	△ 1,829,706
'61. 4~61.9	△ 1,920,045	487,063	2,850,000	△ 5,257,108
'61.10~62.3	6,777,814	455,814	4,280,000	2,042,000
'62. 4~62.9	17,725,319	415,238	10,801,493	6,508,588
'62.10~63.3	△ 8,771,821	44,179	900,000	△ 9,716,000
'63. 4~63.9	7,082,212	45,283		7,036,929
'63.10~64.3	628,257	134,175	8,243,388	△ 7,749,306
'64. 4~64.9	1,656,824	262,807	4,812,517	△ 3,418,500
'64.10~65.3	△ 3,492,593	150,270	2,010,000	△ 5,652,863
'65. 4~65.9	△ 2,552,544	287,456		△ 2,840,000
'65.10~66.3	3,329,219	97,219	2,232,000	1,000,000
'66. 4~66.9	3,614,832	51,234	2,800,000	763,598
'66.10~67.3	6,961,157		3,005,391	3,955,766
'67. 4~67.9	4,251,546			4,251,546
'67.10~68.3	5,650,287	31,460	4,800,000	818,827
'68. 4~68.9	3,783,100	1,083,100	2,100,000	600,000
'68.10~69.3	8,200,000		1,530,000	6,670,000
'69. 4~69.9	4,616,062	150,000	3,952,666	513,396
'69.10~70.3	14,685,652		13,184,986	1,500,666
'70. 4~70.9	9,985,122		5,597,916	4,387,206
'70.10~71.3	9,115,835		11,466,000	△ 2,350,165
'71. 4~71.9	△ 12,162,893		378,000	△ 12,540,893
'71.10~72.3	6,606,000	158,200	1,619,800	4,828,000
'72. 4~72.9	14,194,000		332,000	13,862,000
'72.10~73.3	16,248,400	84,150	4,655,050	11,509,200
'73. 4~73.9	6,376,000	200,000	5,526,000	650,000
'73.10~74.3	7,157,465	271,840	5,485,625	1,400,000
'74. 4~74.9	2,345,145		2,845,145	△ 500,000
'74.10~75.3	21,227,315	1,382,361	18,646,932	1,198,022
'75. 4~76.3	2,720,474	3,402,474		△ 682,000
'76. 4~77.3	14,414,970	4,289,460	7,527,300	2,598,210
'53.10~65.3	48,616,790	3,458,196	50,408,391	△ 5,249,797
'65. 4~77.3	150,767,144	11,488,954	97,684,811	41,593,379
'53.10~77.3	199,383,934	14,947,150	148,093,202	36,343,582

無償とは無償交付と株式配当である（以下同じ）。

## 1) 住友商事保有白水会会員企業株式入手経路 (表5.1参照)

住友商事が1953年10月より1977年3月までに入手した白水会会員企業株式のうち入手経路推定可能変化株式合計は199,383,934株である。これは1977年3月において住友商事が保有する白水会会員企業株式合計の93.21%に相当する。そのうちわけは無償(株式配当と無償交付、以下同じ)が14,947,150株(7.50%)、引受が148,093,202株(74.27%)、流通が36,343,582株(18.23%)である。これを1965年3月までの前半とそれより後の後半に分けて見る。住友商事は前半で48,616,790株(24.38%)、後半で150,767,144株(75.62%)入手している。前半での入手経路推定可能変化株式合計48,616,790株は前半において増加した住友商事保有白水会会員企業株式合計の92.48%に相当する。そのうちわけは無償が3,458,196株(7.11%)、引受が50,408,391株(103.69%)、流通がマイナスの5,249,797株(マイナス10.80%)である。後半での入手経路推定可能変化株式合計150,767,144株は後半において増加した住友商事保有白水会会員企業株式合計の94.34%に相当する。そのうちわけは無償が11,488,954株(7.62%)、引受が97,684,811株(64.79%)、流通が41,593,379株(27.59%)である。

この23年6カ月間に住友商事が取得した白水会会員企業株式のうちの手経路推定可能変化株式合計は、1977年3月において住友商事の保有する白水会会員企業株式合計の93.21%に相当する。それゆえこの入手経路推定可能変化株式の入手経路を明らかにすることによって、住友商事の保有する白水会会員企業株式全体の入手経路をほぼ明らかにできるであろう。

全体で見ると発行から81.77%を、流通から18.23%を入手しており、発行から入手の比重がかなり多い。前半について見ると、発行から110.80%を入手し、流通では10.80%のマイナスになっている。これは、結果として見れば、住友商事が占ら発行から株式を入手し、発行から入手した株式の1割強を流通に売却していることを意味する。後半について見ると、発行から72.41%を流通から27.59%を入手している。やはり発行から入手の比重がかなり多い。前半においては流通からの入手は1割強のマイナスとなっているが、後半においては流通から3割弱を入手している。これより見ると、前半では住友商事は白水会



員企業による新株発行にさえ応じることができず、むしろ入手した新株の1部を売却して新株の入手資金にあてている。後半では住友商事は白水会会員企業による新株発行に応じるだけでなく、さらにかかなりの量の株式を流通より入手するという余裕を見せている。

次に比較的目立つ現象について見てみよう。第1の現象は1959年10月より1962年9月にかけての発行からの入手である。この3年間に28,980,874株を発行から入手しており、これは前半の入手経路推定可能変化株式合計の59.61%に相当する。第2の現象は1962年10月より1965年9月にかけての流通への売却超過である。この3年間に1963年4月から1963年9月にかけての7,036,929株の取得を含むにもかかわらず結果的には22,339,740株を流通に売り超している。第3の現象は1969年4月より1971年3月にかけての発行からの入手である。この2年間に34,351,568株を発行より入手しており、これは後半の入手経路推定可能変化株式合計の22.78%に相当する。第4の現象は1971年10月から1972年9月にかけての流通への売却超過であり、この半年だけで12,540,893株も売り超している。第5の現象は1971年10月より1973年3月にかけての流通からの入手である。この1年半の間に30,199,200株を流通より入手しており、これは後半の入手経路推定可能変化株式合計の20.03%に相当する。第6の現象は1972年10月より1975年3月にかけての発行からの入手である。この2年半の間に39,097,103株を発行より入手しており、これは後半の入手経路推定可能変化株式合計の25.93%に相当する。

第1の現象の要因は次のようなものであろう。岩戸景気と呼ばれた第一次高度成長期後半において、白水会会員企業が重化学工業化および合理化を押し進めるための資金調達を増資によって行ない、この増資に応じて住友商事が新株を取得した。第2の現象の要因としては、第一次高度成長の反動としての不況およびこれに伴った証券恐慌が考えられよう。第3の現象の要因としてはいざなぎ景気と呼ばれた第二次高度成長期の後半において白水会会員企業が設備革新のための資金を増資によって調達し、これに住友商事が応じたことおよび資本自由化を控えての白水会会員企業による株主安定工作に住友商事が協力した

ことがあげられよう。第4の現象の要因は直前における大量の株式取得資金を入手株式の1部を売却して回収したことおよび1971年における一時的不況であろう。第5の現象を可能とした要因の1つはニクソン・ショック後の過剰流動性であろう。第6の現象の要因の1つはオイル・ショック後白水会会員企業が省エネルギー投資を行ない、これに住友商事が協力したことであろう。

これらのことから一応次のように言うことができるであろう。当初住友商事は白水会会員企業の共同子会社存在であった。しかし住友商事は第一次高度成長期に白水会会員企業より大量の新株を取得して、白水会会員企業グループの中核商社としての地位を確立した。次に住友商事は第二次高度成長期においてやはり白水会会員企業より大量の新株を取得して、かつての白水会会員企業の共同子会社存在を脱し、他の白水会会員企業と肩を並べるようになり、住友商事の株式相互保有による経営者支配が確立した。さらに、ニクソン・ショック後の過剰流動性を利用したと思われる流通からの白水会会員企業株式の大量取得およびオイル・ショック後の白水会会員企業からの大量の新株取得によって、住友商事は白水会会員企業グループの中核としての地位を確立し、その経営者の地位は白水会全体においてもまた住友商事内部においても一層強化された。

## 2) 白水会会員企業保有住友商事株式入手経路 (表5.2参照)

白水会会員企業が1953年下期より1977年上期までに取得した住友商事株式のうち入手経路推定可能変化株式合計は124,866,958株である。これは1977年上期において白水会会員企業の保有する住友商事株式合計130,442,851株の95.73%に相当する。それゆえ、この入手経路推定可能変化株式の入手経路を明らかにすることによって白水会会員企業の保有する住友商事株式全体の入手経路がほぼ明らかになるであろう。だが白水会会員企業の保有する住友商事株式の入手経路分類について注意しなければならないことが1つある。住友商事は1972年7月に2,420万株、1973年7月に2,120万株という2度にわたる大量の公募増資を行なっている。白水会会員企業はこの両時期いずれもかなり大量の住友商事株式を取得しており、白水会会員企業がこの2つの公募に全く応じていない

白水会会員企業保有住友商事株式会社決算期別入手経路

表 5. 2

期 間	入手経路推定可能変化	無 償	引 受	流 通
'52下~'53上	321,300	160,000	160,000	1,300
'53上~'53下	1,563,760	651,970	651,970	259,820
'53下~'54上	119,760			119,760
'54上~'54下	55,780			55,780
'54下~'55上	99,730			99,730
'55上~'55下	△ 23,580			△ 23,580
'55下~'56上	1,128,500	303,000	606,000	219,500
'56上~'56下	4,391,280	1,504,860	2,736,720	149,700
'56下~'57上	799,150	714,150		85,000
'57上~'57下	4,672,875		4,554,000	118,875
'57下~'58上	4,898,275		4,887,025	11,250
'58上~'58下	100,000			100,000
'58下~'59上	△ 7,750			△ 7,750
'59上~'59下	△ 400,500			△ 400,500
'59下~'60上	4,636,700		3,803,000	833,700
'60上~'60下	15,510,250		15,785,750	△ 275,500
'60下~'61上	1,560,100			1,560,100
'61上~'61下	15,547,000		14,067,000	1,480,000
'61下~'62上	17,133,450		16,279,575	853,875
'62上~'62下	△ 2,731,375			△ 2,731,375
'62下~'63上	△ 1,011,500			△ 1,011,500
'63上~'63下	△ 1,119,000			△ 1,119,000
'63下~'64上	△ 545,750			△ 545,750
'64上~'64下	△ 44,500			△ 44,500
'64下~'65上	△ 577,910			△ 577,910
'65上~'65下	△ 4,122,000			△ 4,122,000
'65下~'66上	184,985			184,985
'66上~'66下	330,500			330,500
'66下~'67上	5,007,250		5,005,250	2,000
'67上~'67下	27,844,765		27,748,750	96,015
'67下~'68上	△ 42,000			△ 42,000
'68上~'68下	△ 1,000,000			△ 1,000,000
'68下~'69上	△ 600,000			△ 600,000
'69上~'69下	906,507			906,507
'69下~'70上	△ 1,599,000			△ 1,599,000
'70上~'70下	△ 5,000			△ 5,000
'70下~'71上	△ 4,500,000			△ 4,500,000
'71上~'71下	5,608,500			5,608,500
'71下~'72上	△ 1,890,000			△ 1,890,000
'72上~'72下	17,725,575	1,501,575		① 16,224,000
'72下~'73上	11,804,152	9,702,902		2,101,250
'73上~'73下	5,516,732	1,662,732		② 3,854,000
'73下~'74上	11,562,689	11,299,714		262,975
'74上~'74下	5,500			5,500
'74下~'75上	△ 186,000			△ 186,000
'75上~'76上	△ 14,788,182			△ 14,788,182
'76上~'77上	2,911,000			2,911,000
'53下~'65上	64,190,985	2,522,010	62,719,070	△ 1,050,095
'65上~'77上	60,675,973	24,166,923	32,754,000	3,755,050
'53下~'77上	124,866,958	26,688,933	95,473,070	2,704,955

①および②、いずれもこの大部分は公募に応じたものと思われるが、確証がないので流通からの入手と推定する。

とは考えられない。しかしこの両時期に白水会会員企業の取得した住友商事株式は、入手経路を推定するさいに公募引受とする確たる根拠がつかめないうために、この2つの公募増資におけるプレミアムの株主への還元として行なわれた無償交付を除くと、すべて流通からの入手と推定している。この両時期に流通からの入手と推定されている株式の大部分はおそらく実際には公募引受によって入手したものであろう。さてそのような注意をした上で、白水会会員企業の保有する住友商事株式の入手経路を表5.2より見て行くことにしよう。

この23年6カ月間に白水会会員企業が取得した住友商事株式のうち入手経路推定可能変化株式合計は124,866,958株である。そのうちわけは、無償が26,688,933株(21.37%)、引受が95,473,070株(76.46%)、流通が2,704,955株(2.17%)である。これを1965年上期までの前半とそれより後の後半に分けて見ると、前半で64,190,985株(51.41%)、後半で60,675,973株(48.59%)を入手している。前半での入手経路推定可能変化株式合計64,190,985株は前半において増加した白水会会員企業保有住友商事株式合計の97.79%に相当する。そのうちわけは無償が2,522,010株(3.93%)、引受が62,719,070株(97.71%)、流通がマイナス1,050,095株(マイナス1.64%)である。後半での入手経路推定可能変化株式合計は60,675,973株であるが、これは後半において増加した白水会会員企業保有住友商事株式合計の97.97%に相当する。そのうちわけは無償が24,166,923株(39.83%)、引受が32,754,000株(53.98%)、流通が3,755,050株(6.19%)である。

全体では97.83%までが発行からの入手であり、流通からの入手は2.17%と微々たるものである。前半だけでは発行からの入手は101.64%であり、流通からの入手はマイナス1.64%となっている。後半だけでは発行からの入手は93.81%であり、流通からの入手は6.19%となっている。前半においては白水会会員企業は住友商事の増資新株を引き受けるだけで手いっぱいであり、むしろ発行より入手した株式の一部を流通で売却して投資資金の一部を回収している。後半についても大部分は発行からの入手であるが、後半では若干の流通からの入手が見られる。しかし白水会会員企業は、後半で流通からの入手とされている

株式数をはるかに上回る株式数を、住友商事が大量の公募増資を行なった1972年下期と1973年下期に流通より入手している、と推定されている。この両期の流通より入手の大部分が実際には発行よりの入手であるとする、全体ではもちろん、後半においても、流通へは売却超過となる。

以上のことは、白水会会員企業がこの23年6カ月間を通じて一貫して住友商事の支配を確保し続けているのであるが、この支配確保が住友商事からの新株の入手によって行なわれているということの意味する。このことはまた、新株の発行およびその入手先については、発行会社がある程度まで自由に決定できることを合わせ考えると、住友商事が自社の支配を保持・安定させるために新株を白水会会員企業に割り当てたと見ることもでき、住友商事と白水会会員企業との株式相互保有の形成・発展において住友商事が積極的役割を果たしていることを示しているものと思われる。

次に比較的目立つ現象について見てみよう。第1の現象は1960年下期から1962年上期にかけての引受からの入手である。この2年間には1961年上期の引受からの入手ゼロを含むにもかかわらず、引受からの入手は46,132,325株であり、これは前半における入手経路推定可能変化株式合計の71.87%に相当する。第2の現象は1962年下期より1965年下期にかけての流通での売却超過である。この3年間は常に売却超過であり、その合計は10,152,035株になる。第3の現象は1967年上期から同年下期にかけての引受からの入手である。この1年間で32,754,000株を引受から入手しており、これは後半における入手経路推定可能変化株式合計の53.98%に相当する。第4の現象は1972年下期から1974年上期にかけての無償交付および流通からの入手である。この2年間で両方合わせて46,609,148株になり、これは後半における入手経路推定可能変化株式合計の76.82%に相当する。第5の現象は1976年上期における流通への売却超過である。この1年間だけで14,788,182株を流通で売り超している。

第1の現象の要因は、第一次高度成長期において住友商事が急速に成長するための資金の一部を白水会会員企業が供給していることであろう。第2の現象の要因は第一次高度成長の反動不況とそれに伴った証券恐慌であろう。第3の

現象の要因は第二次高度成長における住友商事の成長に白水会会員企業が資金援助していることであろう。第4の現象は、その期間において流通からの入手と推定されているものの大部分が実際には公募引受によるものと考えたとすれば、ニクソン・ショックからオイル・ショックへかけての経済の混乱・停滞期にも住友商事が急速に成長し、白水会会員企業がこれに資金供給していることを示すものと思われる。これを可能とした要因の1つはニクソン・ショック後の過剰流動性であろう。第5の現象の要因はオイル・ショック後の狂乱物価をしずめるための金融引き締めであろう。

### 3) 双方を合わせ見て

住友商事の保有する白水会会員企業株式および白水会会員企業の保有する住友商事株式の双方の入手経路を合わせ見ると次のようなことが気付かれる。

住友商事側は白水会会員企業株式を主として発行より入手しているが、流通からの入手もかなりある。会員企業側は住友商事株式をほとんど発行から入手しており、流通からの入手はごくわずかである。しかもこのわずかな流通からの入手にも疑問があり、実際には会員企業側は流通には売却超過であると思われる。会員企業側が住友商事株式を発行から入手することさえやり切れなくておそらく流通では売り超しているのにくらべ、住友商事側は会員企業株式を発行から入手したうえさらに流通からも入手するという余裕を見せている。このことは、住友商事と白水会会員企業との株式相互保有の形成・発展において、住友商事が積極的役割を果たし、会員企業が受動的役割を引き受けていることを示すものと思われる。

前半と後半に分けて見る。前半では住友商事側も会員企業側もわずかながら流通で売り超している。後半では住友商事側がかなりの量の株式を流通から買い超しているのに比べ、会員企業側は実際には流通では売り超しと思われる。また、住友商事の保有する白水会会員企業株式合計の増加分は、前半においては、白水会会員企業の保有する住友商事株式合計の増加分の0.80倍であるが、後半においてはその2.58倍である。強いて言えば、前半においては住友商事が白水会会員企業から資金援助を受け、白水会会員企業によって保護育成されて

いるのに対し、後半においては住友商事が白水会会員企業に資金援助を行ない、白水会会員企業グループの拡大・結束強化に積極的役割を果たしている。

双方を合わせ見ると、無償から12.84%、引受から75.12%、流通から12.04%を入手している。1972年下期および1973年下期において白水会会員企業が流通から入手している住友商事株式の大部分を実際には引受からの入手と考えると、引受から入手の比率はこれより高まり、流通から入手の比率はこれより低くなる。住友商事と白水会会員企業との株式相互保有の形成・発展、住友商事の株式相互保有による安定した経営者支配の確立・保持はほとんど発行からの、そのうちでもことに引受からの株式の入手によって行なわれていると見てよからう。

双方共、第一次と第二次の高度成長期およびニクソン・ショック後の過剰流動性の時期に保有株式を大量に増やしている。この3つの経済現象が住友商事と白水会会員企業との株式相互保有の形成・発展に大きな役割を果たしているものと思われる。オイル・ショック後を見ると住友商事側が大量に持株を増やしているのに対し、会員企業側はむしろ持株を手離している。石油価格の急上昇が住友商事の白水会会員企業グループ内での中核的地位確立に少なからぬ役割を果たしているように思われる。

## (2) 白水会会員企業を金融機関と事業会社に分けて見た場合

同じ白水会会員企業でも金融機関と事業会社とは住友商事に対する関係においてかなり異なると思われる。ここでは、白水会会員企業を金融機関と事業会社に分け、住友商事がこの両方の株式をそれぞれどのようにして入手しているかおよびこの両方がそれぞれどのようにして住友商事株式を入手しているか、について見てみよう。

### 1) 住友商事保有会員企業株式入手経路 (表6.1および6.2参照)

この23年6カ月間に住友商事が取得した白水会会員企業の入手経路推定可能変化株式合計199,383,934株のうち、金融機関株式合計は50,953,100株(25.56%)であり、事業会社株式合計は148,430,834株(74.44%)である。金融機関株式合計の入手経路別うちわけは、無償が2,839,300株(5.57%)、引受が43,068,

住友商事保有金融機関株式決算期別入手経路

表 6. 1

期 間	入手経路推 定可能変化	無 償	引 受	流 通
'53.10~54.3	145,000		45,000	100,000
'54. 4~54.9	0			
'54.10~55.3	0			
'55. 4~55.9	45,000		45,000	
'55.10~56.3	170,000			170,000
'56. 4~56.9	981,000		734,000	247,000
'56.10~57.3	150,000		150,000	
'57. 4~57.9	0			
'57.10~58.3	200,000			200,000
'58. 4~58.9	0			
'58.10~59.3	0			
'59. 4~59.9	1,900,000		1,900,000	
'59.10~60.3	100,000			100,000
'60. 4~60.9	100,000			100,000
'60.10~61.3	400,000		400,000	
'61. 4~61.9	0			
'61.10~62.3	1,400,000		1,400,000	
'62. 4~62.9	0			
'62.10~63.3	0			
'63. 4~63.9	0			
'63.10~64.3	0			
'64. 4~64.9	2,500,000		2,500,000	
'64.10~65.3	950,000		900,000	50,000
'65. 4~65.9	0			
'95.10~66.3	2,500,000			2,500,000
'66. 4~66.9	2,800,000		2,800,000	
'66.10~67.3	0			
'67. 4~67.9	250,000			250,000
'67.10~68.3	4,800,000		4,800,000	
'68. 4~68.9	0			
'68.10~69.3	0			
'69. 4~69.9	150,000	150,000		
'69.10~70.3	△1,000,000			△1,000,000
'70. 4~70.9	△ 500,000			△ 500,000
'70.10~71.3	7,880,000		7,880,000	
'71. 4~71.9	△ 200,000			△ 200,000
'71.10~72.3	2,650,000	47,000	1,175,000	1,428,000
'72. 4~72.9	700,000			700,000
'72.10~73.3	4,530,000		3,730,000	800,000
'73. 4~73.9	5,526,000		5,526,000	
'73.10~74.3	2,161,000	111,000	2,050,000	
'74. 4~74.9	△ 600,000			△ 600,000
'74.10~75.3	1,200,000			1,200,000
'75. 4~76.3	359,000	1,359,000		△1,000,000
'76. 4~77.3	8,706,100	1,172,300	7,033,800	500,000
'53.10~65.3	9,041,000		8,074,000	967,000
'65. 4~77.3	41,912,100	2,839,300	34,994,800	4,078,000
'53.10~77.3	50,953,100	2,839,300	43,068,800	5,045,000



住友商事保有事業会社株式決算期別入手経路

表 6. 2

期 間	入手経路推 定可能変化	無 償	引 受	流 通
'53.10~54.3	260,000		100,000	160,000
'54. 4~54.9	534,000		484,000	50,000
'54.10~55.3	75,000			75,000
'55. 4~55.9	100,000			100,000
'55.10~56.3	592,000	32,000	128,000	432,000
'56. 4~56.9	530,000	158,000	42,000	330,000
'56.10~57.3	732,750	196,750	536,000	
'57. 4~57.9	820,000	20,000	460,000	340,000
'57.10~58.3	2,428,000		2,428,000	
'58. 4~58.9	647,500		607,500	40,000
'58.10~59.3	100,730	54,480	46,250	
'59. 4~59.9	116,114	56,114	60,000	
'59.10~60.3	9,595,923	262,957	2,203,297	7,129,669
'60. 4~60.9	4,090,625	319,375	558,750	3,212,500
'60.10~61.3	4,117,181	363,691	5,583,196	△ 1,829,706
'61. 4~61.9	△ 1,920,045	487,063	2,850,000	△ 5,257,108
'61.10~62.3	5,377,814	455,814	2,880,000	2,042,000
'62. 4~62.9	17,725,319	415,238	10,801,493	6,508,588
'62.10~63.3	△ 8,771,821	44,179	900,000	△ 9,716,000
'63. 4~63.9	7,082,212	45,283		7,036,929
'63.10~64.3	628,257	134,175	8,243,388	△ 7,749,306
'64. 4~64.9	△ 843,176	262,807	2,312,517	△ 3,418,500
'64.10~65.3	△ 4,442,593	150,270	1,110,000	△ 5,702,863
'65. 4~65.9	△ 2,552,544	287,456		△ 2,840,000
'65.10~66.3	829,219	97,219	2,232,000	△ 1,500,000
'66. 4~66.9	814,832	51,234		763,568
'66.10~67.3	6,961,157		3,005,391	3,955,766
'67. 4~67.9	4,001,546			4,001,546
'67.10~68.3	850,287	31,460		818,827
'68. 4~68.9	3,783,100	1,083,100	2,100,000	600,000
'68.10~69.3	8,200,000		1,530,000	6,670,000
'69. 4~69.9	4,466,062		3,952,666	513,396
'69.10~70.3	15,685,652		13,184,986	2,500,666
'70. 4~70.9	10,485,122		5,597,916	4,887,206
'70.10~71.3	1,235,835		3,586,000	△ 2,350,165
'71. 4~71.9	△ 11,962,893		378,000	△ 12,340,893
'71.10~72.3	3,956,000	111,200	444,800	3,400,000
'72. 4~72.9	13,494,000		332,000	13,162,000
'72.10~73.3	11,718,400	84,150	925,050	10,709,200
'73. 4~73.9	850,000	200,000		650,000
'73.10~74.3	4,996,465	160,840	3,435,625	1,400,000
'74. 4~74.9	2,945,145		2,845,145	100,000
'74.10~75.3	20,027,315	1,382,361	18,646,932	△ 1,978
'75. 4~76.3	2,361,474	2,043,474		318,000
'76. 4~77.3	5,708,870	3,117,160	493,500	2,098,210
'53.10~65.3	39,575,790	3,458,196	42,334,391	△ 6,216,797
'65. 4~77.3	108,855,044	8,649,654	62,690,011	37,515,379
'53.10~77.3	148,430,834	12,107,850	105,024,402	31,298,582

800株(84.53%)、流通が5,045,000株(9.90%)である。事業会社株式合計の入手経路別うちわけは、無償が12,107,850株(8.16%)、引受が105,024,402株(70.76%)、流通が31,298,582(21.08%)である。前半と後半に分けて見る。住友商事は金融機関株式を前半において9,041,000株(17.74%)、後半において41,912,100株(82.26%)を入手している。その入手経路別うちわけを見ると、前半では無償がなく、引受が8,074,000株(89.30%)、流通が967,000株(10.70%)であり、後半では無償が2,839,300株(6.77%)、引受が34,994,800株(83.50%)、流通が4,078,000株(9.73%)である。住友商事は事業会社株式を前半において39,575,790株(26.66%)、後半において108,855,044株(73.34%)を入手している。その入手経路別うちわけを見ると、前半では無償が3,458,196株(8.74%)、引受が42,334,391株(106.97%)、流通がマイナス6,216,797株(マイナス15.71%)であり、後半では無償が8,649,654株(7.95%)、引受が62,690,011株(57.59%)、流通が37,515,379株(34.46%)である。

住友商事の取得した金融機関株式と事業会社株式との比較より次のようなことが看取される。入手経路推定可能変化株式合計を比較すれば、金融機関株式は事業会社株式の約3分の1である。金融機関株式でも事業会社株式でも発行からの入手が大部分であり、そのうちでも引受からの入手が圧倒的である。しかし前半と後半に分けて見るとかなりの差がある。金融機関株式については、前半でも後半でも約9割を発行から入手しており、前半と後半とで発行からの入手と流通からの入手の占める割合にほとんど差がない。事業会社株式については、前半では発行からの入手は11割半強と圧倒的であり、流通へは1割半強の売り超しとなっているが、後半では発行からの入手が6割半強、流通からの入手が3割半弱を占め、流通からの入手がかなり多い。これは事業会社に対する住友商事の相対的な地位にかなり大きな変化のあることを示すものと思われる。前半では住友商事は事業会社の新株発行にさえ応じることができず、新株の1割余を処分して新株払込金を回収している。後半では住友商事は事業会社の新株発行に応じたうえで、さらに流通からもかなり大量の事業会社株式を入手している。前半においては住友商事は白水会会員企業グループ内事業会社

との結合を維持するだけで手いっぱいとも思われるが、後半においては住友商事は白水会会員企業グループ内事業会社との結合を維持したうえでさらにグループ内事業会社の拡大・結束強化に積極的役割を果たしている。

住友商事は金融機関株式を着実にほぼ一貫して増やしており、証券恐慌の影響すら見られない。ただその中でも、1970年10月から1974年3月にかけての引受からの入手がやや目立つ。この3年半の間に引受から20,361,000株入手しており、これは後半の入手経路推定可能変化株式合計の48.58%に相当する。これを可能にした要因の1つはニクソン・ショック前後の過剰流動性であろう。具体的にはこの間に生命保険相互会社を除く金融機関3社がいずれも2度にわたる大幅な増資を行なっている。この頃、住友商事が金融機関と共に大きく成長したことのあらわれであろう。

住友商事の保有する事業会社株式の決算期別入手経路において比較的目立つ現象が6つある。第1は1960年10月から1962年9月にかけての引受からの入手である。この2年間に22,114,689株を引受から入手しており、これは前半の入手経路推定可能変化株式合計の55.88%に相当する。これを可能とした要因は第一次高度成長期において住友商事が白水会会員事業会社と共に急速に成長したことであろう。具体的には、住友金属工業が1960年12月22日株主割当1:0.5、1962年8月20日株主割当1:0.6、住友化学工業が1961年9月21日株主割当1:1、住友電気工業が1961年4月1日株主割当1:1、日本板硝子が1961年10月1日株主割当1:1、住友重機械工業が1961年10月1日株主割当1:0.7(内0.1無償)、1962年9月1日株主割当1:0.5、日本電気が1961年11月1日株主割当1:0.5、住友金属鉱山が1962年6月1日株主割当1:0.6等、白水会会員事業会社による大幅増資があいついで行なわれている。第2の現象は1962年10月より1966年3月にかけての流通への売却超過である。この3年半の間に、1964年9月期の7,036,929株の増加を含むにもかかわらず、23,889,740株を売り超している。この要因は直前における大量株式の取得資金の1部を入手株式の1部を処分して回収したこと、第一次高度成長の反動としての不況およびこれに伴って生じた証券恐慌であろう。具体的には住友商事は住友金属工業株式

を1963年3月期に9,716,000株,1964年3月期に8,249,306株,1964年9月期に2,768,500株,1965年3月期に5,202,863株,1965年9月期に2,840,000株,1966年3月期に2,000,000株売却している。その外に住友電気工業株式を1964年9月期に650,000株,住友金属鉱山株式を1965年3月期に500,000株売却している。第3の現象は1968年4月から1971年3月にかけての引受からの入手である。この3年間に29,951,568株を引受から入手しており,これは後半の入手経路推定可能変化株式合計の27.52%に相当する。これを可能にした要因の1つは第二次高度成長によって住友商事が白水会会員事業会社と共に急速に成長したことであろう。具体的には,住友金属工業が1969年10月16日に株主割当3:1,住友化学工業が1968年3月31日株主割当3:1,1970年4月1日株主割当3:1,日本板硝子が1968年10月1日株主割当1:0.5,住友電気工業が1969年4月1日株主割当3:1,日本電気が1969年5月1日株主割当1:0.5,1970年11月1日株主割当3:1,住友金属鉱山が1969年12月2日株主割当1:0.5,住友軽金属工業が1969年10月1日株主割当1:0.5等の増資を行なっている。第4の現象は1971年9月期における12,340,893株という大量の流通への売り超しである。この売却のうちわけは住友金属工業9,640,893株,住友金属鉱山1,000,000株,日本電気1,700,000株である。この要因は直前における大量の株式の取得資金の一部を入手株式の一部を処分して回収したことおよび1970年から1971年にかけての一時的な不況であろう。第5の現象は1972年4月から1973年3月にかけての流通からの入手である。この1年間で23,871,200株を流通から入手しており,これは後半の入手経路推定可能変化株式合計の21.93%に相当する。これを可能とした要因の1つはニクソン・ショック後の過剰流動性であろう。具体的には住友商事はこのとき住友金属工業1,400万株,住友重機工業300万株,日本電気300万株,住友電気工業200万株等を入手している。第6の現象は1975年3月期における引受からの入手である。この期だけで18,646,932株を引受から入手しており,これは後半の入手経路推定可能変化株式合計の17.13%に相当する。この要因は事業会社によるエネルギー節約投資への住友商事の協力であろう。具体的にはこのとき住友化学工業が株主割当1:0.4,住友金属工業が株主割当

金融機関保有住友商事株式会社決算期別入手経路

表 6. 3

期 間	入手経路推定可能変化	無 償	引 受	流 通
'52下~'53上	1,300			1,300
'53上~'53下	757,760	261,970	261,970	233,820
'53下~'54上	118,560			118,560
'54上~'54下	2,780			2,780
'54下~'55上	△ 5,270			△ 5,270
'55上~'55下	△ 23,580			△ 23,580
'55下~'56上	△ 45,500			△ 45,500
'56上~'56下	1,599,780	533,360	1,066,720	△ 300
'56下~'57上	291,650	266,650		△ 25,000
'57上~'57下	△ 51,125			△ 51,125
'57下~'58上	2,918,275		2,907,025	11,250
'58上~'58下	0			
'58下~'59上	△ 7,750			△ 7,750
'59上~'59下	△ 500			△ 500
'59下~'60上	833,700			833,700
'60上~'60下	6,375,250		6,650,750	△ 275,500
'60下~'61上	1,560,100			1,560,100
'61上~'61下	1,480,000			1,480,000
'61下~'62上	11,668,450		10,939,575	728,875
'62上~'62下	268,625			268,625
'62下~'63上	2,078,500			2,078,500
'63上~'63下	△ 219,000			△ 219,000
'63下~'64上	△ 245,750			△ 245,750
'64上~'64下	△ 1,744,500			△ 1,744,500
'64下~'65上	△ 177,910			△ 177,910
'65上~'65下	△ 3,697,000			△ 3,697,000
'65下~'66上	184,985			184,985
'66上~'66下	343,000			343,000
'66下~'67上	402,000			402,000
'67上~'67下	12,559,765		12,463,750	96,015
'67下~'68上	△ 42,000			△ 42,000
'68上~'68下	0			
'68下~'69上	0			
'69上~'69下	406,507			406,507
'69下~'70上	1,000			1,000
'70上~'70下	△ 5,000			△ 5,000
'70下~'71上	100,000			100,000
'71上~'71下	9,000			9,000
'71下~'72上	△ 111,000			△ 111,000
'72上~'72下	10,897,000			① 10,897,000
'72下~'73上	4,876,577	4,874,277		2,300
'73上~'73下	3,854,000			② 3,854,000
'73下~'74上	6,009,333	5,747,333		262,000
'74上~'74下	5,500			5,500
'74下~'75上	1,000,000			1,000,000
'75上~'76上	749,818			749,818
'76上~'77上	1,811,000			1,811,000
'53下~'65上	26,674,785	800,010	21,564,070	4,310,705
'65上~'77上	39,354,485	10,621,610	12,463,750	16,269,125
'53下~'77上	66,029,270	11,421,620	34,027,820	20,579,830

①および②、いずれもこの大部分は公募に応じたものと思われるが、確証がないので流通からの入手と推定する。

事業会社保有住友商事株式会社決算期別入手経路

表 6. 4

期 間	入手経路推 定可能変化	無 償	引 受	流 通
'52下~'53上	320,000	160,000	160,000	
'53上~'53下	806,000	390,000	390,000	26,000
'53下~'54上	1,200			1,200
'54上~'54下	53,000			53,000
'54下~'55上	105,000			105,000
'55上~'55下	0			
'55下~'56上	1,174,000	303,000	606,000	265,000
'56上~'56下	2,791,500	971,500	1,670,000	150,000
'56下~'57上	507,500	447,500		60,000
'57上~'57下	4,724,000		4,554,000	170,000
'57下~'58上	1,980,000		1,980,000	
'58上~'58下	100,000			100,000
'58下~'59上	0			
'59上~'59下	△ 400,000			△ 400,000
'59下~'60上	3,803,000		3,803,000	
'60上~'60下	9,135,000		9,135,000	
'60下~'61上	0			
'61上~'61下	14,067,000		14,067,000	
'61上~'62上	5,465,000		5,340,000	
'62上~'62下	△ 3,000,000			△ 3,000,000
'62下~'63上	△ 3,090,000			△ 3,090,000
'63上~'63下	△ 900,000			△ 900,000
'63下~'64上	△ 300,000			△ 300,000
'64上~'64下	1,700,000			1,700,000
'64下~'65上	△ 400,000			△ 400,000
'65上~'65下	△ 425,000			△ 425,000
'65下~'66上	0			
'66上~'66下	△ 12,500			△ 12,500
'66下~'67上	4,605,250		5,005,250	△ 400,000
'67上~'67下	15,285,000		15,285,000	
'67下~'68上	0			
'68上~'68下	△ 1,000,000			△ 1,000,000
'68下~'69上	△ 600,000			△ 600,000
'69上~'69下	500,000			500,000
'69下~'70上	△ 1,600,000			△ 1,600,000
'70上~'70下	0			
'70下~'71上	△ 4,600,000			△ 4,600,000
'71上~'71下	5,599,500			5,599,500
'71下~'72上	△ 1,779,000			△ 1,779,000
'72上~'72下	6,828,575	1,501,575		① 5,327,000
'72下~'73上	6,927,575	4,828,625		2,098,950
'73上~'73下	1,662,732	1,662,732		
'73下~'74上	5,553,356	5,552,381		975
'74上~'74下	0			
'74下~'75上	△ 1,186,000			△ 1,186,000
'75上~'76上	△ 15,538,000			△ 15,538,000
'76上~'77上	1,100,000			1,100,000
'53下~'65上	37,516,200	1,722,000	41,155,000	△ 5,360,800
'65上~'77上	21,321,488	13,545,313	20,290,250	△ 12,514,075
'53上~'77上	58,837,688	15,267,313	61,445,250	△ 17,874,875

①この大部分は公募に応じたものと思われるが、確証がないので流通からの入手と推定する。

1:0.3の増資を行なっている。

2) 白水会会員企業保有住友商事株式決算期別入手経路(表6.3および6.4参照)

この23年6ヵ月間に白水会会員企業が取得した住友商事株式のうち入手経路推定可能変化株式合計は124,866,958株であり、このうち金融機関の取得した株式が66,029,270株(52.88%)、事業会社の取得した株式が58,837,688株(47.12%)である。

金融機関取得株式の入手経路別のうちわけは無償が11,421,620株(17.30%)、引受が34,027,820株(51.53%)、流通が20,579,830株(31.17%)である。事業会社取得株式の入手経路別うちわけは無償が15,267,313株(25.95%)、引受が61,445,250株(104.43%)、流通がマイナス17,874,875株(マイナス30.38%)である。次に前半と後半に分けて見る。金融機関は住友商事株式を前半で26,674,785株(40.40%)、後半で39,354,485株(59.60%)取得している。その入手経路別うちわけを見ると、前半では無償が800,010株(3.00%)、引受が21,564,070株(80.84%)、流通が4,310,705株(16.16%)であり、後半では無償が10,621,610株(26.99%)、引受が12,463,750株(31.67%)、流通が16,269,125株(41.34%)である。事業会社は住友商事株式を前半で37,516,200株、後半で21,321,488株(36.24%)取得している。その入手経路別うちわけを見ると、前半では無償が1,722,000株(4.59%)、引受が41,155,000株(109.70%)、流通がマイナス5,360,800株(マイナス14.29%)であり、後半では無償が13,545,313株(63.53%)、引受が20,290,250株(95.16%)、流通がマイナス12,514,075株(マイナス58.69%)である。

金融機関保有住友商事株式の決算期別入手経路と事業会社保有住友商事株式の決算期別入手経路より次のようなことが看取される。入手経路推定可能変化株式合計を比較すれば、金融機関取得株式は事業会社取得株式より1割余り多いが大差ではない。入手経路別に比較すると、金融機関は住友商事株式を発行から7割弱、流通から3割強取得しているのに対し、事業会社は住友商事株式を発行から13割強取得し、流通では3割強売り超している。金融機関は住友商

事に対する支配力を積極的に強化してきており、このことは前半におけるよりも後半においてより一層そうである。これに対して事業会社は住友商事株式の発行からの入手にさえ応じることができなくて、発行から入手したうちの3割強を流通で売り超している。後半だけに限定すれば事業会社は発行から入手した株式の6割弱を流通で売り超している。事業会社の住友商事に対する支配力はしだいに弱まってきており、このことは前半におけるよりも後半においてより一層そうである。ちなみに、1953年下期と1977年上期における各々の住友商事に対する持株比率を対比すると次のとおりである。1953年下期においては、金融機関は4社で14.16%、事業会社は8社で25.72%を保有しており、住友商事支配の中心は事業会社にあった。しかし、1977年上期においては、金融機関は4社で21.37%、事業会社は14社で20.21%を保有しており、住友商事支配の中心は金融機関に移ってきている。結果的には、金融機関は事業会社の売却した住友商事株式をそれに若干うわのせして買い取った形になっており、事業会社の失った住友商事支配力を代替したうえでやや強化している。金融機関と事業会社および発行会社である住友商事との間の緊密な協調を推測させるに十分であろう。

具体的に見てみよう。1953年下期には住友商事の筆頭株主は住友金属工業であり、これを含めた事業会社上位4社で持株比率は21.61%であった。住友金属工業と住友商事の密接な関係、住友金属工業を先頭とする白水会会員中核事業会社による住友商事への積極的支援がうかがわれる。筆頭株主が住友金属工業より住友信託銀行に変わったのが1963年上期であり、さらにこれが住友銀行に変わったのが1964年下期である。住友銀行は以後1977年上期までずっと筆頭株主である。1964年頃より1971年下期までは金融機関4社の持株比率合計と事業会社上位4社の持株比率合計はほぼ均衡しており、やや後者が前者を上回りがちであった。金融機関4社の持株比率合計が事業会社上位4社の持株比率合計をはっきりと上回るのは住友商事による1972年7月の2,400万株の公募増資の後である。この両者の差は1973年7月の2,120万株の公募増資の後にはさらに大きくなる。してみると、1962年から1965年にかけての不況は、白水会内での住



友商事株式の事業会社から金融機関への移転をもたらし、事業会社の住友商事に対する支配力を弱め、その代わりに金融機関の住友商事に対する支配力を強めた。その結果、事業会社は従来有していた住友商事に対する優越的な支配力を失い、住友商事の支配に関して金融機関と均衡するに至った。さらに、ニクソン・ショック後の過剰流動性は、住友商事の大量の公募増資を招いたのであるが、これを主として金融機関が引受けることによって、白水会内での金融機関の住友商事に対する優越的支配力が確立する。この差は、オイル・ショック後の狂乱物価をしずめるための金融引き締めによって、事業会社が住友商事株式を手離し、さらに開くこととなる。

金融機関保有住友商事株式決算期別入手経路において比較的に目立つ現象が4つある。第1の現象は1962年上期における引受からの入手である。この期に住友商事は株主割当1:0.75の増資を行なっている。この期だけで金融機関は住友商事株式を引受から10,939,575株入手しており、これは前半の入手経路推定可能変化株式合計の41.01%に相当する。住友商事と金融機関が共に第一次高度成長期に急速に成長したことの現われであろう。第2の現象は1963年下期から1965年下期にかけての流通への売却超過である。この2年半の間に金融機関は住友商事株式を6,084,160株売り超している。これは第一次高度成長の反動としての不況およびこれに伴う証券恐慌の影響であろう。具体的にはこの間に売り超しているのは住友信託銀行だけであり、同行は6,851,160株を売り超している。このほとんどは大衆の証券投資信託解約によるものであろう。白水会会員金融機関固有の保有である住友商事株式はこの間にも若干増加しているものと思われる。第3の現象は1967年下期における引受からの入手である。この期に住友商事は株主割当1:0.5の増資を行なっている。この期だけで金融機関は住友商事株式を引受によって12,463,750株入手している。これは後半の入手経路推定可能変化株式合計の31.67%に相当する。これは第二次高度成長期において住友商事と金融機関が共に大きく成長したことの1つの現われであろう。第4の現象は1972年下期における流通からの入手である。この期だけで金融機関は住友商事株式を流通から10,897,000株入手しており、これは後半の入

手経路推定可能変化株式合計の27.69%に相当する。しかしこの期には、住友商事が2,400万株という大量の公募増資を行っており、この大部分は実際には金融機関がこの公募に応じて取得したものである。これを可能にした要因の1つはニクソン・ショック後の過剰流動性であろう。

事業会社保有住友商事株式決算期別入手経路において比較的目立つ現象が5つある。第1の現象は1960年上期から1962年上期にかけての引受からの入手である。この間に住友商事は1960年7月1日株主割当1:1と1961年10月1日株主割当1:0.75の2回的大幅増資を行なっている。この2年半の間に事業会社は住友商事株式を引受から、1961年上期の入手ゼロを含むにもかかわらず、32,345,000株を入手しており、これは前半の入手経路推定可能変化株式合計の86.22%に相当する。住友商事と事業会社が第一次高度成長期において急速に成長したことの1つの現われであろう。第2の現象は1962年下期から1965年下期にかけての流通への売り超しである。この間に、1964年下期の170万株買い超しにもかかわらず、6,415,000株を流通で売り超している。この要因は、直前の大量の投資資金の一部回収もあるが、主として第一次高度成長の反動不況およびそれに伴って生じた証券恐慌の影響であろう。具体的にはこの間に住友金属工業が4,815,000株、住友電気工業が1,600,000株、住友化学工業が500,000株を流通で売り超している。これら3社、なかんずく住友金属工業が不況によって深刻な影響を受けたことの1つの現われであろう。第3の現象は1967年上期から下期にかけての引受からの入手である。この間に住友商事は株主割当1:0.5の増資を行なっている。この間に事業会社は住友商事から20,290,250株を引受で入手しているが、これは後半の入手経路推定可能変化株式合計の95.16%に相当する。第二次高度成長期前半において住友商事と事業会社が大きく成長したことの1つの現われであろう。第4の現象は1968年下期から1971年上期にかけての流通への売却超過である。この3年間に7,300,000株を流通に売り超している。これは第二次高度成長期後半において白水会会員事業会社がむしろ伸びなやんでいることを示すものと思われる。具体的には住友金属工業が400万株、住友石炭鉱業が310万株、住友電気工業が60万株、住友商事株式を手離

している。これらの企業が第二次高度成長期後半において伸びなやみまたは資金繰りに苦しんでいたことを示すものと思われる。第5の現象は1975年上期より1976年上期までの流通への売却超過である。この間に事業会社は16,724,000株という大量の住友商事株式を売り超している。この要因としてはオイル・ショック後の不況、狂乱物価をおさえるための金融引き締めの影響および事業会社がエネルギー節約投資資金を得るため住友商事株式を売却したことなどがあげられよう。具体的には、住友化学工業が7,600,000株、住友金属工業が6,538,000株、住友軽金属工業が2,000,000株を売り超している。これらの企業が資金繰りに切迫していることを示すものと思われる。

### 3) 双方より見て

住友商事保有金融機関株式決算期別入手経路と金融機関保有住友商事株式決算期別入手経路とを対照してみる。この23年6カ月間に、住友商事が取得した金融機関株式合計は50,953,100株であり、金融機関が取得した住友商事株式合計は66,029,270株であり、前者は後者の0.77倍である。その入手経路別うちわけを見ると、住友商事は金融機関株式を無償から2,839,300株(5.57%)、引受から43,068,800株(84.53%)、流通から5,045,000株(9.90%)入手している。金融機関は住友商事株式を無償から11,421,620株(17.30%)、引受から34,027,820株(51.53%)、流通から(31.17%)入手している。金融機関側はやや引受からの入手が少ないものの、双方共引受からの入手が大半を占めている。もっとも金融機関が流通から入手したと推定されている住友商事株式の中には、実際には、1972年下期と1973年下期における大量公募に応じて引受から入手したものが含まれているものと思われる。これを考慮に入れると金融機関の引受から

(91) 住友商事の有価証券報告書の大株主欄よれば、住友金属工業は、1976年3月にも1975年3月と同じく15,876,000株の大株主であるが、これは住友金属工業から住友商事株式を譲り受けた者がまだ住友商事にその株式の株主としての届出をしていないものと考えられる。

(92) この23年6カ月間に、住友商事が取得した金融機関株式合計とその入手経路推定可能変換株式合計とは同じであり、金融機関が取得した住友商事株式合計とその入手経路推定可能変換株式合計も同じである。

入手の割合はかなり高くなるであろう。いずれにしても住友商事と金融機関との間の株式相互保有の形成・発展、結束強化において共に引受からの入手が大きな役割を果たしている。なおいずれにしても、双方共発行から入手のほかさらに流通からも入手しており、双方共互いの結束強化に積極的に努力していると言えよう。前半と後半に分けてみる。前半において、住友商事の取得した金融機関株式合計は9,041,000株であり、金融機関の取得した住友商事株式合計は26,674,785株である。後者は前者の2.95倍である。前半における金融機関の積極的な住友商事支援がうかがわれる。後半において、住友商事の取得した金融機関株式合計は41,912,100株であり、金融機関の取得した住友商事株式合計は39,354,485株である。前者は後者の1.06倍である。後半においては、住友商事が金融機関とほぼ対等な立場で互いの結束を維持強化していることがうかがわれる。

住友商事と金融機関の双方の株式取得がどの程度互いに関連しているのかについて見てみよう。大きく見れば、共に白水会会員企業による白水会会員企業の株式取得であり、何らかの関連があるということもできよう。ここでは双方の株式取得が直接的・具体的な関連をもつと思われる主要な場合だけをあげてみよう。第1は1956年下期から1957年上期にかけての双方の株式取得である。この間に住友商事は住友銀行株式を引受から384,000株、流通から232,000株、住友信託銀行株式を引受から350,000株、住友海上火災株式を引受から150,000株、流通から15,000株入手している。これに対して住友商事株式を、住友銀行は無償から300,000株、引受から400,000株、住友信託銀行は無償から200,010株、引受から266,720株、住友海上火災は無償から150,000株、引受から200,000株入手している。互いの引受において重なり合う直接的な相互引受株数を求めて見ると、800,720株となるが、これはこの間に住友商事が取得した金融機関株式合計の70.80%に相当する。第2は1962年上期における双方の株式取得である。このとき住友商事は住友信託銀行株式を引受から1,400,000株入手している。一方住友信託銀行は住友商事株式を引受から4,189,575株、流通から728,875株入手している。重なり合う直接的な相互引受株数は1,400,000株である

が、これはこの期において住友商事の取得した金融機関株式のすべてである。第3は1966年下期から1968年上期に至る双方の株式取得である。この間に住友商事は住友銀行株式を引受から4,800,000株、住友信託銀行株式を引受から2,800,000株入手している。一方、住友商事株式を、住友銀行は引受から5,638,500株、住友信託銀行は引受から2,333,750株、流通から14,015株入手している。この間の重なり合う直接的な相互引受株数を求めて見ると、7,133,750株となるが、これはこの間に住友商事が取得した金融機関株式合計の90.88%に相当する。第4は1972年上期から1974年上期にかけての双方の株式取得である。この間に住友商事は住友銀行株式を引受から5,526,000株、流通から500,000株、住友信託銀行株式を引受から3,730,000株、流通から2,300,000株、住友海上火災株式を無償から158,000株、引受から3,225,000株、流通から128,000株入手している。一方、住友商事株式を、住友銀行は無償から4,402,865株、流通から4,541,000株、住友信託銀行は無償から1,996,050株、流通から2,749,000株、住友海上火災は無償から1,708,750株、流通から2,650,000株入手している。ところでこのうち金融機関が流通より入手と推定されている株式の大部分は、実際には、住友商事の大量公募に応じたもので引受よりの入手と考えられる。そうであるとすればここでも相互に引受より入手と考えられる株式がかなり顕著である。

住友商事保有事業会社株式決算期別入手経路と事業会社保有住友商事株式決算期別入手経路を対照してみる。この23年6カ月の間に、住友商事が取得した事業会社株式のうち入手経路推定可能変化株式合計は148,430,834株であり、事業会社が取得した住友商事株式のうち入手経路推定可能変化株式合計は58,837,688株である。前者は後者の2.52倍である。その入手経路別うちわけを見つめる。住友商事は事業会社株式を無償から12,107,850株(8.16%)、引受から105,024,402株(70.76%)、流通から31,298,582株(21.08%)入手しており、事業会社は住友商事株式を無償から15,267,313株(25.95%)、引受から61,445,250株(104.43%)入手しており、流通では17,874,875株(マイナス30.38%)売り超している。住友商事と事業会社との間の株式相互保有の形成・発展、結束

強化において共に引受からの入手が大きな役割を果たしている。住友商事側が流通からも2割強の株式を入手しているのに対し、事業会社側は流通においては3割強の株式を売り超している。入手経路推定可能変化株式合計において、住友商事側が事業会社側の2.52倍であることも合わせ考えると、次のように言えるであろう。住友商事が事業会社に比べ相対的により大きく成長している。そして住友商事が事業会社との株式相互保有の形成・発展、結束強化に積極的であるのに対し、事業会社は住友商事の急成長につれて住友商事との従来の結束さえ維持し続けることが困難となっている。前半と後半に分けてみよう。前半における住友商事側の入手経路推定可能変化株式合計は39,575,790株であり、事業会社側の入手経路推定可能変化株式合計は37,516,200株である。前者は後者の1.05倍であり、双方はほぼ均衡している。後半における住友商事側の入手経路推定可能変化株式合計は108,855,044株であり、事業会社側の入手経路推定可能変化株式合計は21,321,488株である。前者は後者の5.09倍であり、しかも住友商事側がかなり流通から買い超しているのに比べ、事業会社側はかなり流通で売り超している。後半における住友商事の相対的な急成長と住友商事の積極的な事業会社株式取得がうかがわれる。

住友商事側と事業会社側との双方の株式取得がどの程度相互に関連しているかについて見てみよう。大きく見れば、共に白水会会員企業による白水会会員企業の株式取得であり、何らかの関連があると言うこともできるであろう。ここでは双方の株式取得が直接的・具体的な関連をもつと思われる主要な場合だけをあげてみよう。第1は1956年上期から1958年上期にかけての双方の株式取得である。この間に、住友商事は住友金属工業株式を引受より908,000株、住友化学工業株式を無償より32,000株、引受より728,000株、流通より280,000株、日本電気株式を無償より124,000株、引受より806,000株、住友電気工業株式を引受より500,000株、流通より100,000株、日本板硝子株式を引受より400,000株、流通より132,000株入手している。一方同じ間に、住友商事株式を、住友金属工業は無償より540,000株、引受より2,700,000株、住友化学工業は無償より379,500株、引受より1,987,500株、流通より150,000株、日本電気は無償より

127,500株、引受より637,500株、住友電気工業は無償より225,000株、引受より1,175,000株、流通より50,000株、日本板硝子は無償より150,000株、引受より750,000株入手している。この間の重なり合う直接的な相互引受株数を求めて見ると、3,173,500株となるが、これはこの間に住友商事が取得した上記5事業会社株式合計の79.14%に相当する。第2は1960年上期から1962年下期にかけての双方の株式取得である。この間に、住友商事は住友金属工業株式を無償より2,039,963株、引受より14,463,736株、流通より8,690,943株、住友化学工業株式を引受より1,850,000株、日本電気株式を引受より2,480,000株、住友電気工業株式を引受より900,000株、住友金属鉱山株式を引受より1,645,500株、流通より2,000,000株入手している。一方同じ間に、住友商事株式を、住友金属工業は引受より8,900,000株、流通ではマイナス3,000,000株、住友化学工業は引受より7,507,500株、流通ではマイナス500,000株、日本電気は引受より2,337,500株、流通より500,000株、住友電気工業は引受より4,375,000株、住友金属鉱山は引受より3,437,500株入手している。この間の重なり合う直接的な相互引受株数を求めると、15,633,000株となるが、これは上記5つの事業会社がこの間に取得した住友商事株式合計の66.36%に相当する。後半については、双方の株式取得に直接的関連がある場合は見られないように思われる。ただ強いて言えば次の双方の引受は関連があると言えるかも知れない。すなわち、1967年3月期から1970年3月期にかけて住友商事は事業会社株式を引受より、23,773,043株入手している。これに対して、事業会社は1967年上期から同年下期にかけて住友商事株式を引受より20,290,250株入手している。双方の具体的中味を見ると次のとおりである。住友商事は住友化学工業株式を2,100,000株、日本板硝子株式を1,530,000株、住友金属工業株式を6,622,598株、住友金属鉱山株式を6,993,891株、住友軽金属工業株式を2,203,888株、住友電気工業株式を666,666株、日本電気株式を3,286,000株、住友不動産株式を370,000株引受より入手している。一方事業会社側は、住友商事株式を、住友石炭鉱業が1,200,000株、住友化学工業が5,005,250株、日本板硝子が1,925,000株、住友セメントが300,000株、住友金属工業が3,822,500株、住友金属鉱山が2,406,250

株、住友軽金属工業が700,000株、住友電気工業が2,212,500株、住友重機械が500,000株、日本電気が1,930,000株、住友倉庫が288,750株引受より入手している。1967年上期より1970年上期の間の重なり合う直接的な相互引受株数は13,155,416株となるが、これはこの間に事業会社全体の取得した住友商事株式会社合計の73.95%に相当する。事業会社が1967年上期から同年下期にかけて住友商事株式を引受け、住友商事に払込んだ資金が、住友商事によって事業会社株式引受資金として利用され、事業会社に返還されている、という推測が成り立つかもしれない。

## ② 保有株式の相互関係

住友商事の白水会会員企業株式保有と白水会会員企業の住友商事株式保有の相互関係を知るために、株式相互保有率を求めてみよう。株式相互保有率とは住友商事の保有する白水会会員企業株式数と白水会会員企業の保有する住友商事株式数とを比較して、そのうちの大なる方で小なる方を割り、その結果を100倍にしたものである。そのさい、住友商事の保有する白水会会員企業株式数が白水会会員企業の保有する住友商事株式数よりもより大であるならば(+)符号を、その逆ならば(-)符号をつけることにする。数字は互いの参加株数の重なり合う割合を示し、(+)符号は住友商事から会員企業への参加株数が会員企業から住友商事への参加株数よりもより大なることを示し、(-)符号はその逆を示すこととなる。

### (1) 白水会会員企業を一体として見た場合(表7参照)

住友商事と白水会会員企業全体との株式相互保有率を計算したものが表7の最左列である。それを見ると、総括的に次のように言うことができよう。当初は会員企業側の保有株式数が住友商事側の保有株式数を大幅に上回る状態であったが、しだいに住友商事側の保有株式数が会員企業側の保有株式数に接近し、1970年上期になって住友商事側の保有株式数が会員企業側の保有株式数を若干上回るに至り、その後はその差がしだいに大きくなっていく。1968年以前において株式相互保有率が90を超えるときが3回ある。1955年上期から同年下期にかけてと、1960年上期と1966年下期から1967年上期にかけてである。いずれも



住友商事と白水会会員企業との株式相互保有率

表7

時期	住友商事と 会員企業全体	住友商事と 金融機関	住友商事と金融機関 (住友生命を除く)	住友商事と事業会社
'53下	(-) 53.21	(-) 49.92	(-) 58.52	(-) 55.03
'54上	(-) 65.29	(-) 57.45	(-) 66.17	(-) 70.10
'54下	(-) 81.62	(-) 57.31	(-) 65.99	(-) 96.17
'55上	(-) 91.20	(-) 57.58	(-) 69.15	(+) 90.75
'55下	(-) 96.53	(-) 62.85	(-) 75.80	(+) 86.83
'56上	(-) 89.27	(-) 81.46	(+) 99.74	(-) 91.88
'56下	(-) 61.40	(-) 63.38	(-) 85.39	(-) 57.83
'57上	(-) 65.20	(-) 67.61	(-) 84.81	(-) 64.11
'57下	(-) 49.48	(-) 68.80	(-) 86.69	(-) 44.50
'58上	(-) 50.14	(-) 37.77	(-) 47.56	(-) 55.58
'58下	(-) 53.77	(-) 37.77	(-) 47.56	(-) 60.76
'59上	(-) 54.32	(-) 37.82	(-) 47.64	(-) 61.52
'59下	(-) 66.23	(-) 70.48	(-) 88.80	(-) 64.32
'60上	(-) 94.55	(-) 63.15	(-) 77.05	(+) 93.43
'60下	(-) 67.63	(-) 33.01	(-) 40.47	(-) 85.05
'61上	(-) 76.18	(-) 32.22	(-) 38.57	(+) 98.57
'61下	(-) 51.78	(-) 29.25	(-) 34.39	(-) 60.84
'62上	(-) 48.79	(-) 21.99	(-) 25.92	(-) 65.15
'62下	(-) 75.85	(-) 21.78	(-) 25.63	(+) 89.64
'63上	(-) 64.03	(-) 20.29	(-) 23.57	(-) 96.35
'63下	(-) 79.37	(-) 20.43	(-) 23.77	(+) 80.92
'64上	(-) 80.91	(-) 20.60	(-) 24.00	(+) 79.30
'64下	(-) 83.36	(-) 30.85	(-) 36.33	(+) 84.13
'65上	(-) 78.96	(-) 34.48	(-) 40.65	(+) 91.62
'65下	(-) 80.05	(-) 39.80	(-) 48.71	(+) 96.18
'66上	(-) 84.98	(-) 49.83	(-) 60.88	(+) 94.32
'66下	(-) 91.07	(-) 60.55	(-) 75.03	(+) 91.21
'67上	(-) 93.72	(-) 59.57	(-) 75.02	(+) 88.98
'67下	(-) 71.51	(-) 40.28	(-) 50.76	(-) 90.74
'68上	(-) 77.29	(-) 53.14	(-) 66.99	(-) 92.14
'68下	(-) 81.97	(-) 53.14	(-) 66.99	(-) 99.99
'69上	(-) 90.95	(-) 53.14	(-) 66.99	(+) 87.08
'69下	(-) 95.26	(-) 52.97	(-) 65.59	(+) 81.94
'70上	(+) 89.17	(-) 50.33	(-) 63.27	(+) 65.63
'70下	(+) 81.60	(-) 49.01	(-) 61.62	(+) 58.69
'71上	(+) 72.19	(-) 69.65	(-) 87.50	(+) 53.38
'71下	(+) 84.74	(-) 69.10	(-) 86.81	(+) 66.94
'72上	(+) 78.80	(-) 76.31	(-) 95.93	(+) 62.46
'72下	(+) 83.93	(-) 60.69	(-) 79.51	(+) 61.33
'73上	(+) 82.93	(-) 63.62	(-) 83.35	(+) 61.38
'73下	(+) 83.07	(-) 68.96	(-) 90.34	(+) 62.34
'74上	(+) 86.47	(-) 65.84	(-) 86.60	(+) 64.31
'74下	(+) 85.26	(-) 64.89	(-) 85.35	(+) 62.82
'75上	(+) 75.58	(-) 65.74	(-) 86.05	(+) 53.41
'76上	(+) 66.60	(-) 65.54	(-) 85.52	(+) 41.88
'77上	(+) 60.98	(-) 76.75	(+) 99.96	(+) 39.02

この直後に住友商事は大幅な増資を行っており（1956年6月1日株主割当有償1:1, 無償1:0.5, 1960年7月1日株主割当有償1:1, 1967年6月1日株主割当有償1:0.5), 住友商事が大幅な増資を行なうにあたって, 会員企業との株式保有の相互関係をより悪化させないために, 会員企業の株式取得に努めたことを示すものと思われる。

当初は住友商事側の保有株式数は会員企業側の保有株式数の約半分であり, 会員企業保有株式合計の住友商事発行済株式総数に占める比率(39.88%)を考えると, 住友商事は白水会会員企業のいわば共同子会社の存在に近く, そこにおいて経営者支配が成立していたとしても, それは白水会会員企業経営者達からの一方的委任にもとづくものであった, と見てよからう。株式相互保有率が70を常に超えるようになるのは1963年下期以降である。この頃, 住友商事では白水会会員企業との相互的な株式保有による経営者支配の基盤ができたと思てよからう。この要因としては第一次高度成長期における住友商事による大量の会員企業株式取得とその後の不況時における会員企業による住友商事株式売却があげられよう。つまり住友商事は第一次高度成長とその後の反動不況を利用して株式相互保有による安定した経営者支配の基盤作りをしたと思てよからう。株式相互保有率が90を超え, さらに住友商事側の保有株式数が会員企業側の保有株式数を上回るようになるのは1969年から1970年にかけてである。この頃住友商事は白水会会員企業との株式相互保有によって経営者支配を安定させ確立したものと見てよからう。この要因としては第二次高度成長期全般を通じて住友商事が積極的に会員企業株式を取得しているのに比べ, 会員企業側は第二次高度成長期後半においてむしろ住友商事株式を売却していることがあげられよう。第二次高度成長期における住友商事の急成長とその後半における会員企業全般の伸び悩みを示すものであろう。その後ニクソン・ショック, オイル・ショックを経るにつれて, 住友商事側の保有株式数が会員企業側の保有株式数をしだいに大幅に上回るようになる。だが会員企業全体で住友商事発行済株式総数の40%を常に確保していることを考えると, 住友商事経営者の白水会会員企業経営者に対する立場は強化され, その発言力は強くなってきている

ものの、住友商事の支配構造が白水会会員企業との株式相互保有による安定した経営者支配であることは変っていない。

(2) 白水会会員企業を金融機関と事業会社に分けて見た場合(表7参照)

同じ白水会会員企業であっても、住友商事に対する関係は金融機関と事業会社とでかなり異なると思われる。それゆえここでは白水会会員企業を金融機関と事業会社に分け、この両方と住友商事との株式保有の相互関係を見てみよう。

住友生命を含む金融機関を一体として見て、住友商事との株式相互保有率を求めたものが表7の左から2列目である。住友商事と金融機関との間においては、この23年6カ月の間常に金融機関の保有する住友商事株式数が住友商事の保有する金融機関株式数を上回っている。しかしその株式相互保有率の変化を見るとかなりの変化が見られる。その変化は一応4期に分けることができよう。第1期は1957年上期までであって、住友商事の増資直前の時期を別とすれば、株式相互保有率は50~60代である。この数字は住友商事の経営者支配安定化に有益な影響のある株式相互保有関係の存在を是認させるものではあるが、住友商事と金融機関との力関係にはかなりの格差がある。ところで住友生命は相互会社であり、株式を発行していない。それゆえ住友商事と住友生命との株式相互保有関係はありえない。そこで金融機関の保有する住友商事株式数から住友生命の保有する住友商事株式数を除いて、残る3社の保有する住友商事株式数を求め、これと住友生命の保有する金融機関株式数とを比較して、その株式相互保有率を求めてみた。これが表7の右から2列目である。これによると第1期においてその株式相互保有率は急速に高まっており、1956年から1957年にかけては80~90代となっている。これはこの頃、双方の保有株式数がほぼ均衡し、住友商事経営者が一時的に金融機関経営者とほぼ対等の力をもったことを示しているものと思われる。だがこのような均衡状態は住友商事の1957年7月1日の株主割当1:1の増資によってくずれ、住友商事と金融機関との株式相互保有関係は第2期に入る。第2期は1958年上期から1965年下期に至るまでの期間である。この間においては、住友商事と住友生命を含む金融機関との株式相互

保有率は、1961年7月の住友商事による大幅増資の直前を除くと、基本的には20～30代である。住友商事と住友生命を除いた金融機関との株式相互保有率を見ても20～40代である。住友信託銀行における大衆の証券投資信託と思われる住友商事株式を除いても株式相互保有率は最高で7程度上昇するだけで基本的には変わらない。住友商事側の保有株式数が相対的に少なすぎて、住友商事の経営者支配安定化に役立つ株式相互保有関係の存在を是認することは困難であろう。金融機関経営者が住友商事経営者の経営者支配に協力していたとしても、その協力はいわば一方的協力、一方的委任と見てよかろう。これは、第一次高度成長期後半よりその後の不況の時代において、金融機関が住友商事に積極的な大量の資金援助を与えていることを意味するものであろう。第3期は1966年上期より1970年下期までの期間である。住友商事と住友生命を含めた金融機関との株式相互保有率はほぼ50代であり、また住友商事と住友生命を除いた金融機関との株式相互保有率はほぼ60代である。両方の株式相互保有関係は住友商事の経営者支配安定化に有益な影響を及ぼすものになりつつあると言っておかろう。第4期は1971年上期以降である。住友商事と住友生命を含む金融機関との株式相互保有率は60～70代であり、その株式相互保有関係は住友商事の経営者支配安定化に明白に有益な影響を有するものと思われる。また住友商事と住友生命を除いた金融機関との株式相互保有率は80～90代であり、住友商事の保有するこれら3金融機関株式数とこれら3金融機関の保有する住友商事株式数とはほぼ均衡している。これは、住友商事経営者がこれら3金融機関経営者とほぼ対等の立場に立つに至ったことを示すと共に、住友商事が白水会会員企業グループ内において金融機関と肩を並べるようになりつつあることを示すものと思われる。

1966年以降、住友商事の保有する金融機関株式数と金融機関の保有する住友商事株式数との差はしだいに小さくなってきており、1977年には、住友生命の保有する住友商事株式を除くと、前者が後者をわずかながら上回るに至っている。これは、第二次高度成長期およびニクソン・ショックからオイル・ショックにかけての経済混乱期に住友商事が金融機関に比べてもより急速に成長して

いることを示すものと思われる。

住友商事と事業会社との間の株式相互保有率を計算したものが表7の最右列である。住友商事と事業会社との間においては、この23年6カ月の間に、事業会社の保有する住友商事株式数が住友商事の保有する事業会社株式数を大幅に上回る状態より、双方の保有株式数のほぼ均衡する状態へと変わり、さらに住友商事の保有株式数が事業会社の保有株式数を大幅に上回る状態へと変わってきている。住友商事の事業会社と比べての急速な成長がうかがわれる。株式相互保有率の変化は一応3期に分けることができる。第1期は1962年下期までの期間である。この間では、住友商事の大量増資の直前を除いて、原則的には事業会社の保有株式数が住友商事の保有株式数を大幅に上回り、株式相互保有率は50～60代である。事業会社による住友商事への積極的な資金援助がうかがわれ、住友商事の経営者は事業会社の経営者に対しかなり弱い立場にあったものと思われる。第2期は1962年下期から1969年下期までの期間である。株式相互保有率は80～90代であり、住友商事の保有株式数と事業会社の保有株式数がほぼ均衡している。この時期、住友商事の経営者は事業会社の経営者とほぼ対等の立場に立っていると見てよかろう。第3期は1970年上期以降である。住友商事の保有株式数と事業会社の保有株式数との均衡がくずれ、しだいに前者が後者を大幅に上回るようになって行く。住友商事経営者の事業会社経営者に対する立場がそれだけ強化されてきたこととなる。これはまた住友商事が事業会社に積極的に資金援助し、これを引っ張って行くようになりつつあることを示すものと思われる。

### ③ まとめ

この23年6カ月の間の住友商事の支配構造の変遷は一応3段階に分けることができよう。第1段階は1962年上期までの期間である。この間、住友商事による大量増資直前の時期を除いて、住友商事と白水会会員企業全体との株式相互保有率は(一)50～60代である。白水会会員企業全体の住友商事に対する持株比率が40%をほぼ常に超えていることを考えると、住友商事は白水会会員企業のいわば共同子会社の存在であり、住友商事において経営者支配が存していた

としても、その支配は白水会会員企業経営者の一方的委任によるものと見てよからう。

第2段階は1962年下期より1970年下期までである。1962年下期において住友商事は住友金属工業株式会社を中心としてまた主として引受より事業会社株式ばかり合わせて17,725,319株取得する。一方同期において、事業会社は住友金属工業を中心として住友商事株式を流通で3,000,000株売り超している。これによって住友商事と事業会社の株式相互保有関係が変わって双方の株式相互保有率は80~90代となりしかも(+)と(-)が入り交るようになる。すなわち住友商事の保有する事業会社株式数と事業会社の保有する住友商事株式数がほぼ均衡するようになる。この結果住友商事と白水会会員企業全体との株式相互保有率も(-)70~80代となり、住友商事では白水会会員企業との株式相互保有による安定した経営者支配の基盤ができたと見てよからう。この要因について考えてみよう。住友商事が事業会社の大量株式を引受より入手しているのに対し、事業会社は住友商事株式を流通で売り超している。これは第一次高度成長期において住友商事が急速に成長し、その後の不況の影響もあまり受けていなくて、その結果事業会社に資金供給することが可能となった、一方事業会社は不況を乗り切る資金を得るため住友商事株式を処分した、からであろう。

住友商事と白水会会員企業全体との株式相互保有率は1969年上期において(-)90.95となり、以後1969年下期の(-)95.26を経て(+)に転換する。すなわち住友商事の保有する白水会会員企業株式数と白水会会員企業の保有する住友商事株式数は1969年になってほぼ均衡するに至り、以後はしだいに前者が後者をより多く上回るようになる。したがって1969年頃住友商事の経営者支配は白水会会員企業全体との関係で見ると、株式相互保有による安定した経営者支配として確立したと見ることができよう。しかし住友商事と金融機関との関係を見ると、住友生命の保有する住友商事株式数を除いた場合でも株式相互保有率はまだ(-)60代であり、住友商事の経営者は金融機関の経営者に対して弱い立場にある。1971年上期になると、住友商事と住友生命を除いた金融機関との株式相互保有率は(-)80代となり、住友商事側が少ないけれども双方の

保有株式数はかなり均衡に近くなる。この頃、住友商事の経営者は金融機関の経営者ともほぼ肩を並べるようになり、住友商事の支配構造は白水会会員企業との株式相互保有による経営者支配として安定し確立した（これは同時に社長独裁体制の確立でもある）と見ることができよう。したがって1969年から1970年にかけての時期はいわば過渡期であり、1971年になって第3期に入ると見る事ができよう。1969年上期における変化は住友商事と事業会社との関係のみで起きている。具体的にはこのとき住友商事は住友金属工業株式会社を中心として流通より事業会社株式を667万株、日本板硝子株式を引受より153万株入手している。一方事業会社側では住友電気工業が住友商事株式を60万株流通で売り超している。これによって住友商事側の保有株式数が事業会社側の保有株式数をやや上回るようになる。その後1970年上期には、住友商事は住友金属工業株式会社を中心として引受より13,184,986株、流通よりやはり住友金属工業株式会社を中心として2,500,666株入手している。一方事業会社側は住友石炭鉱業が中心となって住友商事株式を160万株処分している。これによって住友商事側の保有株式数が事業会社側の保有株式数を大幅に上回るようになる。さらに1971年上期において、住友商事は引受のみより住友銀行株式会社を中心として金融機関株式を788万株入手しているのに対し、金融機関側は住友信託銀行が住友商事株式を流通より10万株入手しているだけである。これによって住友商事の保有する金融機関株式数が金融機関の保有する住友商事株式数にほぼ匹敵するようになる。ところでこのような1969年から1971年にかけての変化の要因としては次のようなことがあげられよう。住友商事が第二次高度成長期においても急速に成長し、その後の不況の影響も余り受けず、むしろニクソン・ショック後の過剰流動性の時期に再び大きく成長して、事業会社に資金援助しさらには金融機関と肩を並べるまでになった。一方事業会社の一部は不況に面して資金繰りのため住友商事株式の一部を処分した。

この23年6カ月の間、白水会会員企業全体の住友商事に対する持株比率はほぼ常に40%を超えていた。すなわち白水会会員企業は常に住友商事の支配を保持していた。だがその中味にはかなりの変化がある。1953年下期において、住

友商事に対する持株比率は金融機関4社で14.16%、事業会社8社で25.72%であり、住友商事の支配は筆頭株主である住友金属工業を核とする事業会社を中心として確保されていた。しかし金融機関と事業会社との持株比率の差はしだいにちぢまり、1963年上期には筆頭株主が住友信託銀行に変わると共に、金融機関4社と事業会社上位4社の持株比率がほぼ等しくなる。この頃金融機関は中核的事业会社とほぼ対等の立場で住友商事の支配に関与するようになる。このような状態は、筆頭株主が1964年下期より住友銀行に変わるだけで、ほぼ1972年上期まで続く。1972年下期になって金融機関4社(20.31%)と事業会社上位4社(17.39%)の持株比率合計との間にはっきりとした差が生じるようになる。そしてこの差はしだいに大きくなり、1976年上期には金融機関4社の持株比率合計が事業会社18社の持株比率合計を上回るようになる。白水会会員企業による住友商事の支配確保において1972年下期より、金融機関4社が中心的役割を果たすようになり、これはさらに1976年上期には決定的なものとなった、と見てよかろう。

1963年上期の変化は、金融機関が住友銀行を中心として住友商事株式を2,078,500株流通より入手したが、事業会社は住友金属工業が住友商事株式を309万株処分した、ことによって生じている。これは金融機関が第一次高度成長期の反動不況によってあまり影響を受けていないのに対し、事業会社がかなりの影響を受けていることの1つの現われであろう。1972年下期の変化は、金融機関が住友生命を中心として住友商事株式を流通より10,897,000株入手しているのにくらべ、事業会社が日本電気を中心として住友商事株式を流通より5,327,000株しか入手していない(この時期は住友商事が2,400万株の大量公募増資を行った時期であり、実際には両方共公募に応じて引き受けたものと思われる)ことによって生じている。これは、ニクソン・ショック後の過剰流動性の時期に、住友商事が成長するための資金供給を主として金融機関に求め、事業会社はこれに十分に應じきることのできなかった、ことの現われであろう。この23年6カ月間を通じて見ると、金融機関は住友商事株式を発行から45,449,440株入手するだけでなく、流通からも20,579,830株入手している。これに対し同



じ期間に事業会社は住友商事株式を発行から76,712,563株入手しているが、流通では17,874,875株売り超している。結果的には事業会社が売った住友商事株式をそれに若干うわのせして金融機関が買っていることになる。以上のことは白水会会員企業が住友商事の支配確保に関して見事なほどの団結を保持していることの1つの現われであろう。

住友商事保有白水会会員企業株式と白水会会員企業保有住友商事株式について、この23年6カ月間の入手経路推定可能変換株式合計の入手経路別うちわけを見ると次のようになる。住友商事側は無償7.50%、引受74.27%、流通18.23%であり、会員企業側は無償21.37%、引受76.46%、流通2.17%である。双方共、大部分の株式を引受より入手している。双方合わせて見ても無償12.84%、引受75.12%、流通12.04%となり、引受からの入手が大きな部分を占めている。つまり、双方が互いに相手側の新株を引受合うことによって、住友商事の支配構造は白水会会員企業との株式相互保有による安定した経営者支配として確立され維持されてきた、ということができよう。このことはまた双方の経営者が合意のうえに住友商事のこのような支配構造を確立し維持してきたことを示すものであろう。

住友商事の支配構造がこのようなものとして確立し維持されてきた要因と思われるものについてちょっと考えてみよう。主体的要因であり、また最大の要因でもあるのは、住友商事経営者および白水会会員企業経営者の結束であり、住友商事の支配構造をこのようなものとして確立し維持しようとする彼らの意思であろう。このような彼らの意思が生じた背景には彼らがかって同じ住友財閥に所属していた同じ仲間であるという身内意識があるものと思われる。住友商事の支配構造を住友商事と白水会会員企業との株式相互保有による安定した経営者支配として確立し維持することを可能とした客体的要因と思われるものを2つだけあげよう。その1つは財閥解体によって各々の企業を個人所有に基づいて支配する大資本家が存在しなくなったことであろう。これによって白水会会員企業経営者が会社外的には集团的相互協調の下で会社内的には社長独裁を意図し、これを実現することが可能となった。この意味では戦後の株式相互

保有による企業集団形成および経営者支配は財閥解体の効果と見ることもできよう。もう1つの要因は住友商事が当初の白水会会員企業の共同子会社的存在より、急速に成長して、グループの中核になるまでに大きくなったことであろう。これには資金量の豊富な金融機関をはじめとする白水会会員企業の住友商事への積極的支援が役立つと共に、加工貿易を基盤とする日本経済の急成長が商社の急成長を促したということも無視できないであろう。住友商事は、財閥解体の直前に、住友財閥最後の共同事業として、住友グループが従来の軍需・官公需中心より民需・貿易中心に転進して行く先兵として、戦後生まれたもの<sup>(93)</sup>であるが、住友商事はその創立目的を十分に果たすようになってきているものと思われる。

## V むすび

1977年度における6大企業集団（企業数117社）が我が国全法人企業（約135万社）の総資産において占める比率を算出すると24.99%となり、これに各集団のメンバー企業の子会社（持株率50%超）を加えたもので、我が国経済全体に占める比率を算出すると約27.3%になる<sup>(94)</sup>。これから見る限りすでに6大企業集団への経済力の集中は、その規模それ自体が社会にとって危険であり、悪となるほどのものとなっている。しかもそれら集団を構成する各企業は社長個人の独裁的支配の下にある。他からのコントロールを欠く独裁体制が腐敗を生み、反社会的行動を生じることが何ら不思議ではない<sup>(95)</sup>。

社会的レベルでは企業集団に集中せる経済力を分散させ、個別企業レベルでは経営者コントロール機能を復活させることは現下の国家的課題であろう。この課題は経済民主化、経済権力者の民主的コントロールと言い換えることもできるであろう。ところでこの企業集団への経済力の集中および社長独裁体制がいずれも株式相互保有によって形成され、維持されていることは既に見たとお

(93) I②参照。

(94) 公正取引委員会、前掲注(2)20~21ページ。

(95) その1つの現われは総会屋であろう。個人所有権に基づくことのない経済権力者を生み出す法制度的仕組みがその片割れとして総会屋を生み出す。

りである。戦前の財閥に集中せる経済力を解体するために、持株会社の整理・解消が必要であったのと同じように、現在企業集団に集中せる経済力を解体し、経済権力者の民主的コントロールを実現するためには、株式相互保有の整理・解消が必要であろう。

現在進められている商法改正作業において、株式相互保有はどのように扱われているのであろうか。今回の商法改正作業は1974年の国会決議から始まり、それにおいては目的として企業の社会的責任の全うが掲げられており<sup>(96)</sup>、またその後、ロッキード事件やダグラス・グラマン事件の発生によって、企業倫理の確保があげられるようになった<sup>(97)</sup>。このような改正目的からすれば、個別企業の内部において腐敗の土壌となっている社長独裁体制を解体し、経営者コントロール機能を回復することが必要となろう。そのためには社長独裁体制の原因となっている株式相互保有の規制が必要となろう。それゆえ確かに商法改正作業において株式相互保有の規制がとりあげられている。この改正作業における株式相互保有の規制案には1977年5月16日法務省民事局参事官室発表の「株式制度に関する改正試案」と、法制審議会商法部会がこの試案の審議の過程において生み出したいわゆる要綱案と呼ばれるものがある。前者についての私見はすでに明らかにしているのでここでは触れない<sup>(98)</sup>。要綱案の内容は次のとおりである。「他の会社（B会社）の議決権を有する発行済株式総数の四分の一を超える株式を自己の計算で取得した会社（A会社）は、B会社の有するA会社株式について議決権を行使させてはならないものとし、ただし、B会社がその議決権の行使につきA会社の影響を受けないときはこの限りではない。」<sup>(99)</sup>

この要綱案では6大企業集団における株式相互保有は個々のメンバー企業間

(96) 1974年2月22日参議院本会議決議。なお衆議院本会議でも1973年7月3日同旨の決議がなされている。

(97) 伊東先晴・河本一郎対談『株式会社をめぐる現実と法』を考える(1) 商事法務884号(1980年)9ページの河本発言。

(98) 拙稿「株式相互保有と商法」香川大学経済論叢51巻3・4合併号(1978年)および「相互参加と商法」法律時報51巻8号(1979年)参照。

(99) 前田庸「株式制度」(「株式会社法改正の諸問題」所収) 商事法務884号(1980年)32ページ。

の持株比率から見て全く規制の対象にならない。したがって6大企業集団への経済力の集中および個々のメンバー企業における社長独裁体制は全く影響を受けない。またこの案に触れるような大企業間の株式相互保有は日本には存在しないものと思われる。<sup>(100)</sup>この案の規制対象となりうるような株式相互保有が日本に存在しうるとすれば、それは大企業と中小企業との間においてであろう。そのさい大企業の中小企業に対する持株比率が4分の1を超えることはあっても、中小企業の大企業に対する持株比率は4分の1を超えることがないと思われる。しかも要綱案によれば、相手方に対する持株比率が基準となる以上、同じ投資額であっても中小企業では4分の1を超えるが大企業では4分の1に達しない、ということも起りうるわけで、大企業に比べ中小企業に不利となる。とすると要綱案は結果的には大企業への経済力の集中をもたらし、さらには大企業が構成メンバーである6大企業集団への経済力の集中をもたらしこととなる。商法改正の目的である企業の社会的責任の全うおよび企業倫理の確保は経済民主化、経済権力者の民主的コントロールを実現することによってある程度まで実現できると思われる。私的所有権および株式会社制度を前提としたうえで、現行商法体系の基本的枠組の中で、経済民主化、経済権力者の民主的コントロールを実現する1つの手段として株式相互保有規制を考えるべきであろう。

大阪北港設立当初からの住友商事の支配構造の変遷を簡単に振り返ってみよう。当初は土地開発を旨とする地主の共同事業的色彩が濃厚であり、住友色はそれほど明確ではなかった。1930年の世界的な大恐慌のさい、住友財閥が他の大株主から株式を買取って、その支配を確立する。この住友財閥の支配は財閥解體によって打ち砕かれ、株式分散による、従業員幹部の協力を必要とする、比較的民主的な経営者支配に移行する。だが1949年6月の大幅増資にさいし、

(100) 1977年度において、株式保有量最大100社の中で、上場会社である最大株主と原則として20位までの株主として持ち合い関係のあったうち、株式制度改正試案によれば規制対象となった唯一の例である富士電機製造と富士通の株式相互保有も(拙稿「株式相互所有規制」企業法研究第269輯(1977年)35ページ参照)、1979年度においては、富士電機製造が富士通の21.70%株主であり、富士通は富士電機製造の10.38%株主である(『1980年版企業系列総覧』(1979年)216ページおよび221ページ参照)ので、要綱案の規制対象にはならない。

大量の新株を白水会会員企業が引き取り、住友商事に対する支配を握る。その後、住友商事の経営者は、住友商事と白水会会員企業との株式相互保有の関係を、互いに株式を主として引受から入手することによって、維持、発展させて、自らの地位を強化し、住友商事の株式相互保有による安定した経営者支配（社長独裁体制）を確立し強化する。

このように見てみると、大阪北港設立以来の住友商事の支配構造の変遷によって重要な意味をもつものは、財閥解体を除くと、住友財閥による世界恐慌のさいの株式買い集めと、1949年6月増資のさいの白水会会員企業による大量の新株引受およびその後の戦後の経済発展の過程における住友商事と白水会会員企業との間の株式の相互引受である。なお先に私は新興企業集団の1つの典型として芙蓉会会員企業を取り上げ、丸紅と芙蓉会会員企業の株式相互保有の発展について見たことがある。<sup>(101)</sup>そこにおいても、互いの引受からの株式の入手が丸紅と芙蓉会会員企業との間の株式相互保有の形成・発展に大きな役割を果たしており、したがって芙蓉会会員企業の企業集団としての形成・発展および丸紅と芙蓉会会員企業との株式相互保有による丸紅の安定した経営者支配の確立に大きな役割を果たしていた。<sup>(102)</sup>

流通市場で一方向的に株式を買い集めて会社の支配を握る場合および一方的な新株取得によって会社の支配を握る場合には、会社を支配する者はそれ相応の資本危険を負担している。これに対して株式の相互保有によって会社の支配を握るに至った者は資本危険を負担していないのであって、商法上問題である。ことにそれが株式の相互引受による場合にはさらに商法上次のような問題を伴う。まず株式の相互引受は、相手会社が引受会社に出資として払込んだ資金を、引受会社が相手会社にとっては無価値である相手会社新株と交換に相手会社に返還し、これによって相手会社の出資に伴う危険負担を免れさせるという意味において、株主への出資返還である。また相互引受は、発行会社が相手会社に払込んだ資金で相手会社が発行会社新株を入手するという意味において、発行

(101) 拙稿、前掲注(4)。

(102) 同112～115ページ参照。

会社による自社新株への払込のための資金の提供という意味で、発行会社による間接的な自己株式引受である。さらに相互引受においては払込金のたらい回しによって結果として名目だけのあからさまな架空資本が形成され、新株発行にさいしても当該新株発行とそれによる調達資本との関係において守られなければならない実財産による充実を要求する資本充実の原則が犯される。このような商法上の疑点を伴う株式の相互引受によって先に述べた結果が引き起されている。来る商法改正にさいしては株式相互引受の禁止を明定すべきであろう。

株式の相互保有はそのほとんどが企業集団形成と同時に経営者の資本負担なき会社支配確保を目的として行なわれている。それゆえ、株式会社における経営者コントロール機能を復活するためには、相互保有株式の支配権能を制限する必要がある。ところで相互保有株式の重なり合う部分の議決権は実財産出資の裏付けのない議決権であり、所有者による支配の命題に反するものである。<sup>(103)</sup> それゆえ今回の商法改正にさいして、相互保有株式の重なり合う部分の議決権禁止も明定すべきであろう。

なお相互引受の禁止は一方の引受から他方の引受までの間に一定期間を設けて形式的に行うべきであろう。その期間としては5年でよいのではないかと思う。相互引受を禁止した場合、株主割当増資のさいには既存の株主の利益が害されるのではないかという疑問が生じる。これについては、従来の持株数に応じて新株を割当られた株主は、新株引受権を他に譲渡しなければならず、これに払込をして新株を入手することはできない、ものとすればよからう。また相互引受が禁止されることになれば、第三者を介する間接的な相互引受も脱法行為として許されないことは当然であろう。

なお、商法改正作業への関与者は、要綱案による株式相互保有規制によって何を規制し何を實現しようとしているのか、その規制対象と立法目的とを明確にするべきであろう。

(103) これについては拙稿「相互参加と商法」法律時報51巻8号(1979年)102~103ページ参照。

No.1

住友商事保有白水会員企業株式

	'77.3		'76.3		変 化	理 由	無 債 引受ヨリ	出 資 額 千円	流通ヨリ	投資額 千円
	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円						
住友銀行	31,652,100	2,129,000	23,446,000	1,777,000	8,206,100	77.3資本金691億(1:0.05(無)) 76.3資本金691億(1:0.3(有))	1,172,300	7,033,800	352,000	
住友信託銀行	15,449,000	2,350,000	14,949,000	2,193,000	500,000				500,000	157,000
住友海上火災保険	4,361,000	458,000	4,361,000	458,000	0					
住友林業	2,043,472	417,000	2,043,472	417,000	0					
住友石炭産業	②2,100,611	77,000	2,100,611	77,000	0					
住友建設	2,303,000	221,000	1,645,000	197,000	658,000	76.12資本金45億(1:0.1(無)) 公募600万株価格178円	164,500	483,500	24,000	
住友化学工業	24,096,608	1,414,000	22,519,930	1,335,000	1,576,678	77.3資本金732億2,600万(株配年7分)	1,576,400			79,000
住友ベークライト						76.7資本金63億6,200万(1:0.05(無))				
日本板硝子	4,590,000	315,000	4,590,000	315,000	0					
住友セメント	6,002,405	967,000	6,002,405	967,000	0					
住友金属工業	51,545,000	3,330,000	51,545,600	3,330,000	△600					△600
住友金属鉱山	9,275,000	521,000	9,275,000	521,000	0					
住友アルミ製錬	③8,000,000	400,000								
住友軽金属工業	9,930,909	643,000	9,930,909	643,000	0					
住友電気工業	4,666,000	616,000	4,666,000	616,000	0					
住友重機株式会社	16,684,000	1,752,000	13,259,000	1,349,000	3,425,000	76.8資本金191億8,200万公募2,500万株 価格198円	1,325,900			403,000
日本電気	15,444,000	1,903,000	15,444,000	1,903,000	0	76.10資本金211億3,900万(1:0.1(無))				
住友不動産	2,568,000	247,000	2,518,000	247,000	50,000	76.3資本金66億4,700万(転換社債) 76.4資本金37億2,000万(1:0.02(無))	50,360			△360
住友倉庫	3,198,000	398,000	3,198,000	398,000	0					
合 計	213,908,897		191,493,927		14,414,970		4,289,460	7,527,300		2,598,210

△は減少を示し、無償交付と株式配当である。  
 ① 住友銀行は、住友銀行は、1977年5月期から1974年3月期まで住友石炭工業株式は見られない。しかしこの間住友石炭工業の有価証券報告書の住友銀行の株式取得は、同社の有価証券報告書の株式取得と一致する。  
 ② 500円額面ゆえ、50円額面に換算して株式数を表示する。

No.2

住友商事保有白水会会員企業株式

	'76.3		'75.3		変 化		理 由	無 償 株 式 数	引 受 ヲリ 株 式 数	減 通 ヲリ 株 式 数	投 資 額 千円
	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円					
住友銀行	23,446,000	1,777,000	23,946,000	1,815,000	△ 500,000	△ 38,000			△ 500,000		△ 38,000
住友信託銀行	14,949,000	2,195,000	13,950,000	2,193,000	1,359,000	0	75.7資本金275億 1 : 0.1(無)	1,359,000		△ 500,000	△ 52,000
住友海上火災保険	4,361,000	458,000	4,861,000	510,000	△ 500,000	△ 52,000					
住友林業	2,043,472	417,000	1,946,164	417,000	97,308	0	75.10資本金31億7,600万 1 : 0.05(無)	97,308			
住友石炭産業	2,100,611	77,000	2,100,611	77,000	0	0					
住友建設	1,645,000	197,000	1,645,000	197,000	0	0					
住友化学工業	22,519,930	1,335,000	21,046,664	1,261,000	1,473,266	74,000	75.12資本金59億5,700万(法融社債) 76.3資本金56億3,500万(株配当7分) 75.6資本金57億2,700万(転換社債) 75.7資本金50億1,400万 1 : 0.05(無)	1,473,266			74,000
住友ペーパーライト											
日本板硝子	4,590,000	315,000	4,590,000	315,000	0	0					
住友セメント	6,002,405	967,000	6,002,405	967,000	0	0					
住友金属工業	51,545,600	3,330,000	51,545,600	3,330,000	0	0					
住友金属鉱山	9,275,000	521,000	9,275,000	521,000	0	0					
住友7ルミ製錬											
住友軽金属工業	9,930,909	643,000	9,458,009	643,000	472,900	0	75.4資本金126億 1 : 0.05(無)	472,900			
住友電気工業	4,666,000	616,000	4,666,000	616,000	0	0					
住友重機械工業	13,259,000	1,349,000	13,259,000	1,349,000	0	0					
日本電気	15,444,000	1,903,000	15,444,000	1,903,000	0	0					
住友不動産	2,518,000	247,000	2,200,000	187,000	318,000	60,000					60,000
住友倉庫	3,198,000	398,000	3,198,000	398,000	0	0					
合 計	191,493,927		188,775,453		2,720,474			3,402,474		△ 682,000	



住友商事保有白水会員企業株式

No.3

	75.3		74.9		無 債		理 由	無 債		流通ヨリ 株式数	投資額 千円
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円		株式数	取得価額 千円		
住友銀行	23,946,000	1,815,066	23,946,000	1,815,000	0	0					
住友信託銀行	13,590,000	2,193,000	11,330,000	1,426,000	2,200,000	767,000				2,200,000	767,000
住友海上火災保険	4,861,000	510,000	5,861,000	615,000	△1,000,000	△105,000				△1,000,000	△105,000
住友林業	1,946,164	417,000	1,769,240	417,000	176,924	0	74.10.1資本金30億2,500万 1:0.1(無)	176,924			
住友石炭鉱業	2,100,611	77,000	2,100,611	77,000	0	0					
住友建設	1,645,000	197,000	1,645,000	197,000	0	0					
住友化学工業	21,046,664	1,261,000	15,633,332	961,000	6,013,332	300,000	74.12.26資本金638億9,800万 1:0.4	6,013,332	6,013,332	300,000	
住友ベークライト											
日本板硝子	4,590,000	315,000	4,590,000	315,000	0	0					
住友セメント	6,002,405	967,000	6,002,405	967,000	0	0					
住友金属工業	51,545,600	3,330,000	39,650,000	2,736,000	11,895,600	594,000	75.4資本金1,084億500万 1:0.3	11,895,600	11,895,600	594,000	
住友金属鉱山	9,275,000	521,000	9,275,500	521,000	△500	0				△500	
住友アルミ製錬											
住友軽金属工業	9,458,009	643,000	9,458,009	643,000	0	0					
住友電気工業	4,666,000	616,000	4,666,666	616,000	△666	0				△666	
住友重機工業	13,259,000	1,349,000	12,054,375	1,349,000	1,204,625	0	74.9資本金158億1,100万 (転換社債) 74.10資本金173億3,200万 1:0.1(無)	1,204,625	1,204,625	0	
日本電気	15,444,000	1,903,000	15,444,000	1,903,000	0	0				△812	
住友不動産	2,200,000	187,000	2,200,000	187,000	0	0					
住友倉庫	3,198,000	398,000	2,460,000	364,000	738,000	34,000	75.3資本金41億2,400万 (転換社債) 75.4資本金53億6,100万 1:0.3(45)	738,000	738,000	34,000	
合 計	188,773,453	167,946,138	167,946,138	21,227,315	21,227,315	1,382,951		1,382,951	18,646,932	1,195,022	

住友商事保有白水会会員企業株式

No. 4

	'74.9		'74.3		変 化		理 由	無 償 引 受 ヨリ		減 通 ヨリ	
	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円		株 式 数	出 資 額 千円	株 式 数	株 式 数
住友銀行	23,946,000	1,815,000	23,946,000	1,815,000	0	0					
住友信託銀行	11,390,000	1,426,000	11,990,000	1,501,000	△ 600,000	△ 75,000				△ 600,000	△ 75,000
住友海上火災保険	5,861,000	615,000	5,861,000	615,000	0	0					
住友林業	1,769,240	417,000	1,769,240	417,000	0	0					
住友石炭鉱業	2,100,611	77,000	2,100,611	77,000	0	0					
住友建設	1,645,000	197,000	1,645,000	197,000	0	0					
住友化学工業	15,033,332	961,000	15,033,332	961,000	0	0	74.6.30資本金454億2,500万(転換率23.1%)				
住友—クワイ							74.6.30資本金53億9,600万(転換率62.1%) 74.7.1資本金56億6,600万(1:0.05(無))				
日本板硝子	4,590,000	315,000	4,590,000	315,000	0	0					
住友セメント	6,002,405	967,000	6,002,405	967,000	0	0					
住友金属工業	39,650,000	2,736,000	39,650,000	2,736,000	0	0					
住友金属鉱山	9,275,500	521,000	9,275,500	521,000	0	0	74.3.31資本金135億3,900万(転換率48.29%)				
住友アルミ製錬											
住友軽金属工業	9,458,009	643,000	6,612,864	488,000	2,845,145	155,000	74.10.1資本金120億1,044万4千800円株① 増115円	2,845,145	155,000	△ 400,000	△ 73,000
住友電気工業	4,666,666	618,000	5,066,666	689,000	△ 400,000	△ 73,000					
住友重機械工業	12,054,375	1,349,000	11,554,375	1,209,000	500,000	140,000	74.3.31資本金157億4,700万(転換率67.3%)				
日本電気	15,444,000	1,903,000	15,444,000	1,903,000	0	0	74.3.31資本金403億5,000万(転換率 ①3:55@3.59%)			500,000	140,000
住友不動産	2,200,000	187,000	2,200,000	187,000	0	0					
住友倉庫	2,460,000	364,000	2,460,000	364,000	0	0	74.3.31資本金40億200万(転換率0.5%)				
合 計	167,546,138		165,200,993		2,345,145			2,845,145		△ 500,000	

① 6,612,864株×0.4=2,645,145株、2,845,145株-2,645,145株=200,000株、2,645,145株×50円+200,000株×115円=155,257,250円、10万円以下四捨五入する。2155百万円。

No.5

住友商事保有白水会企業株式

	'74.3		'75.9		変 化	理 由		無 債 株 式 数	引 受 ヨ リ 株 式 数	出 資 額 千 円	流 通 ヨ リ 株 式 数	投 資 額 千 円
	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円		株 式 数	取 得 価 額 千 円					
住友銀行	23,946,000	1,815,000	23,946,000	1,815,000	0	0						
住友信託銀行	11,990,000	1,501,000	11,990,000	1,501,000	0	0						
住友海上火災保険	5,861,000	615,000	3,700,000	470,000	2,161,000	145,000	73,12.1資本145億 { 1 : 0.03(株) 公募542万株価額680円	111,000	2,050,000	145,000		
住友林業	1,769,240	417,000	1,603,400	417,000	160,840	0	73,10.1資本27億5,000万 1 : 0.1(無)	160,840				
住友石油産業	2,100,611	77,000	2,100,611	77,000	0	0						
住友建設	1,645,000	197,000	1,645,000	197,000	0	0						
住友化学工業	15,033,332	961,000	15,033,332	961,000	0	0						
住友<ヘ>クライト												
日本板硝子	4,590,000	315,000	4,590,000	315,000	0	0						
住友セメント	6,002,405	967,000	6,002,405	967,000	0	0						
住友金属工業	39,650,000	2,736,000	39,650,000	2,736,000	0	0						
住友金属鉱山	9,275,500	521,000	9,275,500	521,000	0	0						
住友アルミ製錬												
住友軽金属工業	6,612,864	488,000	6,612,864	488,000	0	0						
住友電気工業	5,066,666	669,000	4,666,666	616,000	400,000	73,000	74.3.1資本80億6,400万(転換率3.55%) { 73.9.30資本16億8,600万(転換社債) 73.12.20資本15億9,200万 1 : 0.3 [公募1,000万株 価額315円]				400,000	73,000
住友重機工業	11,554,375	1,209,000	8,118,700	772,000	3,435,625	437,000			3,435,625	437,000		
日本電気	15,444,000	1,903,000	14,444,000	1,684,000	1,000,000	219,000					1,000,000	219,000
住友不動産	2,200,000	187,000	2,200,000	187,000	0	0						
住友倉庫	2,460,000	364,000	2,460,000	364,000	0	0						
合 計	165,200,993	158,043,528	158,043,528	158,043,528	7,157,465	0		271,840	5,485,625		1,400,000	

① 2,700,000株×0.03=111,000株。3,700,000株×0.5=1,850,000株。2,161,000株-(111,000株+1,850,000株)=200,000株。1,850,000株×50円+200,000株×260円=144,500,000円。10万円以下四捨五入す  
ると145百万円  
② 6,118,750株×0.3=2,435,625株。2,435,625株×50円+1,000,000株×315円=436,781,250円。10万円以下四捨五入すると437百万円。

住友商事保有白水会会員企業株式

No.6

	'73.9		'73.3		変 化		理 由	無 償 株 式 数	引 込 ヲリ 株 式 数	出 資 額 千 円	流 通 ヲリ 株 式 数	投 資 額 千 円
	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円						
住 友 銀 行	23,946,000	1,815,000	18,420,000	1,539,000	5,526,000	276,000	73.5.1資本金680億1,030 公募960万株価格330円	5,526,000	276,300			
住友信託銀行	11,990,000	1,501,000	11,990,000	1,501,000	0	0						
住友海上火災保険	3,700,000	470,000	3,700,000	470,000	0	0						
住友林業	1,608,400	417,000	1,458,400	296,000	150,000	121,000					150,000	121,000
住友石炭鉱業	2,100,611	77,000	2,100,611	77,000	0	0						
住友建設	1,645,000	197,000	1,145,000	88,000	500,000	109,000						
住友化学工業	15,033,332	961,000	15,033,332	961,000	0	0						
住友ベークライト												
日本板硝子	4,590,000	315,000	4,590,000	315,000	0	0						
住友セメント	6,002,405	967,000	6,002,405	967,000	0	0						
住友金属工業	39,650,000	2,736,000	39,650,000	2,736,000	0	0						
住友金属鉱山	9,275,500	521,000	9,275,500	521,000	0	0						
住友アルミ製錬												
住友鋳金工業	6,612,864	488,000	6,612,864	488,000	0	0						
住友電気工業	4,666,666	616,000	4,666,666	616,000	0	0						
住友重機械工業	8,118,750	772,000	8,118,750	772,000	0	0						
日本電気	14,444,000	1,684,000	14,444,000	1,684,000	0	0						
住友不動産	2,200,000	187,000	2,000,000	187,000	200,000	0	73.4.1資本金33億1,011(無)	200,000				
住友倉庫	2,460,000	364,000	2,460,000	364,000	0	0						
合 計	158,043,528		151,687,528		6,376,000			200,000	5,526,000			650,000

No. 7

住友商事保有白水会会員企業株式

	'73.3		'72.9		変 化		理 由	無 償		引受ヨリ		流通ヨリ	
	株 式 数	取得価額 千円	株 式 数	取得価額 千円	株 式 数	取得価額 千円		株 式 数	株 式 数	株 式 数	株 式 数	株 式 数	株 式 数
住友銀行	18,420,000	1,539,000	18,420,000	1,539,000	0	0							
住友信託銀行	11,990,000	1,501,000	7,460,000	970,000	4,530,000	531,000	72.10.11資本金258万株 1:0.5 公募2,000万株 価格370円		3,730,000	186,500	800,000	344,500	
住友海上火災保険	3,700,000	470,000	3,700,000	470,000	0	0							
住友林業	1,658,400	296,000	1,008,000	59,000	450,400	237,000	72.10.11資本金2218500万 1:0.05(無) 73.2.11資本金2565万株590万株 価格85円		50,400		400,000	237,000	
住友石油鉱業	2,100,611	77,000	2,100,611	77,000	0	0							
住友建設	1,145,000	88,000	675,000	34,000	470,000	54,000	72.10.11資本金30億 公募400万株 価格210円 { 1:0.05(無) ①		33,750	54,000			
住友化学工業	15,033,332	961,000	15,033,332	961,000	0	0							
住友ベークライト													
日本板硝子	4,590,000	315,000	4,590,000	315,000	0	0							
住友セメント	6,002,405	967,000	6,002,405	967,000	0	0							
住友金属工業	39,650,000	2,736,000	33,090,000	1,960,000	6,560,000	776,000							
住友金属鉱山	9,275,500	521,000	9,275,500	521,000	0	0							
住友アルミ製錬													
住友軽金属工業	6,612,864	488,000	6,612,864	488,000	0	0							
住友電気工業	4,666,666	616,000	2,666,666	141,000	2,000,000	475,000							
住友重機械工業	8,118,750	772,000	8,118,750	772,000	0	0							
日本電気	14,444,000	1,684,000	13,444,000	1,453,000	1,000,000	231,000							
住友不動産	2,000,000	187,000	2,000,000	187,000	0	0							
住友倉庫	2,460,000	364,000	1,222,000	191,000	1,238,000	173,000	72.12.11資本金40億 公募440万株 価格170円		488,800	21,996	749,200	151,004	
合 計	151,667,528	135,419,128	135,419,128	16,246,400					84,450	4,655,050	11,509,200		

① 675,000株×0.05=33,750株、675,000株×0.35=236,250株、470,000株-(33,750株+236,250株)=200,000株、236,250株×50円+200,000株×210円=53,812,500円、10万円以下四捨五入する。54万円。

住友商事保有白水会会員企業株式

No. 8

	'72.9		'72.3		変化		理由	無 株式数	引受ヨリ 株式数	出資額 千円	流通ヨリ 株式数	投資額 千円
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円						
住友銀行	18,420,000	1,539,000	18,420,000	1,539,000	0	0					500,000	270,000
住友信託銀行	7,460,000	970,000	6,960,000	700,000	500,000	270,000					200,000	72,000
住友海上火災保険	3,700,000	470,000	3,500,000	398,000	200,000	72,000						
住友林業	1,008,000	59,000	1,008,000	59,000	0	0						
住友石炭鉱業	2,100,611	77,000	2,100,611	77,000	0	0						
住友建設	675,000	34,000	675,000	34,000	0	0						
住友化学工業	15,033,332	961,000	14,733,332	922,000	300,000	39,000					300,000	39,000
住友ヘルソークライト												
日本板硝子	4,590,000	315,000	4,590,000	315,000	0	0					100,000	16,000
住友セメント	6,002,405	967,000	5,902,405	951,000	100,000	16,000					7,440,000	526,000
住友金属工業	33,090,000	1,960,000	25,650,000	1,434,000	7,440,000	526,000						
住友金属鉱山	9,275,500	521,000	9,275,500	521,000	0	0						
住友アルミ製錬												
住友軽金属工業	6,612,864	488,000	6,612,864	488,000	0	0						
住友電気工業	2,686,666	141,000	2,686,666	141,000	0	0						
住友重機工業	8,118,750	772,000	5,118,750	303,000	3,000,000	469,000					3,000,000	469,000
日本電気	13,444,000	1,453,000	11,444,000	1,068,000	2,000,000	385,000					2,000,000	385,000
住友不動産	2,000,000	187,000	1,668,000	78,000	332,000	109,000	72.8.1資本金30億6,000万株価6330円					
住友倉庫	1,222,000	191,000	900,000	119,000	322,000	72,000					332,000	109,560
合計	135,419,128		121,225,128		14,194,000				332,000			13,862,000

No.9

住友商事保有日水会企業株式

	'72.3		'71.9		変化		理 由		無 償		引受ヨリ		出 資 額		減退ヨリ		投資額 千円
	株式数	取得額 千円	株式数	取得額 千円	株式数	取得額 千円	株式数	取得額 千円	株式数	株式数	株式数	株式数	株式数	株式数	株式数	株式数	
住友銀行	18,420,000	1,539,000	17,920,000	1,229,000	500,000	310,000							500,000	310,000			310,000
住友信託銀行	6,980,000	700,000	5,980,000	300,000	1,000,000	400,000							1,000,000	400,000			400,000
住友海上火災保険	3,500,000	398,000	2,350,000	336,000	1,150,000	62,000		71.12.1資本金98億(1:0.04無) 公算360万株価値200円		47,000	1,175,000		58,750	3,250			3,250
住友林業	1,008,000	59,000	1,008,000	59,000	0	0											
住友石炭産業	2,100,611	77,000	2,100,611	77,000	0	0											
住友建設	675,000	34,000	675,000	34,000	0	0											
住友化学工業	14,733,332	922,000	14,733,332	922,000	0	0											
住友ベークライト																	
日本板硝子	4,590,000	315,000	4,590,000	315,000	0	0											
住友セメント	5,902,405	951,000	3,502,405	692,000	2,400,000	259,000							2,400,000	259,000			259,000
住友金属工業	25,650,000	1,434,000	25,650,000	1,434,000	0	0											
住友金属鉱山	9,275,500	521,000	9,275,500	521,000	0	0											
住友アルミ製錬																	
住友軽金属工業	6,612,864	488,000	6,612,864	488,000	0	0											
住友電気工業	2,666,666	141,000	2,666,666	141,000	0	0											
住友重機工業	5,118,750	303,000	5,118,750	303,000	0	0											
日本電気	11,444,000	1,088,000	10,444,000	894,000	1,000,000	174,000											174,000
住友不動産	1,668,000	78,000	1,112,000	56,000	558,000	22,000		71.12.1資本金25億(1:0.1無) 公算200万株価値285円		111,200	444,800		22,240	△240			△240
住友倉庫	900,000	119,000	900,000	59,000	0	60,000											60,000
合 計	121,225,128		114,619,128	6,606,000						158,200	1,619,800			4,828,000			

住友商事保有白水会会員企業株式

No.10

	*71.9		*71.3		変 化		理 由	無 償 株式数	引 受 ヨ リ 株式数	出 資 額 千円	流 通 ヨ リ	
	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円					株 式 数	株 式 数
住 友 銀 行	17,920,000	1,229,000	17,920,000	1,228,566	0	414					414	
住友信託銀行	5,960,000	300,000	6,860,000	345,270	△900,000	△45,270					△900,000	△45,270
住友海上火災保険	2,950,000	336,000	1,650,000	100,218	700,000	235,782					700,000	235,782
住 友 林 業	1,000,000	59,000	630,000	43,067	370,000	15,933		378,000	18,900		△2,967	
住友石炭鉱業	2,100,611	77,000	2,100,611	76,944	0	56					56	
住 友 建 設	675,000	34,000	675,000	33,750	0	250					250	
住友化学工業	14,733,332	922,000	14,733,332	921,576	0	424					424	
住友ベークライト												
日本板硝子	4,590,000	315,000	4,590,000	315,009	0	△ 9					△ 9	
住友セメント	3,502,405	692,000	3,502,405	691,703	0	297					297	
住友金属工業	25,650,000	1,434,000	35,290,893	1,983,999	△9,640,893	△549,999					△9,640,893	△549,999
住友金属鉱山	9,275,500	521,000	10,275,500	577,367	△1,000,000	△ 56,367					△1,000,000	△56,367
住友アルミ製錬												
住友軽金属工業	6,612,864	488,000	6,612,864	488,143	0	△143					△143	
住友電気工業	2,666,666	141,000	2,666,666	141,427	0	△427					△427	
住友重機械工業	5,118,750	303,000	5,118,750	302,611	0	389					389	
日本電気	10,444,000	894,000	12,144,000	916,647	△1,700,000	△22,647					△1,700,000	△22,647
住友不動産	1,112,000	56,000	1,112,000	55,546	0	454					454	
住友倉庫	900,000	59,000	900,000	59,018	0	△18					△18	
合 計	114,619,128		126,782,021		△12,162,893			378,000			△12,540,893	

71.4.1資本多21億 1:0.6  
公募168万株 価格18.0円



No.11

住友商社保有白水会員企業株式

	'71.3		'70.9		変 化		理 由		無 償 引 受 ヨリ		流 通 ヨリ		投資額 千円
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	株式数	株式数	株式数	
住友銀行	17,920,000	1,228,586	12,800,000	729,809	5,120,000	498,777	71.2.2資本金504億 1:0.4	5,120,000	256,000	5,120,000	242,777		242,777
住友信託銀行	6,860,000	345,270	4,100,000	207,270	2,760,000	138,000	70.10.1資本金160億 1:0.6 この間の最低株価は157円であり、1株50円 で全株引受と確定。	2,760,000	138,000	2,760,000			
住友海上火災保険	1,650,000	100,218	1,650,000	100,218	0	0		0	0	0			
住友林業	630,000	43,067	630,000	43,067	0	0		0	0	0			
住友石炭産業	2,100,611	76,944	2,100,611	76,944	0	0		0	0	0			
住友建設	675,000	33,750	675,000	33,750	0	0		0	0	0			
住友化学工業	14,733,332	921,576	14,733,332	921,576	0	0		0	0	0			
住友<ベ>フライト													
日本板硝子	4,500,000	315,009	4,500,000	315,009	0	0	70.10.1資本金50億2:1公募100万株、価格 130円	0	0	0			
住友セメント	3,502,403	691,703	3,502,403	691,703	0	0		0	0	0			
住友金属工業	35,290,893	1,993,999	36,641,058	2,085,126	△1,350,165	△81,127		△81,127					△81,127
住友金属鉱山	10,275,500	577,367	10,275,500	577,367	0	0		0	0	0			
住友<ル>ミ製錬													
住友軽金属工業	6,612,864	488,143	6,612,864	488,143	0	0		0	0	0			
住友電気工業	2,666,666	141,427	2,666,666	141,427	0	0		0	0	0			
住友重機械工業	5,118,750	302,611	5,118,750	302,611	0	0		0	0	0			
日本電気	12,144,000	916,647	9,855,000	682,480	2,286,000	234,157	70.11.1資本金400億 3:1(46)	3,286,000	151,156	3,286,000	83,000		83,000
住友不動産	1,112,000	55,546	1,112,000	55,546	0	0	70.10.1資本金16億、公募797万株、価格160円	0	0	0			
住友倉庫	900,000	59,018	600,000	45,518	300,000	13,500	70.12.1資本金27億 1:0.5(45)	300,000	13,500	300,000			13,500
合 計	126,782,021	7,177,666,186	117,666,186	9,115,835	9,115,835			11,466,000	△2,350,165	11,466,000			△2,350,165

住友商事保有白水会会員企業株式

No.12

	'70.9		'70.3		変 化		理 由		無 引 受 ヨリ		流 通 ヨリ	
	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円
住 友 銀 行	12,800,000	729,809	12,800,000	729,809	0	0					△500,000	△25,276
住友信託銀行	4,100,000	207,270	4,600,000	232,546	△500,000	△25,276						
住友海上火災保険	1,650,000	100,218	1,650,000	100,218	0	0						△2,096
住 友 林 業	630,000	43,067	660,660	45,163	△30,660	△ 2,096					△30,660	
住友石炭炭業	2,100,611	76,944	2,100,611	76,944	0	0						
住 友 建 設	675,000	33,750	450,000	22,500	225,000	11,250	70.7.1資本金20億 1.0.5 公募175万株、価額125万		225,000	11,250		4,854
住友化学工業	14,733,332	921,576	11,000,000	733,389	3,733,332	188,187	70.4.1資本金448億 3:1		3,666,666	183,333	66,666	
住友ヘルズ												
日 本 販 糖 子	4,590,000	315,009	4,590,000	315,009	0	0						
住友セメント	3,502,405	691,703	3,502,405	691,703	0	0						293,370
住友金属工業	36,641,058	2,065,126	31,791,058	1,771,756	4,850,000	293,370					4,850,000	
住友金属鉱山	10,275,500	577,367	10,275,500	577,367	0	0						
住友アルミ製錬												60
住友軽金属工業	6,612,864	488,143	6,611,664	488,083	1,200	60					1,200	
住友電気工業	2,666,666	141,427	2,666,666	141,427	0	0						
住友重機工業	5,118,750	302,611	3,412,500	217,298	1,706,250	85,313	70.4.1資本金107億4,000万 1:0.5		1,706,250	85,313		
日 本 電 気	9,858,000	682,490	9,858,000	682,490	0	0						
住友不動産	1,112,000	55,546	1,112,000	55,546	0	0						
住 友 倉 庫	600,000	46,518	600,000	45,518	0	0						
合 計	117,666,186		107,681,064		9,985,122				5,597,916		4,387,206	

No.13

住友商事保有白水县会企業株式

	'70.3		'69.9		変化		理由		無償		引受ヨリ		流通ヨリ		投資額 千円
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	株式数	株式数	株式数	株式数	株式数	
住友銀行	12,800,000	729,806	12,800,000	729,806	0	0									
住友信託銀行	4,600,000	232,546	5,600,000	283,100	△1,000,000	△50,554								△1,000,000	△50,554
住友海上火災保険	1,650,000	100,218	1,650,000	100,218	0	0									
住友林業	660,660	45,163	① 660,660	45,163	0	0									
住友石炭鉱業	2,100,611	76,944	2,100,611	76,944	0	0									
住友建設	450,000	22,500	450,000	22,500	0	0									
住友化学工業	11,000,000	733,389	11,000,000	733,389	0	0									
住友ベークライト															
日本販硝子	4,590,000	315,009	4,590,000	315,009	0	0									
住友セメント	3,502,405	691,703	3,502,405	691,703	0	0									
住友金属工業	31,791,058	1,771,756	19,867,794	1,113,872	11,923,264	657,884	69.10.16資本金82987,600万 3:1					6,622,598	331,130	5,300,666	326,754
住友金属鉱山	10,275,500	577,367	8,717,000	515,408	1,558,500	61,959	69.12.2資本金126億 1:0.5					4,358,500	217,925	△2,800,000	△155,966
住友アルミ製錬															
住友軽金属工業	6,611,664	488,033	4,407,776	377,889	2,203,888	110,194	69.10.1資本金84億 2:1					2,203,888	110,194		
住友電気工業	2,666,666	141,427	2,666,666	141,427	0	0									
住友重機工業	3,412,500	217,298	3,412,500	217,298	0	0									
日本電気	9,858,000	682,490	9,858,000	682,490	0	0									
住友不動産	1,112,000	55,546	1,112,000	55,546	0	0									
住友倉庫	600,000	45,518	600,000	45,518	0	0									
合計	107,681,064		92,995,412		14,685,652									13,184,988	1,500,666

① 住友林業株式の額面額は、1970年1月10日ついで、500円より50円に差ついている。それゆゑ、1969年9月期以前には500円額面であるが、株式数は50円額面に換算して表示する。

住友商事保有白水会会員企業株式

No.14

	'69.9		'69.3		変 化		理 由		無 償 引 受 ヨリ		渡 通 ヨリ		投 資 額 千円
	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円	
住友銀行	12,800,000	729,809	12,800,000	729,809	0	0							
住友信託銀行	5,600,000	283,100	5,600,000	283,100	0	0							
住友海上火災保険	1,650,000	100,218	1,500,000	92,718	150,000	7,500	69.9月期資本金59億4,000万(株配半1割) 69.6.26資本金60億、公募120万株、価額124円	150,000					7,500
住友林業	660,660	45,163	660,660	45,163	0	0							
作友石炭産業	2,100,611	76,944	2,100,611	76,944	0	0							
住友建設	450,000	22,500	450,000	22,500	0	0							
住友化学工業	11,000,000	733,389	11,000,000	733,389	0	0							
住友<ス>クライト													
日本板硝子	4,590,000	315,009	4,590,000	315,009	0	0							
住友セメント	3,502,405	691,703	3,502,405	691,703	0	0							
住友金属工業	19,867,794	1,113,872	19,867,794	1,113,872	0	0							
住友金属鉱山	8,717,000	515,408	8,500,000	498,205	217,000	17,203					217,000		17,203
住友アルミ製錬													
住友軽金属工業	4,407,776	377,589	4,113,380	340,669	294,396	37,220					294,396		37,220
住友電気工業	2,666,666	141,427	2,000,000	103,094	666,666	33,333	69.4.1資本金180億 3:1			666,666		33,333	
住友重機械工業	3,412,500	217,298	3,000,000	168,360			69.6.30資本金71億6,000万、合併55:100(浦賀重工)						
日本電気	9,858,000	682,490	6,572,000	518,190	3,286,000	164,300	69.5.1資本金300億 1:0.5			3,286,000		164,300	
住友不動産	1,112,000	55,946	1,110,000	55,326	2,000	220					2,000		220
住友倉庫	600,000	45,518	600,000	45,518	0	0							
合 計	92,995,412	5,765,856	87,865,856	4,616,662	4,616,662	150,000				3,952,666		513,396	

① 住友商事は1959年3月期において浦賀重工株を150万株保有している。合併前に浦賀重工は5種株式をしている。1,500,000株×0.5×0.55=412,500株。取得価額48,958,000円はすべて浦賀重工株の払化したものとみず。

住友商事保有日水会員企業株式

No.15

	'69.3		'68.9		変化		理由	無債株式数	引受ヨリ株式数	出資額 千円	流通ヨリ株式数	投資額 千円
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円						
住友銀行	12,800,000	729,809	12,800,000	729,809	0	0						
住友信託銀行	5,600,000	283,100	5,600,000	283,100	0	0						
住友海上火災保険	1,500,000	92,718	1,500,000	92,718	0	0						
住友林業	680,660	45,163	660,660	45,163	0	0						
住友石炭鉱業	2,100,611	76,944	2,100,611	76,944	0	0						
住友建設	450,000	22,500	450,000	22,500	0	0						
住友化学工業	11,000,000	733,389	9,000,000	566,989	2,000,000	166,400					2,000,000	166,400
住友ベークライト												
日本板硝子	4,590,000	315,009	3,060,000	238,509	1,530,000	76,500	68.10.1資本金120座 1 : 0.5	1,530,000	1,530,000	76,500		
住友セメント	3,502,405	691,703	4,332,405	855,623	△830,000	△163,920					△830,000	△163,920
住友金属工業	19,867,794	1,113,872	14,867,794	808,872	5,000,000	305,000					5,000,000	305,000
住友金属鉱山	8,500,000	498,205	8,500,000	498,205	0	0						
住友アルミ製錬												
住友軽金属工業	4,113,380	340,669	4,113,380	340,669	0	0						
住友電気工業	2,000,000	108,094	2,000,000	108,094	0	0						
住友重機械工業	3,000,000	168,360	3,000,000	168,360	0	0						
日本電気	6,572,000	518,190	6,072,000	354,690	500,000	163,500					500,000	163,500
住友不動産	1,110,000	55,326	1,110,000	55,326	0	0						
住友倉庫	600,000	45,518	600,000	45,518	0	0						
合 計	87,966,850		79,766,850		8,200,000				1,530,000			6,670,000

No.16

住友商事保有白水会会員企業株式

	'68.9		'68.3		変化		理由	無償		流通		投資額 千円
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円		株式数	株式数	株式数	株式数	
住友銀行	12,800,000	729,809	12,800,000	729,809	0	0						
住友信託銀行	5,600,000	283,100	5,600,000	283,100	0	0						
住友海上火災保険	1,500,000	92,718	1,500,000	92,718	0	0						
住友林業	600,660	45,163	660,660	45,163	0	0						
住友石炭鉱業	2,100,611	76,944	2,100,611	76,944	0	0						
住友建設	450,000	22,500	450,000	22,500	0	0						
住友化学工業	9,000,000	566,989	6,300,000	415,989	2,700,000	151,000	98.3.31資本増336億.3:1			2,100,000	105,000	46,000
住友ベークライト												
日本板硝子	3,060,000	238,509	3,060,000	238,509	0	0						
住友セメント	4,332,405	855,623	3,249,305	823,545	1,083,100	27,078	68.3月期資本金増5,000万円(株数増1割6分6厘増) 68.5.29資本金100億.6:1(無)		1,083,100			27,078
住友金属工業	14,867,794	808,872	14,867,794	808,872	0	0						
住友金属鉱山	8,500,000	498,205	8,500,000	498,205	0	0						
住友アルミ製錬												
住友軽金属工業	4,113,380	340,669	4,113,380	340,669	0	0						
住友電気工業	2,000,000	108,094	2,000,000	108,094	0	0						
住友重機株式会社	3,000,000	168,360	3,000,000	168,360	0	0						
日本電気	6,072,000	354,690	6,072,000	354,690	0	0						
住友不動産	1,110,000	55,326	1,110,000	55,326	0	0						
住友倉庫	600,000	45,518	600,000	45,518	0	0						
合計	79,766,850		75,983,750		3,783,100			1,083,100		2,100,000		600,000



住友商事保有白水会会員企業株式

No.18

	'67.9		'67.3		変 化		理 由		無 引 送 ヲリ 株 式 数	株 式 数	流 通 ヲリ 株 式 数	投 資 額 千 円
	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円				
住 友 銀 行	8,000,000	489,809	8,000,000	489,809	0	0						
住 友 自 託 銀 行	5,600,000	283,100	5,600,000	283,100	0	0						
住 友 海 上 火 災 保 険	1,500,000	92,718	1,250,000	66,143	250,000	26,575				250,000	26,575	
住 友 林 業	629,200	45,163	629,200	45,163	0	0						
住 友 石 炭 産 業	2,100,611	76,944	2,100,611	76,944	0	0						
住 友 建 設	450,000	22,500	450,000	22,500	0	0						
住 友 化 学 工 業	5,575,000	364,314	4,575,000	279,114	1,000,000	85,200				1,000,000	85,200	
住 友 ベ ー ク ラ イ ト												
日 本 板 硝 子	2,550,000	161,809	2,560,000	161,809	0	0						
住 友 セ メ ン ト	3,249,305	828,545	3,249,305	828,545	0	0						
住 友 金 属 工 業	14,867,794	808,872	11,666,248	610,627	3,201,546	198,245				3,201,546	198,245	
住 友 金 属 鉱 山	8,906,173	522,012	8,906,173	522,012	0	0						
住 友 ア ル ミ 製 錬												
住 友 軽 金 属 工 業	4,113,380	340,669	4,113,380	340,669	0	0						
住 友 電 気 工 業	2,000,000	108,094	2,200,000	118,903	△200,000	△10,809				△200,000	△10,809	
住 友 重 機 械 工 業	3,000,000	168,360	3,000,000	168,360	0	0						
日 本 電 気	6,072,000	354,690	6,072,000	354,690	0	0						
住 友 不 動 産	1,110,000	55,326	1,110,000	55,326	0	0						
住 友 倉 庫	600,000	45,518	600,000	45,518	0	0						
合 計	70,333,463		66,081,917		4,251,546					4,251,546		



No.19

住友商事保有白水会会員企業株式

	'67.3		'66.9		変化		理由		無 株式数	引受ヨリ 株式数	出資額 千円	渡通ヨリ 株式数	投資額 千円
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	由						
住友銀行	8,000,000	489,809	8,000,000	489,809	0	0							
住友信託銀行	5,600,000	283,100	5,600,000	283,100	0	0							
住友海上火災保険	1,250,000	66,143	1,250,000	66,143	0	0							
住友林業	629,200	45,163	629,200	45,163	0	0							
住友石炭鉱業	2,100,611	76,944	2,100,611	76,944	0	0							
住友建設	450,000	22,500	450,000	22,500	0	0							
住友化学工業	4,575,000	279,114	4,575,000	279,114	0	0							
住友レーヴライト													
日本板硝子	2,580,000	161,809	2,560,000	161,809	0	0							
住友セメント	3,249,305	828,545	3,249,305	828,545	0	0							
住友金属工業	11,666,248	610,627	12,022,482	632,041	△356,234	△21,414						△356,234	△21,414
住友金属鉱山	8,906,173	522,012	5,270,782	328,420	3,635,391	193,592	66.11.14 資本金84倍1:0.5(45) 公募312,792株、価格67円			2,695,391	118,582	1,000,000	75,000
住友ルミ製錬													
住友軽金属工業	4,113,380	340,669	1,113,380	55,669	3,000,000	285,000						3,000,000	285,000
住友電気工業	2,200,000	118,903	2,200,000	118,903	0	0							
住友重機工業	3,000,000	168,360	3,000,000	168,360	0	0							
日本電気	6,072,000	354,690	6,072,000	354,690	0	0							
住友不動産	1,110,000	55,826	740,000	36,826	370,000	18,500	66.10.1 資本金12倍100万1:0.5			370,000	18,500		
住友倉庫	600,000	45,518	288,000	18,000	312,000	27,518							
合 計	66,081,917		59,120,760		6,961,157					3,005,391		312,000	27,518
												3,955,766	

住友商事保有白水会会員企業株式

No.20

	'66.9		'66.3		変化		理由	無償株式数	引受ヨリ株式数	出資額千円	流通ヨリ株式数	投資額千円
	株式数	取得価額千円	株式数	取得価額千円	株式数	取得価額千円						
住友銀行	8,000,000	489,808	8,000,000	489,808	0	0						
住友信託銀行	5,600,000	283,100	2,800,000	143,100	2,800,000	140,000	66.5.1資本金100億 1:1		2,800,000	140,000		
住友通商火災保険	1,250,000	66,143	1,250,000	66,143	0	0	66.4.14資本金12億 2:1					
住友林業	629,200	45,163					66.4.1資本金100億 1:0.025(小額子)	51,234				
住友石炭鉱業	2,100,611	76,944	2,049,377	76,944	51,234	0						
住友建設	450,000	22,500	450,000	22,500	0	0						
住友化学工業	4,575,000	279,114	4,575,000	279,114	0	0						
住友へーグライト												
日本板硝子	2,560,000	161,809	2,560,000	161,809	0	0						
住友セメント	3,249,305	828,545	3,249,305	828,545	0	0	合併 (増資無償) (66.4.1)資本金769,000万円 1:1 (増資無償加算) 1:1.10 (増資無償) 66.5.23資本金75億 減資(2.47%380万株) (66.7.5 " " 合併取得自己株消却)					
住友金属工業	12,022,482	632,041	11,528,884	608,715	493,598	23,326					493,598	23,326
住友金属鉱山	5,270,782	328,420	5,270,782	328,420	0	0						
住友アルミ製錬												
住友軽金属工業	1,113,380	55,669	1,113,380	55,669	0	0						
住友電気工業	2,200,000	118,903	2,050,000	105,628	150,000	13,275					150,000	13,275
住友重機工業	3,000,000	168,360	3,000,000	168,360	0	0						
日本電気	6,072,000	354,690	5,952,000	324,690	120,000	30,000					120,000	30,000
住友不動産	740,000	36,826	740,000	36,826	0	0						
住友倉庫	288,000	18,000	288,000	18,000	0	0						
合計	59,120,760	54,876,728	54,876,728	3,614,832	3,614,832	0		51,234	2,800,000		765,598	





住友商保保有白水会員企業株式

No.23

	'65.3		'64.9		変化		理由	無償引受ヨリ 株式数	引受ヨリ 株式数	出資額 千円	経過ヨリ 株式数	投資額 千円
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円						
住友銀行	5,599,000	285,558	5,000,000	285,558	599,000	0	①	500,000				
住友信託銀行	2,800,000	143,100	2,800,000	143,100	0	0		400,000		20,000	50,000	3,700
住友海上火災保険	1,250,000	66,143	800,000	42,443	450,000	23,700	64.12.1資本金54億 1:0.5					
住友林業												
住友石炭鉱業	1,999,393	76,944	1,950,628	76,944	48,765	0	65.1.1資本金31,084,900万 1:0.025(小期み)	48,765				
住友建設	450,000	22,500	300,000	15,000	150,000	7,500	64.12.1資本金12,687,500万 1:0.5	150,000		7,500		
住友化学工業	4,575,000	279,114	4,575,000	279,114	0	0						
住友ベークライト												
日本板硝子	2,560,000	161,809	1,600,000	113,809	960,000	48,000	64.10.1資本金80億 1:0.6	960,000		48,000		
住友セメント	3,008,616	803,300	3,008,616	816,511	0	△13,211						△13,211
住友金属工業	16,368,884	873,690	21,571,747	1,118,608	△5,202,863	△244,918					△5,202,863	△244,918
住友金属鉱山	4,676,780	281,570	5,075,275	311,672	△398,495	△30,103	64.10.1資本金54,866,300万 1:0.02(小期み)	101,505			△500,000	△30,103
住友アルミ製錬												
住友軽金属工業	1,113,380	55,669	1,113,380	55,669	0	0						
住友電気工業	2,050,000	105,628	2,050,000	105,628	0	0						
住友重機工業	3,000,000	168,360	3,000,000	168,360	0	0						
日本電気	3,720,000	213,090	3,720,000	213,090	0	0						
住友不動産	740,000	36,826	740,000	36,826	0	0						
住友倉庫	288,000	18,000	288,000	18,000	0	0						
合 計	54,100,053	57,592,646	57,592,646	△3,492,593				150,270	2,010,000			△5,652,863

① 今期における50万株の増加は、前期における株主増当1:1.2による増資、250万株増加および取得価額の1億2,000万円増加より考え、すべて新株引受によるものであり、その出資金が前期に払込まれていないものと要する。

住友商事保有白水会会員企業株式

No.24

	'64.9		'64.3		変 化		理 由	無 償 引 受 ヲリ		成 通 ヲリ	
	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円		株 式 数	株 式 数	株 式 数	株 式 数
住友銀行	5,000,000	285,559	2,500,000	135,559	2,500,000	150,000	64.5.1資本金220億 1:1.2	2,500,000		150,000	
住友信託銀行	2,800,000	143,100	2,800,000	143,100	0	0					
住友海上火災保険	800,000	42,443	800,000	42,443	0	0					
住友林業							64.4.11資本金8億 1:0.6				
住友石炭鉱業	1,950,028	76,944	1,903,052	76,944	47,576	0	64.7.1資本金30億7,200万1:0.025(小額入)	47,576			
住友建設	300,000	15,000	300,000	15,000	0	0					
住友化学工業	4,575,000	279,114	3,050,000	187,880	1,525,000	91,234	64.7.1資本金252億 2:1	1,525,000		76,250	14,984
住友—クワイ							64.8.1資本金33億 1:0.5				
日本板硝子	1,600,000	113,809	1,600,000	113,809	0	0					
住友セメント	3,008,016	816,511	2,882,900	810,725	115,716	5,786	64.3月期資本金36億2,400万 1:0.04 (株配率4分) 64.5.29資本金35億減資3.43% 2,486,816株	115,716			5,786
住友金属工業	21,571,747	1,118,608	24,340,247	1,355,136	△2,768,500	△236,528					△2,768,500
住友金属鉱山	5,075,275	311,673	4,975,760	311,673	99,515	0	64.4.1資本金53億5,500万 1:0.02(小額入)	99,515			△226,528
住友アルミ製錬											
住友軽金属工業	1,113,380	55,669	695,863	34,793	417,517	20,876	64.3.1資本金56億 1:0.6	417,517		20,876	
住友電気工業	2,050,000	105,628	2,700,000	139,120	△650,000	△33,492					△650,000
住友重機械工業	3,000,000	168,360	3,000,000	168,360	0	0					△33,492
日本電気	3,720,000	213,090	3,720,000	213,090	0	0					
住友不動産	740,000	38,826	370,000	18,326	370,000	18,500	64.4.1資本金6億100万 1:1	370,000		18,500	
住友倉庫	288,000	18,000	288,000	18,000	0	0					
合 計	57,592,646		55,935,822	1,656,824	262,807	4,812,517		262,807	4,812,517	△3,418,500	

住友商事保有白水会員企業株式

No.25

	'64.3		'63.9		変 化		理 由	無 価 値		引 当 金		流 通 額		投 資 額
	株 式 数	取 得 価 額	株 式 数	取 得 価 額	株 式 数	取 得 価 額		株 式 数	株 式 数	株 式 数	株 式 数	出 資 額	株 式 数	
住友銀行	2,500,000	135,559	2,500,000	135,559	0	0								
住友信託銀行	2,800,000	143,100	2,800,000	143,100	0	0								
住友海上火災保険	800,000	42,443	①800,000	42,443	0	0								
住友林業	1,903,052	76,944	1,856,637	76,944	46,415	0	64.1.1資本金69,700万 1:0.025(小期本)	46,415						
住友石灰産業	300,000	15,000	300,000	15,000	0	0								
住友建設	3,050,000	187,860	3,050,000	202,864	0	△14,984								△14,984
住友化学工業	1,600,000	113,809	1,600,000	113,809	0	0								
住友セメント	2,892,900	810,725	2,892,900	810,725	0	0								
住友金属工業	24,340,247	1,355,136	24,442,165	1,345,764	△101,918	9,372	63.12.28資本金617,683,500万 3:1		8,147,388	407,369	△8,249,306	500,000		△397,597
住友金属鉱山	4,975,760	311,673	4,388,000	284,173	587,760	27,500	63.10.1資本金52,065,096万 1:0.02(無)	87,760						27,500
住友アルミ製錬	695,863	34,793	695,863	34,793	0	0								
住友軽金属工業	2,700,000	139,120	2,700,000	139,120	0	0								
住友電気工業	3,000,000	168,360	3,000,000	168,360	0	0								
住友重機工業	3,720,000	213,090	3,720,000	213,090	0	0								
日本電気	370,000	18,326	370,000	18,326	0	0								
住友不動産	288,000	18,000	192,000	13,650	96,000	4,320	63.12.11資本金18億 1:0.5(45)		96,000	4,320				
住友倉庫	55,935,822	55,307,565			628,257				134,175	8,243,388				
合 計														△7,749,306

① 住友商事の1963年9月期の有価証券報告書によれば、20万株となっているが、前後の決算期の報告株数および取得価額より考えて80万株のミスプリントと推測する。

住友商事保有白水会会員企業株式

No.26

	'65.9		'63.3		変 化		理 由		無 償 引 受 ヲリ		流 通 ヲリ	
	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円
住 友 銀 行	2,500,000	135,559	2,500,000	135,559	0	0						
住 友 信 託 銀 行	2,800,000	143,100	2,800,000	143,100	0	0						
住 友 産 業 有 限 公 司	①800,000	42,443	800,000	42,443	0	0						
住 友 林 業	1,856,637	76,944	1,811,354	76,944	45,283	0	63.7.1資本金29,822,400万 1:0.025(小別み)	45,283				
住 友 石 炭 産 業	300,000	15,000	300,000	15,000	0	0						
住 友 建 設	3,050,000	202,864	3,050,000	202,864	0	0						
住 友 化 学 工 業												
住 友 < クラ イ ト												
日 本 板 硝 子	1,600,000	113,809	1,600,000	113,809	0	0						
住 友 セ ム イ ン ト	2,892,900	810,725	17,405,236	838,654	7,036,929	507,110	63.3.31資本金35億(1:1.5(福島セメント) 1:1.5(住友石灰工業))				7,036,929	507,110
住 友 金 属 工 業	24,442,165	1,345,764	4,388,000	284,173	0	0						
住 友 金 属 鉱 山	4,388,000	284,173	4,388,000	284,173	0	0						
住 友 了 ル ミ 製 糖												
住 友 精 糖 工 業	695,863	34,793	695,863	34,793	0	0						
住 友 電 気 工 業	2,700,000	139,120	2,700,000	139,120	0	0						
住 友 重 機 械 工 業	3,000,000	168,360	3,000,000	168,360	0	0						
日 本 電 気	3,720,000	213,090	3,720,000	213,090	0	0						
住 友 不 動 産	370,000	18,326	370,000	18,326	0	0						
住 友 倉 庫	192,000	13,680	192,000	13,680	0	0						
合 計	55,307,565	45,332,453	45,332,453	45,332,453	7,082,212	7,082,212			45,283		7,036,929	507,110







No.29

住友商事保有白水会員企業株式

	'62.3		'61.9		変化		取得価額 千円	理 由	無 株 式 数	引受ヨリ 株 式 数	出 資 額 千円	流通ヨリ 株 式 数	投 資 額 千円
	株 式 数	取得価額 千円	株 式 数	取得価額 千円	株 式 数	取得価額 千円							
住友銀行	2,500,000	135,559	2,500,000	135,559	0	0	0						
住友信託銀行	2,800,000	143,100	1,400,000	73,100	1,400,000	70,000	70,000	61.12.1資本金50億 1:1 公募400万株 価格54円		1,400,000	70,000		
住友海上火災保険	800,000	42,443	800,000	42,443	0	0	0						
住友林業	1,286,269	57,944	1,206,117	57,944	30,152	0	0	62.1.1資本金27億1,500万 1:0.025(小納付)	30,152				
住友石炭鉱業	200,000	10,000	200,000	10,000	0	0	0						
住友建設	3,050,000	202,864	3,050,000	202,864	0	0	0						
住友化学工業	96,000	4,420	96,000	4,420	0	0	0						
住友ヘルソクライト	1,600,000	113,809	800,000	73,809	800,000	40,000	40,000	61.10.1資本金50億 1:1		800,000	40,000		
日本販硝子	12,811,073	712,864	10,455,411	631,101	2,355,662	81,763	81,763	61.10.1資本金289億1,210万 1:0.03(無)	313,662			2,042,000	81,763
住友セメント	2,742,500	210,125	2,742,500	210,125	0	0	0						
住友金属工業	1,800,000	94,120	1,800,000	94,120	0	0	0						
住友電気工業	2,000,000	118,360	1,120,000	62,680	880,000	55,680	55,680	61.10.1資本金36億 (1:0.1(無) 公募400万株 価格230円	112,000	768,000	55,680		
住友重機工業	3,720,000	213,090	2,480,000	151,090	1,240,000	62,000	62,000	61.11.1資本金120億 2:1		1,240,000	62,000		
日本電気	231,250	11,389	231,250	11,388	0	1	1						
住友不動産	192,000	13,680	120,000	10,800	72,000	2,880	2,880	61.12.1資本金12億 1:0.6 (40) 公募55万株 価格75円		72,000	2,880		1
住友倉庫	35,683,092	29,001,278	6,777,814	6,777,814	0	0	0						
合 計													

① 1,120,000株×0.1=112,000株、1,120,000株×0.6=672,000株、880,000株-(112,000株+672,000株)=96,000株、672,000株×50円+96,000株×230円=55,680,000円。

№30

住友商事保有白水会会員企業株式

	'61.9		'61.3		変 化		理 由	無 株 式 数	引 変 ヲリ 株 式 数	出 資 額 千 円	流 通 ヲリ 株 式 数	投 資 額 千 円
	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円						
住友銀行	2,500,000	135,559	2,500,000	0	0	0						
住友信託銀行	1,400,000	73,100	1,400,000	0	0	0						
住友海上火災保険	800,000	42,443	800,000	0	0	0						
住友林業	1,206,117	57,944	1,176,700	29,417	29,417	0	61.7.1資本金26億4,925万76,000円 1:0.025(無)	29,417		5,000		
住友石炭鉱業	200,000	10,000	100,000	5,000	100,000	5,000	61.4.1資本金4億1,600万円 1:1(無)	100,000				
住友建設	3,050,000	202,864	1,200,000	83,614	1,850,000	119,250	61.9.21資本金168億1:1(円0.15無) 公額1,600万株 価格105円	1,850,000		119,250		
住友化学工業	96,000	4,420					61.7.1資本金22億1:0.6(5円無償) 公額116万株 価格230円					
住友ベークライト	800,000	73,809	800,000	0	0	0						
日本板硝子	10,455,411	631,101	15,254,873	956,631	△4,799,462	△325,530	61.4.1資本金290万7,000円1:0.03(無) 公額1,304株 価格80円	457,646			△5,257,108	△325,530
住友金属工業	2,742,500	210,125	2,742,500	210,125	0	0						
住友金属鉱山												
住友アルミ製錬												
住友軽金属工業	1,800,000	94,120	900,000	53,620	900,000	40,500	61.4.1資本金90億1:1(45)			40,500		
住友電気工業	1,120,000	62,860	1,120,000	62,860	0	0						
住友重機械工業	2,480,000	151,090	2,480,000	151,090	0	0						
日本電気	231,250	11,388	231,250	11,389	0	△1						
住友不動産	120,000	10,800	120,000	10,800	0	0						
住友倉庫	29,001,278		30,825,323		△1,920,045							
合 計								487,063	2,850,000		△5,257,108	

① 1,200,000株×42.5円+650,000株×105円=119,250,000円。

住友商事保有白水会員企業株式

No.31

	'61.3		'60.9		変 化	理 由	無 株 式 数	引 受 ヨ リ 株 式 数	出 資 額 千 円	流 通 ヨ リ 株 式 数	投 資 額 千 円
	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円							
住友銀行	2,500,000	135,559	2,500,000	135,559	0						
住友信託銀行	1,400,000	73,100	1,400,000	73,100	0						
住友海上火災保険	800,000	42,442	400,000	22,442	400,000	60.12.1資本金38億1:1		400,000	20,000		20,000
住友林業	1,176,700	57,944	1,148,000	57,944	28,700	61.1.1資本金25億8,453万7,500円 1:0.025(無)					
住友石炭産業	100,000	5,000	100,000	5,000	0						
住友建設	1,200,000	83,614	1,200,000	83,614	0						
住友化学工業	800,000	73,809	800,000	73,809	0						
住友ベークライト											
日本板硝子											
住友セメント	15,254,873	956,631	11,166,392	730,687	4,088,481	{ 60.10.1資本金183億4,636万 1:0.05(無) 60.12.22資本金272億5,236万71:0.5		5,583,196	279,159△	1,829,706	△53,215
住友金属工業	2,742,500	210,125	2,742,500	210,125	0						
住友金属鉱山											
住友アルミ製錬											
住友軽金属工業	900,000	53,620	900,000	53,620	0						
住友電気工業	1,120,000	62,680	1,120,000	62,680	0						
住友重機械工業	2,480,000	151,090	2,480,000	151,090	0						
日本電気	231,250	11,389	231,250	11,389	0						
住友不動産	120,800	10,800	120,000	10,800	0						
住友倉庫											
合 計	30,825,323	26,306,142	26,306,142	4,517,181	4,517,181			5,983,196	△1,829,706		△1,829,706

住友商事保有白水会会員企業株式

No.32

	'60.9		'60.3		変化		理由	無償株式数	引当株式数	流通株式数	投資額 千円
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円					
住友銀行	2,500,000	135,559	2,500,000	135,559	0	0					
住友信託銀行	1,400,000	73,100	1,400,000	73,100	0	0					
住友海上火災保険	400,000	22,442	300,000	15,443	100,000	6,999		6		100,000	6,999
住友林業											
住友石油化学	1,148,000	57,944	820,000	44,174	328,000	13,770	60.7.1資本金25億2,150万 1:0.025(無)	20,500		307,500	13,770
住友建設	100,000	5,000	100,000	5,000	0	0					
住友化学工業	1,200,000	83,614	1,200,000	83,614	0	0					
住友<→クアイト							60.4.1資本金13億2,000万 2:1				
日本板硝子	800,000	73,809	800,000	73,809	0	0					
住友セメント							60.3.31資本金15億 1:0.5(無) 60.3.31資本金20億(合併)				
住友金属工業	11,166,392	730,867	9,862,517	671,771	1,203,875	58,916	60.4.1資本金178億1,200万 1:0.03(無) 公募11,000株 価格64円	238,875		905,000	58,916
住友金属鉱山	2,742,500	210,125	742,500	50,225	2,000,000	159,900				2,000,000	159,900
住友<→ルミ製錬											
住友軽金属工業	900,000	53,620	900,000	53,620	0	0					
住友電気工業	1,120,000	62,680	700,000	41,680	420,000	21,000	60.9.1資本金20億 1:0.6 公募160万株 価格210円		420,000		21,000
住友重機械工業	2,480,000	151,090	2,480,000	151,090	0	0					
日本電気	231,250	11,389	92,500	4,451	138,750	6,938	60.9.1資本金2億5,000万 1:1.5		138,750		6,938
住友倉庫	120,000	10,800	120,000	10,800	0	0					
合 計	26,308,142		22,117,517		4,190,625			319,375	558,750	3,312,500	

No.33

住友商事保有白水会員企業株式

	'60.3		'59.9		変化		理 由	無 引 変 ヲ リ		流 通 ヲ リ	
	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円		株 式 数	株 式 数	株 式 数	出 資 額 千円
住友銀行	2,500,000	135,559	2,400,000	129,049	100,000	6,510				100,000	6,510
住友信託銀行	1,400,000	73,100	1,400,000	73,100	0	0					
住友富士火災保険	300,000	15,443	300,000	15,443	0	0					
住友林業											
住友石油鉱業	820,000	44,174	500,000	29,174	320,000	15,000	60.1.1資本金24億6,000万 1:0.025(無)	12,500		307,500	15,000
住友建設	100,000	5,000	100,000	5,000	0	0					
住友化学工業	1,200,000	83,614	1,200,000	83,614	0	0					
住友ベークライト											
日本板硝子	800,000	73,809	800,000	73,809	0	0					
住友セメント											
住友金属工業	9,982,517	671,771	1,926,594	86,536	8,055,923	585,235	59.10.1資本金119億8,817万 1:0.13(無) 59.12.25資本金179億9,267万 1:0.5	250,457	963,297	6,822,169	537,070
住友金属鉱山	742,500	50,225	742,500	50,225	0	0					
住友アルミ製錬											
住友軽金属工業											
住友電気工業	900,000	53,620	900,000	53,620	0	0					
住友重機械工業	700,000	41,680	700,000	41,680	0	0					
日本電気	2,480,000	151,090	1,240,000	89,090	1,240,000	62,000	60.3.1資本金80億 1:1		1,240,000	62,000	
住友不動産	92,500	4,451	92,500	4,451	0	0					
住友倉庫	120,000	10,800	120,000	10,800	0	0					
合 計	22,117,517	12,421,594	12,421,594	9,955,923	9,955,923			262,957	2,203,297	7,225,669	





No.35

住友商事保有白水会員企業株式

	'59.3		'59.9		変化		理 由	無 価 株 式 数	引 受 ヨリ 株 式 数	流 通 ヨリ 株 式 数	投 資 額 千 円
	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円					
住友銀行	1,200,000	81,049	1,200,000	81,049	0	0					
住友信託銀行	700,000	38,100	700,000	38,100	0	0					
住友海上火災保険	300,000	15,443	300,000	15,443	0	0					
住友林業											
住友石炭鉱業	500,000	29,174	500,000	29,174	0	0					
住友建設	100,000	5,000	100,000	5,000	0	0					
住友化学工業	1,200,000	83,614	1,200,000	83,614	0	0					
住友ベークライト											
日本板硝子	800,000	73,809	800,000	73,809	0	0					
住友セメント											
住友金属工業	1,870,480	86,536	1,816,000	86,536	54,480	0	58.11.30資本金103億1:0.03(無)	54,480			
住友金属鉱山	742,500	50,225	742,500	50,225	0	0					
住友アレス製錬											
住友軽金属工業											
住友電気工業	900,000	53,620	900,000	53,620	0	0					
住友重機械工業	700,000	41,680	700,000	41,680	0	0					
日本電気	1,240,000	89,090	1,240,000	89,090	0	0					
住友不動産	92,500	4,451	46,250	2,139	46,250	2,312	59.4.1資本金1億1:1		46,250		2,312
住友倉庫	60,000	8,400	60,000	8,400	0	0					
合 計	10,405,480		10,304,750		100,730			54,480	46,250		

住友商事保有白水会会員企業株式

No.36

	*58.9		*58.3		変 化		理 由	無 償 株式数	引 受 ヨリ 株式数	出 資 額 千円	流 通 ヨリ 株式数	投 資 額 千円
	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円						
住友銀行	1,200,000	81,049	1,200,000	81,049	0	0						
住友信託銀行	700,000	38,100	700,000	38,100	0	0						
住友海上火保険	300,000	15,443	300,000	15,443	0	0						
住友林業	500,000	29,174	500,000	29,174	0	0						
住友石炭鉱業	100,000	5,000	100,000	5,000	0	0						
住友建設	1,200,000	83,614	1,200,000	83,614	0	0	58.9:1資本金2億800万1:1					
住友化学工業	800,000	73,809	800,000	73,809	0	0						
住友ベークライト	1,816,000	86,536	1,816,000	86,536	0	0						
日本板硝子	742,500	50,225	495,000	37,850	247,500	12,375			247,500	12,375		
住友セメント	900,000	53,620	900,000	53,620	0	0						
住友金属工業	700,000	41,600	300,000	20,600	400,000	21,000						
住友重機工業	1,240,000	89,090	1,240,000	89,090	0	0	58.9:1資本金12億1.1:2 公募24万株 価額68円		360,000	18,000	40,000	3,080
日本電気	46,250	2,138	46,250	2,138	0	1						
住友不動産	60,000	8,400	60,000	8,400	0	0						
住友倉庫												
合 計	10,304,750		9,557,250		647,500				607,500		40,000	

No.37

住友商事保有白水会会員企業株式

	*58.3		*57.9		変 化		理 由		無 償		流通ヨリ		投資額 千円
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	株式数	株式数	株式数	
住友銀行	1,200,000	81,049	1,000,000	66,029	200,000	15,020						200,000	15,020
住友信託銀行	700,000	38,100	700,000	38,100	0	0							
住友海上火災保険	300,000	15,443	300,000	15,443	0	0							
住友林業	500,000	29,174	40,000	1,700	0	0							
住友石炭鉱業	500,000	29,174	500,000	29,174	0	0							
住友建設	1,200,000	83,614	20,000	1,000	600,000	30,000	58.3.31資本金80億 1:1		600,000				30,000
住友化学工業	800,000	73,809	800,000	73,809	0	0	57.12.5資本金8億8,000万 1:(10円無償)						
住友ベークライト													
日本板硝子													
住友セメント	1,816,000	86,536	908,000	50,216	908,000	36,320	57.10.25資本金100億 1:(10円無償)		908,000				36,320
住友金属工業	495,000	37,850	495,000	37,850	0	0							
住友金属鉱山													
住友アパレル製練													
住友軽金属工業	900,000	53,620	600,000	38,620	300,000	15,000	57.10.21資本金45億 2:1		300,000				15,000
住友電気工業	300,000	20,600	300,000	20,600	0	0							
住友重機械工業	1,240,000	89,090	620,000	58,090	620,000	31,000	57.11.1資本金40億 1:1		620,000				31,000
日本電気	46,250	2,138	46,250	2,138	0	△ 1							
住友不動産	60,000	8,400	60,000	8,400	0	0							
住友倉庫													
合 計	9,537,250		7,009,250		2,528,000				2,428,000			200,000	

住友商事保有白水会会員企業株式

No.38

	'57.9		'57.3		変 化		理 由	無 償 株式数	引受ヨリ		流通ヨリ	
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円			株式数	出資額 千円	株式数	投資額 千円
住友銀行	1,000,000	66,029	1,000,000	66,029	0	0						
住友信託銀行	700,000	38,100	700,000	38,100	0	0						
住友海上火災保険	300,000	15,443	300,000	15,443	0	0						
住友林業	40,000	1,700	40,000	1,700	0	0						
住友石炭鉱業	500,000	29,274	80,000	3,700	420,000	25,474	57.10.1資本金24億 (1:0.25(無) 1:0.75(有))	20,000	60,000	3,000	340,000	22,474
住友建設	20,000	1,000	20,000	1,000	0	0						
住友化学工業	600,000	53,614	600,000	53,614	0	0						
住友ベークライト	20,000	1,000	20,000	1,000	0	0						
日本板硝子	800,000	73,809	400,000	57,809	400,000	16,000	57.10.1資本金25億 1:1(10円無償) 公算200万株 価格155円		400,000	16,000		
住友セメント	908,000	50,216	908,000	50,216	0	0						
住友金属工業	495,000	37,850	495,000	37,850	0	0						
住友金属鉱山												
住友アルミ製錬												
住友軽金属工業	600,000	38,620	600,000	38,620	0	0						
住友電気工業	300,000	20,600	300,000	20,600	0	0						
住友重機械工業	620,000	58,090	620,000	58,090	0	0						
日本電気	46,250	2,139	46,250	2,139	0	0						
住友不動産	60,000	8,400	60,000	8,400	0	0						
住友倉庫												
合 計	7,009,250		6,189,250		820,000			20,000	460,000		340,000	

No.39

住友商事保有白水会員企業株式

	'57.3		'56.9		変 化	理 由	無 引 受 ヨリ	流 通 ヨリ	投 資 額
	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円					
住 友 銀 行	1,000,000	66,029	1,000,000	66,029	0				
住友信託銀行	700,000	38,100	700,000	38,100	0				
住友通商銀行	300,000	15,443	150,000	8,692	150,000	56.12.1資本金18億1:1(5円無償)	150,000	6,751	6,751
住友林業	40,000	1,700	40,000	1,700	0				
住友石炭鉱業	80,000	3,700	80,000	3,700	0				
住友建設	20,000	1,000	20,000	1,000	0				
住友化学工業	600,000	53,614	600,000	53,614	0				
住友レーゾライト	20,000	1,000	20,000	1,000	0				
日本板硝子	400,000	57,809	400,000	57,809	0				
住友セメント	908,000	50,216	908,000	50,216	0				
住友金属工業	495,000	37,850	450,000	37,850	45,000	56.11.31資本金21億4,500万1:0.1(無)	45,000		45,000
住友アルミ製錬									
住友軽金属工業	600,000	38,620	400,000	31,620	200,000	57.1.21資本金30億2:1(15円無償)	200,000	7,000	7,000
住友電気工業	300,000	20,600	150,000	13,100	150,000	56.12.1資本金5億4,000万1:1	150,000	7,500	7,500
住友重機工業	620,000	58,090	310,000	48,790	310,000	56.12.28資本金20億(1:0.4(無) 1:0.6(有))	188,000	124,000	9,300
住友不動産	46,250	2,139	18,500	2,139	27,750	56.11.29資本金5,000万1:1.5(無)		27,750	
住友倉庫	60,000	8,400	60,000	8,400	0				
合 計	6,189,250		5,306,500		882,750				196,750

住友商事保有白水会会員企業株式

No.40

	*56.9		*56.3		変 化		理 由	無 債 株 式 数	引 受 ヲリ 株 式 数	出 資 額 千 円	流 通 ヲリ 株 式 数	投 資 額 千 円
	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円						
住 友 銀 行	1,000,000	66,029	384,000	30,371	616,000	35,718	56.7.23資本金50億1.1 公募880万株 価格77円		384,000	19,200	232,000	16,518
住友信託銀行	700,000	38,100	350,000	20,600	350,000	17,500	56.5.11資本金12億1.1		350,000	17,500		1,335
住友海上火災保険	150,000	8,692	135,000	7,357	15,000	1,335					15,000	
住 友 林 業	40,000	1,700	40,000	1,700	0	0						
住友石炭鉱業	80,000	3,700	40,000	2,100	40,000	1,600	56.10.11資本金12億 {1:0.2(無) 1:0.8(有)}	8,000	32,000	1,600		
住 友 建 設	20,000	1,000	20,000	1,000	0	0						
住友化学工業	600,000	53,614	420,000	30,700	180,000	22,914					180,000	22,914
住友ヘルソグライト	20,000	1,000	10,000	500	10,000	500	56.6.5資本金4億4,000万1.1		10,000	500		
日本板硝子	400,000	57,809	400,000	57,809	0	0						
住友セメント	908,000	50,216	908,000	50,216	0	0	56.5.28資本金10億1:0.25(無)					
住友金属工業	450,000	37,850	300,000	37,850	150,000	0	56.5.31資本金19億5,000万1:0.5(無)	150,000				
住友アルミ製錬												
住友軽金属工業	400,000	31,620	300,000	22,000	100,000	9,620					100,000	9,620
住友電気工業	150,000	13,100	100,000	9,100	50,000	4,000					50,000	4,000
住友重機工業	310,000	48,790	310,000	48,790	0	0						
日 本 電 気	18,500	2,139	18,500	2,139	0	0						
住友不動産	60,000	8,400	60,000	8,400	0	0						
住 友 倉 庫												
合 計	5,306,500		3,795,500		1,511,000			158,000	776,000		577,000	

3041

住友商事保有白水会会員企業株式

	'56.3		'55.9		変		理	無	引受ヨリ	流通ヨリ	投資
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円					
住友銀行	384,000	30,311	314,000	23,864	70,000	6,447				70,000	6,447
住友信託銀行	350,000	20,600	250,000	13,400	100,000	7,200				100,000	7,200
住友海上火災保険	135,000	7,357	135,000	7,357	0	0					
住友林業	40,000	1,700	40,000	1,700	0	0					
住友石炭産業	40,000	2,100	40,000	2,100	0	0					
住友建設	20,000	1,000	20,000	1,000	0	0					
住友化学工学	420,000	30,700	160,000	13,200	260,000	17,500	55.11.21資本金40億1:1(内0.2無)	32,000	128,000	100,000	11,100
住友ヘーグライト	10,000	500	10,000	450	0	50					50
日本板硝子	400,000	57,808	268,000	36,368	132,000	21,441				132,000	21,441
住友セメント	908,000	50,216	908,000	50,216	0	0					
住友金属工業	300,000	37,850	100,000	6,500	200,000	31,350				200,000	31,350
住友金属鉱山											
住友7ルミ製錬											
住友軽金属工業	300,000	22,000	300,000	20,500	0	1,500					1,500
住友電気工業	100,000	9,100	100,000	3,100	0	6,000					6,000
住友重機工業	310,000	48,790	310,000	36,053	0	12,737					12,737
日本電気	18,500	2,139			0						
住友不動産	60,000	8,400	60,000	6,288	0	2,112					2,112
住友倉庫											
合 計	3,795,500		3,015,000		762,000			32,000	128,000	602,000	

住友商事保有白水会会員企業株式

No.42

	*55.9		*55.3		変化		理 由	無 償 株式数	引受ヨリ 株式数	出資額 千円	流通ヨリ 株式数	投資額 千円
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円						
住友銀行	314,000	23,864	314,000	23,864	0	0						
住友信託銀行	250,000	13,400	250,000	13,400	0	0						
住友海上火災保険	135,000	7,357	90,000	5,107	45,000	2,250	55.6.1資本金9倍2:1	45,000		2,250		
住友林業	40,000	1,700	40,000	1,700	0	0						
住友石炭鉱業	40,000	2,100	40,000	2,100	0	0						
住友建設	20,000	1,000	20,000	1,000	0	0						
住友化学工業	160,000	13,200	160,000	13,200	0	0						
住友ペーパーライト	10,000	450	10,000	450	0	0						
日本板硝子	268,000	36,368	268,000	37,118	0	△750	55.7.1資本金8倍 合併(ホニードロモイト工業)					△750
住友セメント	908,000	50,216	908,000	50,216	0	0						
住友金属工業	100,000	6,500	100,000	6,500	0	0						
住友金属鉱山	300,000	20,500	200,000	15,100	100,000	5,400					100,000	5,400
住友軽金属工業	100,000	3,100	100,000	3,100	0	0						
住友電気工業	310,000	36,053	310,000	43,214	0	△7,161						△7,161
住友重機械工業	60,000	6,288	60,000	6,768	0	△480						△480
日本電気												
住友不動産												
住友倉庫												
合 計	3,015,000		2,870,000		145,000						100,000	





住友商事保有白水会会員企業株式

No.44

	'54.9		'54.3		変 化	理 由		無 引 受 有 リ	引 受 有 リ	出 資 額 千 円	流 通 有 リ	
	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円		株 式 数	取 得 価 額 千 円				株 式 数	株 式 数
住友銀行	314,000	24,200	314,000	24,200	0	0						
住友信託銀行	250,000	13,400	250,000	13,400	0	0						
住友海上火災保険	90,000	5,107	90,000	5,107	0	0						
住友林業	40,000	2,100	40,000	2,100	0	0						
住友石炭鉱業	20,000	1,000	20,000	1,000	0	0						
住友建設	160,000	13,200	160,000	13,200	0	0						
住友化学工業	10,000	450	10,000	450	0	0						
住友ベークライト												
日本板硝子												
住友セメント	908,000	50,216	454,000	27,516	454,000	22,700	54.6.10資本金50倍 1:1		454,000	22,700		
住友金属工業	100,000	6,500	100,000	6,500	0	0						
住友金属鉱山												
住友アルミ製錬												
住友軽金属工業	125,000	10,000	125,000	10,000	0	0						
住友電気工業	100,000	6,410	100,000	9,100	0	△ 2,690						△ 2,690
住友重機工業	310,000	48,790	260,000	41,690	50,000	7,100					50,000	7,100
日本電気												
住友不動産	60,000	8,400	30,000	6,900	30,000	1,500	54.9.1資本金3億6,000万 1:1		30,000	1,500		
住友倉庫												
合 計	2,487,000		1,951,000		534,000				484,000			50,000

No.45

住友商事保有白水会会員企業株式

	'54.3		'53.9		変 化		理 由	無 價 引 受 ヲリ 株 式 数	出 資 額 千 円	流 通 ヲリ 株 式 数	投 資 額 千 円
	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円					
住友銀行	314,000	24,200	214,000	16,450	100,000	7,750		100,000			7,750
住友信託銀行	250,000	13,400	250,000	13,400	0	0					
住友海上火災保険	90,000	5,107	45,000	2,857	45,000	2,250	54.4:1資本金6倍 1:1	45,000	2,250		
住友林業											
住友石炭鉱業	40,000	2,100	40,000	2,100	0	0					
住友建設	20,000	1,000					54.4:1資本金1倍 1:1				
住友化学工業	160,000	13,200	160,000	13,200	0	0					
住友ベークライト	10,000	450	10,000	450	0	0					
日本板硝子											
住友セメント											
住友金属工業	454,000	27,516	354,000	19,116	100,000	8,400			100,000		8,400
住友金属鉱山	100,000	6,500	100,000	6,500	0	0					
住友アルミ製錬											
住友軽金属工業											
住友電気工業	125,000	10,000	125,000	10,000	0	0					
住友重機械工業	100,000	9,100	100,000	9,100	0	0					
日本電気	260,000	41,690	100,000	27,000	160,000	14,690	53.12:1資本金10倍 1:1	100,000	5,000	60,000	9,690
住友不動産											
住友倉庫	30,000	6,900	30,000	6,900	0	0					
合 計	1,953,000		1,598,000		405,000					260,000	

白水会会員企業保有住友商事株式

No.1

銘柄	77		76		変化		理由		流通ヨリ		
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	無 株式数	引受ヨリ 株式数	出資額 千円	株式数	投資額 千円
住友銀行	77.3	27,259,000	76.3	26,259,000	1,000,000	0				1,000,000	
住友信託銀行	77.3	14,051,000	76.3	13,605,000	446,000	0				446,000	
住友生命保険	77.3	15,605,000	76.3	15,240,000	365,000	0				365,000	
住友海上火災保険	77.3	10,134,000	76.3	10,134,000	0	0				0	
住友林業	77.9	1,236,950	76.9	1,236,950	464,969	0				0	
住友石炭鉱業	77.3	505,000	76.3	32,323	0	0				0	
住友建設	77.3	341,000	76.3	122,110	0	0				0	
住友化学工業	76.12	10,569,057	75.12	10,569,057	713,000	0	404,000				404,000
住友セメント	76.12	121,000	75.12	121,000	34,175	0	0				
日本板硝子	77.3	3,987,750	76.3	304,000	380,000	△1,000,000	△76,000			△1,000,000	△76,000
住友セメント	77.3	1,694,000	76.3	1,694,000	235,000	0	0				
住友金属工業	77.3	7,337,675	76.3	7,337,675	1,059,000	0	0				
住友金属鉱山	77.3	8,734,687	76.3	8,734,687	510,685	0	0				
住友アルミ製錬	①										
住友軽金属工業	77.3	2,783,000	76.3	783,000	201,594	2,000,000	724,400			2,000,000	724,400
住友電気工業	77.3	6,578,000	76.3	7,075,000	778,000	△500,000	△55,000			△500,000	△55,000
住友重機工業	77.3	8,350,000	76.3	6,750,000	1,330,000	1,600,000	596,000			1,600,000	596,000
日本電気	77.3	9,260,570	76.3	10,260,570	1,840,000	△1,000,000	△180,000			△1,000,000	△180,000
住友不動産											
住友倉庫	77.3	1,895,162	76.3	1,895,162	245,163	0	0				
合計	130,442,851		127,531,851		2,911,000					2,911,000	

① 住友アルミニウム製錬は未場ゆえ、有価証券報告書がなく、その保有価証券の明細を知りえない、ここでは同社は住友商事株式を保有していないものとする。

白水会員企業保有住友商事株式

No.2

	'76		'75		変化		理由		無	引受ヨリ 株式数	出資額 千円	決済ヨリ 株式数	投資額 千円
	売却額 千円	取得額 千円	売却額 千円	取得額 千円	取得額 千円	取得額 千円	株式数	株式数					
住友銀行	76.3	26,259,000	75.3	26,259,365	△	365						△365	
住友信託銀行	76.3	13,605,000	75.3	12,875,322		729,678						729,678	
住友生命保険	76.3	15,240,000	75.3	15,219,745		20,255						20,255	
住友海上火災保険	76.3	10,134,000	75.3	10,133,750		250						250	
住友林業	76.9	1,236,950	75.9	1,236,950		464,989							
住友石炭鉱業	76.3	505,000	75.3	32,323		605,000						△100,000	△6,401
住友建設	76.3	341,000	75.3	122,110		341,000							
住友化学工業	75.12	10,569,057	74.12	713,000		18,169,057						△7,600,000	△314,000
住友ヘルソライト	75.12	121,000	74.12	34,175		121,000							
日本板硝子	76.3	4,987,750	75.3	380,000		4,987,750							
住友セメント	76.3	1,694,000	75.3	235,000		1,694,000							
住友金属工業	76.3	7,337,675	75.3	1,059,000		13,875,675						△6,538,000	△499,000
住友金属鉱山	76.3	8,734,687	75.3	510,685		8,734,687							
住友アルミ製錬													
住友軽金属工業	76.3	783,000	75.3	201,594		2,783,000						△2,000,000	△514,920
住友電気工業	76.3	7,078,000	75.3	778,000		7,078,000							130,000
住友重機工業	76.3	6,750,000	75.3	1,330,000		6,050,000						700,000	235,000
日本電気	76.3	10,260,570	75.3	1,840,000		10,260,570							183,000
住友不動産			75.3	349,387		16,440							
住友倉庫	76.3	1,895,162	75.3	245,163		1,895,162							
合 計	127,531,851		142,669,420			△14,788,182						△14,788,182	

白水会会員企業保有住友商事株式

No. 3

	'75		'74下期		変 化		理 由		引受ヨリ 株式数	出資額 千円	流通ヨリ 株式数	投資額 千円
	決算期	株式数	取得価額 千円	売却額 千円	取得価額 千円	売却額 千円	取得株式数	取得価額 千円				
住友銀行	75.3	26,259,365	74.9	26,259,365	0	0					1,000,000	
住友信託銀行	75.3	12,875,322	74.9	11,875,322	1,000,000	0						
住友生命保険	75.3	15,219,745	74.9	15,219,745	0	0						
住友海上火災保険	75.3	10,133,750	74.9	10,133,750	0	0						
住友林業	75.9	1,236,950	664,989	464,989	0	0						
住友石炭鉱業	75.3	605,000	38,724	(605,000)	38,724	0						
住友建設	75.3	341,000	122,110	(341,000)	122,110	0						
住友化学工業	74.12	18,169,057	1,027,000	74,112	18,169,057	1,027,000						
住友ペーパークラフト	74.12	121,000	34,175	74,112	121,000	34,175						
日本板硝子	75.3	4,987,750	380,000	74.9	6,987,750	532,000	△2,000,000				△2,000,000	△152,000
住友セメント	75.3	1,694,000	235,000	74.9	1,694,000	215,000	0					20,000
住友金属工業	75.3	13,875,875	1,558,000	74.9	13,875,875	1,558,000	0					
住友金属鉱山	75.3	8,734,687	510,685	74.9	8,734,687	510,685	0					
住友アルミ製錬												
住友軽金属工業	75.3	2,793,000	716,314	74.9	1,969,000	472,314	814,000				814,000	244,200
住友電気工業	75.3	7,078,000	648,000	74.9	8,078,000	740,000	△1,000,000				△1,000,000	△92,000
住友重機株式会社	75.3	6,050,000	1,095,000	74.9	6,050,000	1,095,000	0					
日本電気	75.3	10,280,570	1,657,000	74.9	9,260,570	1,298,000	1,000,000				1,000,000	359,000
住友不動産	75.3	349,387	16,440	(349,387)	16,440	(349,387)	0					
住友倉庫	75.3	1,895,162	245,163	74.9	1,895,162	245,163	0					
		142,859,420		142,859,420		△185,000						

( ) 内の数字は、1年決算率により、当期の右面証券報告書が存しないので、前後の数字等より推測したものである。

日水会会員企業保有住友商事株式

№.4

	'74下期		'74上期		変化		理由		無償株式数	引受ヨリ株式数	出資額千円	流通ヨリ株式数	投資額千円
	決算額	株式数	取得価額千円	決算額	株式数	取得価額千円	取得価額	株式数					
住友銀行	74.9	26,259,365		74.3	26,259,365	0	0						
住友信託銀行	74.9	11,875,322		74.3	11,869,822	5,500	5,500					5,500	
住友生命保険	74.9	15,219,745		74.3	15,219,745	0	0						
住友海上火災保険	74.9	10,133,750		74.3	10,133,750	0	0						
住友林業	74.9	1,236,950	464,989	(1,236,950)	464,989	0	0						
住友石炭鉱業		(605,000)	38,724	74.3	605,000	38,724	0						
住友建設		(341,000)	122,110	74.3	341,000	122,110	0						
住友化学工業	74.12	18,169,057	1,027,000	74.6	18,169,057	1,027,000	0						
住友ベークライト	74.12	121,000	34,175	74.6	121,000	34,175	0						
日本板硝子	74.9	6,987,750	532,000	74.3	6,987,750	532,000	0						
住友セメント	74.9	1,694,000	215,000	74.3	1,694,000	215,000	0						
住友金属工業	74.9	13,875,675	1,558,000	74.3	13,875,675	1,558,000	0						
住友金属鉱山	74.9	8,734,687	510,685	74.3	8,734,687	510,685	0						
住友アルミ製錬							0						
住友軽金属工業	74.9	1,969,000	472,314	74.3	1,969,000	472,314	0						
住友電気工業	74.9	8,076,000	740,000	74.3	8,076,000	740,000	0						
住友重機械工業	74.9	6,050,000	1,095,000	74.3	6,050,000	1,095,000	0						
日本電気	74.9	9,260,570	1,298,000	74.3	9,260,570	1,298,000	0						
住友不動産		(346,387)	16,440	74.3	346,387	16,440	0						
住友倉庫	74.9	1,895,162	245,163	74.3	1,895,162	245,163	0						
合計		142,855,420			142,849,920	5,500	5,500						5,500

No.5

白水会会員企業保有住友商事株式

	'74上期			'73下期			変化			理由		引当ヨリ		流通ヨリ		
	決算期	株式数	取得価額 千円	決算期	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	価額	株式数	株式数	株式数	株式数
住友銀行	74.3	26,259,365		73.9	23,872,150		2,387,215		2,387,215		2,387,215					
住友信託銀行	74.3	11,869,822		73.9	10,790,749		1,079,073		1,079,073		1,079,073					
住友生命保険	74.3	15,219,745		73.9	13,597,950		1,621,795		1,621,795		1,621,795				262,000	
住友海上火災保険	74.3	10,133,750		73.9	9,212,500		921,250		921,250		921,250					
住友林業	(1,236,950)	464,989		73.9	1,124,500	464,989	112,450	0	112,450		112,450					
住友石炭鉱業	74.3	605,000	38,724	(550,000)	38,724		55,000	0	55,000		55,000					
住友建設	74.3	341,000	122,110	(310,000)	122,110		31,000	0	31,000		31,000					
住友化学工業	74.6	18,169,057	1,027,000	73.12	18,169,057	1,027,000	0	0	0		0					
住友ベークライト	74.6	121,000	-34,175	73.12	121,000	34,175	0	0	0		0					
日本板硝子	74.3	6,987,750	532,000	73.9	6,352,250	532,000	635,500	0	635,500		635,225				275	
住友セメント	74.3	1,694,000	215,000	73.9	1,540,000	215,000	154,000	0	154,000		154,000					
住友金属工業	74.3	13,875,675	1,558,000	73.9	12,614,250	1,558,000	1,261,425	0	1,261,425		1,261,425					
住友金属鉱山	74.3	8,734,687	510,685	73.9	7,940,625	510,685	794,062	0	794,062		794,062					
住友アルミ製錬																
住友軽金属工業	74.3	1,969,000	472,314	73.9	1,790,000	472,314	179,000	0	179,000		179,000					
住友電気工業	74.3	8,078,000	740,000	73.9	7,343,000	740,000	735,000	0	735,000		734,300				700	
住友重機械工業	74.3	6,050,000	1,095,000	73.9	5,500,000	1,095,000	550,000	0	550,000		550,000					
日本電気	74.3	9,260,570	1,298,000	73.9	8,418,700	1,298,000	841,870	0	841,870		841,870					
住友不動産	74.3	349,387	16,440	(317,625)	16,440		31,762	0	31,762		31,762					
住友倉庫	74.3	1,895,162	245,163	73.9	1,722,875	245,163	172,287	0	172,287		172,287					
合 計		142,849,920			131,287,231		11,562,689		11,562,689		11,295,714				262,975	



No.6

白水会会員企業保有住友商事株式

	*73下期		*73上期		変化		由		引受ヨリ		流通ヨリ	
	決算期	株式数	取得価額	株式数	取得価額	株式数	取得価額	73.7.1現在 公積金 42億6,000万 円 73.7.1現在 公積金 2,142万 円 5,360万 円	株式数	取得価額	株式数	取得価額
住友銀行	73.9	23,872,156	千円	73.3	22,172,150	千円	1,700,000				1,700,000	千円
住友信託銀行	73.9	10,790,749		73.3	10,086,749	704,000					704,000	
住友生命保険	73.9	13,597,950		73.3	12,697,950	900,000					900,000	
住友海上火災保険	73.9	9,212,500		73.3	8,662,500	550,000					550,000	
住友林業	73.9	1,124,500	464,989	①(1,124,500)	464,989	0	0					
住友石炭鉱業	(550,000)	38,724	38,724	550,000	38,724	0	0					
住友建設	(310,000)	122,110	122,110	310,000	122,110	0	0					
住友化学工業	73.12	18,169,067	1,027,000	73.6	16,517,325	1,651,732	0		1,651,732			
住友ベークライト	73.12	121,000	34,175	73.6	110,000	34,016	159		11,000			159
日本板硝子	73.9	6,352,250	532,000	73.3	6,352,250	532,000	0					
住友セメント	73.9	1,540,000	215,000	73.3	1,540,000	215,000	0					
住友金属工業	73.9	12,614,250	1,558,000	73.3	12,614,250	1,558,000	0					
住友金属鉱山	73.9	7,940,625	510,685	73.3	7,940,625	510,685	0					
住友アルミ製錬												
住友軽金属工業	73.9	1,790,000	472,314	73.3	1,790,000	472,314	0					
住友電気工業	73.9	7,343,000	740,000	73.3	7,343,000	740,000	0					
住友重機械工業	73.9	5,500,000	1,095,000	73.3	5,500,000	1,095,000	0					
日本電気	73.9	8,418,700	1,268,000	73.3	8,418,700	1,268,000	0					
住友不動産	(317,625)	16,440	16,440	73.3	317,625	16,440	0					
住友倉庫	73.9	1,722,875	245,163	73.3	1,722,875	245,163	0					
合 計	131,287,231		5,516,732	125,770,499		5,516,732			1,651,732			②3,854,000

① 1972年9月から1973年9月までの間に流通から80万株を入手しているが、住友商事株式の最高価格は1972年9月から1973年9月までの間では655円であり1973年4月から1973年9月までの間では470円であるので、その取得価額より考へて1973年3月までに入手していたものと推測する。

② 金融機関取得株式の大部分は公積金に充当したものと認められるが、確証がないので流通からの入手と推定する。

白水会会員企業保有住友商事株式

No.7

	*73上期		*72下期		変化		理由		無価株式数	引受ヨリ株式数	出資額	流通ヨリ株式数	投資額
	法採額	株式式	取得価額	決算額	取得価額	株式数	取得価額	由					
住友銀行	73.3	22,172,150	72.9	20,156,500	2,015,650	2,015,650	2,015,650		2,015,650				
住友信託銀行	73.3	10,086,749	72.9	9,169,772	916,977	916,977	916,977		916,977			2,300	
住友生命保険	73.3	12,697,950	72.9	11,541,500	1,156,450	1,156,450			1,156,450				
住友海上火災保険	73.3	8,662,500	72.9	7,875,000	787,500	787,500			787,500			800,000	397,314
住友林業		(1,124,500)	664,989	72.9	295,000	829,500	337,314		29,500				
住友石炭鉱業	73.3	550,000	38,724	(500,000)	38,724	50,000	0		50,000				
住友建設	73.3	310,000	122,110				0						
住友化学工業	73.6	16,517,325	1,027,000	72.12	16,517,325	1,027,000	0						
住友一フライト	73.6	110,000	34,016	72.12	110,000	34,016	0						
日本板硝子	73.3	6,352,250	532,000	72.9	5,775,000	532,000	0		577,250			△250	
住友セメント	73.3	1,540,000	215,000	72.9	1,400,000	215,000	0		140,000				
住友金属工業	73.3	12,614,250	1,558,000	72.9	11,467,500	1,558,000	0		1,146,750				
住友金属鉱山	73.3	7,940,625	510,685	72.9	7,218,750	510,685	0		721,875				
住友アルミ製錬													
住友軽金属工業	73.3	1,790,000	472,314	72.9	900,000	94,554	377,760		90,000			800,000	377,760
住友電気工業	73.3	7,343,000	740,000	72.9	5,858,000	279,000	461,000		585,800			899,200	461,000
住友重機械工業	73.3	5,500,000	1,095,000	72.9	5,000,000	1,095,000	0		500,000				
日本電気	73.3	8,418,700	1,298,000	72.9	8,017,000	1,360,000	△62,000		801,700			△400,000	△62,000
住産不動産	73.3	317,625	16,440	(288,750)	16,440	28,875	0		28,875				
住友倉庫	73.3	1,722,875	245,163	72.9	1,566,250	245,163	0		156,625				
合計		125,770,499		113,656,347		11,804,152			9,702,902			2,101,250	

白水会会員企業保有住友商事株式

No. 8

	'72下期		'72上期		変化		理由		無償引受ヨリ株式数	流通ヨリ株式数	投資資産額千円
	銘柄	取得価額千円	取得価額千円	取得価額千円	取得価額千円	取得価額千円	取得価額千円	取得価額千円			
住友銀行	72.9	20,156,500	72.3	17,315,500	2,841,000					2,841,000	
住友信託銀行	72.9	9,169,772	72.3	7,013,772	2,156,000					2,156,000	
住友生命保険	72.9	11,541,500	72.3	7,741,500	3,800,000					3,800,000	
住友海上火災保険	72.9	7,875,000	72.3	5,775,000	2,100,000					2,100,000	
住友林業	72.9	295,000		67,675							
住友石炭鉱業	(500,000)	38,724	72.3	500,000	38,724	0					
住友建設											
住友化学工業	72.12	16,517,325	1,027,000	15,015,750	1,026,000	1,501,575	1,000		1,501,575		1,000
住友ベークライト	72.12	110,000	34,016								
日本板硝子	72.9	5,775,000	526,000	7,275,000	670,000	△1,500,000	△138,000			△1,500,000	△138,000
住友セメント	72.9	1,400,000	215,000	1,400,000	176,000	0	39,000				39,000
住友金属工業	72.9	11,467,500	1,558,000	11,467,500	1,265,000	0	293,000				293,000
住友金属鉱山	72.9	7,218,750	510,685	7,218,750	510,685	0	0				
住友アルミ製錬											
住友軽金属工業	72.9	900,000	94,554	1,900,000	199,614	△1,000,000	△105,060			△1,000,000	△105,060
住友電気工業	72.9	5,858,000	279,000	5,858,000	279,000	0	0				
住友重機工業	72.9	5,000,000	1,095,000	1,500,000	91,000	3,500,000	1,004,000			3,500,000	1,004,000
日本電気	72.9	8,017,000	1,360,000	4,390,000	288,000	3,627,000	1,072,000			3,627,000	1,072,000
住友不動産			16,440	288,750	16,440	0	0				
住友倉庫	72.9	1,566,250	245,163	866,250	46,350	700,000	198,813			700,000	198,813
合計	113,656,347	95,925,772	17,725,575						1,501,575	△16,224,000	

① 金融機関取得株式をはじめとして大部分は公募に際して取得したものと想われるが、確証がないのでここでは流通から入手と推定する。

白水会会員企業有限住友商事株式

No.9

	'72上期		'71下期		変化		出		引受ヨリ		渡譲ヨリ	
	決算期	株式数	取得価額	株式数	取得価額	株式数	取得価額	無	株式数	株式数	株式数	株式数
			千円		千円		千円					千円
住友銀行	72.3	17,315,500		71.9	17,315,500	0						
住友信託銀行	72.3	7,013,772		71.9	7,124,772	△111,000						△111,000
住友生命保険	72.3	7,741,500		71.9	7,741,500	0						
住友海上火災保険	72.3	5,775,000		71.9	5,775,000	0						
住友林業												
住友石炭産業	72.3	500,000	38,724		(500,000)	38,724	0					
住友建設												
住友化学工業	72.6	15,015,750	1,026,000	71.12	15,015,750	1,026,000	0					
住友ベークライト												
日本砥硝子	72.3	7,275,000	670,000	71.9	5,775,000	322,000	348,000					348,000
住友セメント	72.3	1,400,000	176,000	71.9	1,400,000	176,200	△200					△200
住友金属工業	72.3	11,467,500	1,265,000	71.9	11,467,500	1,265,000	0					
住友金属鉱山	72.3	7,218,750	510,683	71.9	8,218,750	581,425	△70,740					△70,740
住友アルミ製錬												
住友軽金属工業	72.3	1,900,000	199,614	71.9	2,600,000	273,156	△700,000					△73,542
住友電気工業	72.3	5,833,000	279,000	71.9	6,037,000	287,000	△179,000					△8,000
住友重機工業	72.3	1,500,000	91,000	71.9	1,500,000	91,000	0					
日本電気	72.3	4,390,000	288,000	71.9	5,790,000	380,000	△1,400,000					△92,000
住友不動産	72.3	288,750	16,440									
住友倉庫	72.3	866,250	46,350	71.9	866,250	46,350	0					
合 計		95,525,772			97,127,022	△1,890,000						△1,890,000

No.10

白水会員企業保有住友商社株式

	'71下期		'71上期		変化		出		無償		引受ヨリ		流通ヨリ		投資額 千円
	送付額 株式数	取得価額 千円	送付額 株式数	取得価額 千円	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	株式数	株式数	株式数	株式数	株式数	株式数	
住友銀行	71.9	17,315,500	71.3	17,315,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,000	△ 914
住友信託銀行	71.9	7,124,772	71.3	7,115,772	9,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 23
住友生命保険	71.9	7,741,500	71.3	7,741,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	699,587
住友海上火災保険	71.9	5,775,000	71.3	5,775,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210,744
住友林業	(500,000)		71.3	500,000	38,724	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 914
住友石炭鉱業					38,724	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 914
住友建設					1,026,914	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 914
住友化学工業	71.12	15,015,750	71.6	15,015,750	1,026,914	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 914
住友ベークライト					1,026,914	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 914
日本板硝子	71.9	5,775,000	71.3	5,775,000	322,023	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 23
住友セメント	71.9	1,400,000	71.3	1,400,000	176,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住友金属工業	71.9	11,467,500	71.3	7,467,500	565,413	4,000,000	699,587	0	0	0	0	0	0	0	699,587
住友金属鉱山	71.9	8,218,750	71.3	7,218,750	370,681	1,000,000	210,744	0	0	0	0	0	0	0	210,744
住友アルミ製錬					581,425	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住友軽金属工業	71.9	2,600,000	71.3	2,000,000	157,375	600,000	115,781	0	0	0	0	0	0	0	115,781
住友電気工業	71.9	6,037,000	71.3	6,037,500	287,333	△ 500	△ 333	0	0	0	0	0	0	0	△ 333
住友重機械工業	71.9	1,500,000	71.3	1,500,000	90,725	0	0	0	0	0	0	0	0	0	275
日本電気	71.9	5,790,000	71.3	5,790,000	379,923	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77
住友不動産					379,923	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77
住友倉庫	71.9	866,250	71.3	866,250	46,350	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		97,127,022		91,518,522	46,350	5,608,500	0	0	0	0	0	0	0	5,608,500	0

白水会会員企業保有住友商事株式

No.11

	71上期		70下期		変化		理由		引受ヨリ		流通ヨリ		投資額 千円
	決算額 株式数	取得価額 千円	決算額 株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	株式数	株式数	株式数	株式数	株式数	
住友銀行	71.3	17,315,500	70.9	17,315,500	0	0					100,000		
住友信託銀行	71.3	7,115,772	70.9	7,015,772	100,000								
住友生命保険	71.3	7,741,500	70.9	7,741,500	0	0							
住友海上火災保険	71.3	5,775,000	70.9	5,775,000	0	0							
住友林業													
住友石炭鉱業	71.3	500,000		38,724	0	0							
住友建設													
住友化学工業	71.6	15,015,750	70.12	15,015,750	0	0							
住友<ク>ライト													
日本板硝子	71.3	5,775,000	70.9	5,775,000	0	0							
住友セメント	71.3	1,400,000	70.9	1,400,000	0	0							
住友金属工業	71.3	7,467,500	70.9	868,275	0	0					△4,000,000	△302,866	
住友金属鉱山	71.3	7,218,750	70.9	370,681	0	0							
住友7ルミ製煉													
住友軽金属工業	71.3	2,000,000	70.9	157,375	△600,000	△47,189					△600,000	△47,189	
住友電気工業	71.3	6,037,500	70.9	287,333	0	0							
住友重機械工業	71.3	1,500,000	70.9	90,725	0	0							
日本電気	71.3	5,790,000	70.9	379,923	0	0							
住友不動産													
住友倉庫	71.3	866,250	70.9	46,350	0	0							
合 計		91,218,522		96,018,522		△4,500,000							







No.14

白水会員企業保有住友商事株式

	'69下期		'69上期		変化		出		無	債	引受ヨリ	出資額	流通ヨリ	投資額
	取得価額	株式数	取得価額	株式数	取得価額	株式数	理	株式数						
住友銀行	69.9 17,315,500	69.3 16,915,500	400,000	400,000									400,000	
住友信託銀行	69.9 7,019,772	69.3 7,013,265	6,507	6,507									6,507	
住友生命保険	69.9 7,741,500	69.3 7,741,500	0	0										
住友海上火災保険	69.9 5,775,000	69.3 5,775,000	0	0										
住友林業	(2,600,000)	201,369	201,369	0										
住友石炭鉱業	69.12 15,015,750	69.6 15,015,750	1,026,914	1,026,914										
住友建設	69.9 5,775,000	69.3 5,775,000	322,023	322,023										
住友化学工業	(900,000)	106,200	106,200	900,000										
住友セメント	69.9 11,467,500	69.3 11,467,500	868,279	868,279										
住友金属工業	69.9 7,218,750	69.3 7,218,750	370,681	370,681										
住友金属鉱山	69.9 2,600,000	69.3 2,100,000	134,564	134,564	70,000								500,000	70,000
住友アルミ製錬	69.9 6,037,500	69.3 6,037,500	287,333	287,333	0									
住友軽金属工業	69.9 1,500,000	69.3 1,500,000	90,725	90,725	0									
住友電気工業	69.9 5,790,000	69.3 5,790,000	379,923	379,923	0									
住友重機工業	69.9 866,250	69.3 866,250	46,350	46,350	0									
日本電気	69.9 866,250	69.3 866,250	46,350	46,350	0									
住友不動産	69.9 866,250	69.3 866,250	46,350	46,350	0									
住友倉庫	69.9 866,250	69.3 866,250	46,350	46,350	0									
合計	97,622,532	96,716,015	906,507	906,507									906,507	





白水会員企業保有住友商事株式

No.17

	'68上期		'67下期		変 化		理 由		無 償 引 受 ヨリ		流 通 ヨリ	
	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円	株 式 数	取 得 価 額 千円
住友銀行	68.3	16,915,500	67.9	16,915,500	0	0						
住友信託銀行	68.3	7,013,265	67.9	7,055,265	△42,000	△42,000						△42,000
住友生命保険	68.3	7,741,500	67.9	7,741,500	0	0						
住友海上火災保険	68.3	5,775,000	67.9	5,775,000	0	0						
住友林業	68.3	3,600,000	67.9	3,600,000	0	0						
住友石炭鉱業	68.3	278,819	67.9	278,819	0	0						
住友建設	68.6	15,015,750	67.12	15,015,750	0	0						
住友化学工業												
住友ベークライト												
日本板硝子	68.3	5,775,000	67.9	5,775,000	322,023	322,023						
住友セメント	68.3	900,000	67.9	900,000	106,200	106,200						
住友金属工業	68.3	11,467,500	67.9	11,467,500	868,279	868,279						
住友金属鉱山	68.3	7,218,750	67.9	7,218,750	370,681	370,681						
住友アルミ製錬												
住友軽金属工業	68.3	2,100,000	67.9	2,100,000	134,564	134,564						
住友電気工業	68.3	6,637,500	67.9	6,637,500	315,887	315,887						
住友重機工業	68.3	1,500,000	67.9	1,500,000	90,725	90,725						
日本電気	68.3	5,790,000	67.9	5,790,000	379,923	379,923						
住友不動産	68.3	866,250	67.9	866,250	46,350	46,350						
住友倉庫												
合 計		98,316,015		98,358,015		△42,000						△42,000

白水会員企業保有住友商事株式

No.18

	67下期		67上期		変化		理由		無価株式数	引受ヨリ株式数	出資額千円	減価ヨリ株式数	投資額千円
	送期	株式数	取得価額千円	送期	株式数	取得価額千円	取得価額千円	67.6.1資本金105巻1:0.5					
住友銀行	67.9	16,915,500		67.3	11,277,000	5,638,500				5,638,500	281,925		
住友信託銀行	67.9	7,055,265		67.3	4,687,500	2,367,765				2,333,750	116,688	54,015	
住友生命保険	67.9	7,741,500		67.3	5,133,000	2,608,500				2,566,500	128,325	42,000	
住友海上火災保険	67.9	5,775,000		67.3	3,850,000	1,925,000				1,925,000	92,650		
住友林業													
住友石炭鉱業	67.9	3,600,000	278,819	67.3	2,400,000	218,819	60,000			1,200,000	60,000		
住友建設													
住友化学工業	67.12	15,015,750	1,026,914	67.6	15,015,750	1,026,914	0						
住友ベークライト													
日本板硝子	67.9	5,775,000	322,022	67.3	3,850,000	225,773	96,250			1,925,000	96,250		
住友セメント		(900,000)	105,200	67.3	600,000	91,200	15,000			300,000	15,000		
住友金属工業	67.9	11,467,500	868,279	67.3	7,645,000	677,154	191,125			3,822,500	191,125		
住友金属鉱山	67.9	7,218,750	370,681	67.3	4,812,500	250,868	120,313			2,405,250	120,313		
住友アルミ製錬													
住友軽金属工業	67.9	2,100,000	134,564	67.3	1,400,000	99,564	35,000			700,000	35,000		
住友電気工業	67.9	6,637,500	315,887	67.3	4,425,000	205,262	110,625			2,212,500	110,625		
住友軽鐵工業	67.9	1,500,000	90,725	67.3	1,000,000	65,725	25,000			500,000	25,000		
日本電気	67.9	5,790,000	379,923	67.3	3,860,000	283,423	96,500			1,930,000	96,500		
住友不動産													
住友倉庫	67.9	866,250	46,350	67.3	577,500	31,913	14,437			288,750	14,437		
合計		98,358,015		70,513,250		27,844,765				27,746,750			96,015

白水会会員企業保有住友商事株式

No.19

	'67上期		'66下期		変 化		理 由		無 価 株 式 数	引 受 ヲリ 株 式 数	出 資 額 千 円	流 通 ヲリ 株 式 数	投 資 額 千 円
	決 算 期 株 式 数	取 得 価 額 千 円	決 算 期 株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円	67.6.1資本金105倍1:0.5						
住 友 銀 行	67.3	11,277,000	66.9	11,277,000	0							2,000	
住友信託銀行	67.3	4,667,500	66.9	4,665,500	2,000							400,000	
住友生命保険	67.3	5,133,000	66.9	4,733,000	400,000								
住友海上火災保険	67.3	3,850,000	66.9	3,850,000	0								
住 友 林 業	67.3	2,400,000	218,819	66.9	2,800,000	255,291							
住友石炭鉱業	67.6	15,015,750	1,026,914	66.12	10,010,500	776,651					250,263		
住 友 建 設	67.6	15,015,750	1,026,914	66.12	10,010,500	776,651				5,005,250	250,263		
住友化学工業	67.6	15,015,750	1,026,914	66.12	10,010,500	776,651							
住友ペーパークラフト	67.3	3,850,000	225,773	66.9	3,850,000	225,773							
日本板硝子	67.3	600,000	91,200										
住友セメント	67.3	7,645,000	677,154	66.9	7,645,000	677,154							
住友金属工業	67.3	4,812,500	250,368	66.9	4,812,500	250,368							
住友金属鉱山	67.3	1,400,000	99,564	66.9	1,400,000	99,564							
住友アルミ製錬	67.3	4,425,000	205,262	66.9	4,425,000	205,262							
住友軽金属工業	67.3	1,000,000	65,725	66.9	1,000,000	65,725							
住友電気工業	67.3	3,860,000	283,423	66.9	3,860,000	283,423							
住友重機械工業	67.3	577,500	31,913	66.9	577,500	31,913							
日本電気	67.3	577,500	31,913	66.9	577,500	31,913							
住友不動産	67.3	577,500	31,913	66.9	577,500	31,913							
住友倉庫	67.3	577,500	31,913	66.9	577,500	31,913							
合 計	70,513,250		64,906,000		5,007,250					5,005,250		2,000	

No.20

白水会会員企業保有住友商事株式

	*66下期		*66上期		変化		理由		無引受ヨリ		減退ヨリ	
	売却額	株式数	取得価額	売却額	株式数	取得価額	株式数	取得価額	株式数	取得価額	株式数	取得価額
住友銀行	66.9	11,277,000	66.3	11,277,000	0	0						
住友信託銀行	66.9	4,665,500	66.3	4,665,500	0	0						
住友生命保険	66.9	4,735,000	66.3	4,390,000	343,000	343,000					343,000	
住友海上火災保険	66.9	3,850,000	66.3	3,850,000	0	0						
住友林業												
住友石炭鉱業	66.9	2,800,000	255,291	2,800,000	0	0						
住友建設												
住友化学工業	66.12	10,010,500	776,651	10,010,500	0	0						
住友ヘルソグライト												
日本板硝子	66.9	3,850,000	225,773	3,850,000	0	0						
住友セメント												
住友金属工業	66.9	7,645,000	677,154	7,645,000	0	0						
住友金属鉱山	66.9	4,812,500	250,368	4,812,500	0	0						
住友アルミ製錬												
住友軽金属工業	66.9	1,400,000	99,564	1,400,000	0	0						
住友電気工業	66.9	4,425,000	205,262	4,525,000	△100,000	△4,639					△100,000	△4,639
住友重機工業	66.9	1,000,000	65,725	1,000,000	0	0						
日本電気	66.9	3,860,000	283,423	3,772,500	87,500	12,425					87,500	12,425
住友不動産												
住友倉庫	66.9	577,500	31,913	577,500	0	0						
合計		64,966,000		64,575,500	330,500	330,500					330,500	

① 今期に限って見える住友信託銀行東京支店名義の3,940,000株については、住友信託銀行の持株に算入していない。





白水会会員企業保有住友商事株式

No.22

	'65下期		'65上期		変 化		理 由		無 債	引 込 ヲ リ		流 通 ヲ リ	
	決 算 期	株 式 数	取 得 価 額	決 算 期	株 式 数	取 得 価 額	株 式 数	取 得 価 額		株 式 数	株 式 数	出 資 額	株 式 数
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
住友銀行	65.9	11,277,000	65.3	11,277,000	0	0							
住友信託銀行	65.9	4,480,515	65.3	8,387,515	△3,887,000	△3,887,000						△3,887,000	
住友生命保険	65.9	4,390,000	65.3	4,200,000	190,000	190,000						190,000	
住友海上火災保険	65.9	3,850,000	65.3	3,850,000	0	0							
住友林業													
住友石炭鉱業	65.9	2,800,000	255.291	(2,800,000)	255,291	0	0						
住友建設													
住友化学工業	65.12	10,010,500	776,651	10,010,500	776,651	0	0						
住友ベークライト													
日本板硝子	65.9	3,850,000	225,773	3,850,000	225,773	0	0						
住友セメント													
住友金属工業	65.9	7,645,000	677,154	8,470,000	750,228	△825,000	△73,074						△825,000
住友金属鉱山	65.9	4,812,500	250,368	4,812,500	250,368	0	0						
住友アルミ製錬													
住友軽金属工業	65.9	1,400,000	99,564	1,000,000	45,564	400,000	54,000						400,000
住友電気工業	65.9	4,525,000	209,901	4,525,000	209,901	0	0						
住友重機械工業	65.9	1,000,000	65,725	1,000,000	65,725	0	0						
日本電気	65.9	3,772,500	270,998	3,772,500	270,998	0	0						
住友不動産													
住友倉庫	65.9	577,500	31,913	577,500	31,913	0	0						
合 計		64,390,515		68,512,515		△4,122,000							△4,122,000

① 決算期の変更のため、1965年上期に相当する有価証券報告書が存しないが、前後の決算期より推測する。

No.23

白水会会員企業保有住友商事株式

	'65上期		'64下期		変 化		理 由		無 債 引 受 ヨリ 株 式 数	出 資 額 千 円	流 通 ヨリ 株 式 数	投 資 額 千 円
	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円				
住友銀行	65.3	11,277,000	64.9	10,700,000	577,000	577,000	577,000			577,000		
住友田舎銀行	65.3	8,367,515	64.9	9,122,425	△754,910	△754,910						
住友生命保険	65.3	4,200,000	64.9	4,200,000	0	0						
住友海上火災保険	65.3	3,850,000	64.9	3,850,000	0	0						
住友林業												
住友石炭鉱業	(2,800,000)	255,291	64.12	2,800,000	0	0						
住友建設												
住友化学工業	65.6	10,010,500	64.12	10,010,500	0	269,853						269,853
住友→クワイ												
日本板硝子	65.3	3,850,000	64.9	3,850,000	225,773	225,773						
住友セメント												
住友金属工業	65.3	8,470,000	64.9	8,470,000	750,228	750,228						
住友金属鉱山	65.3	4,812,500	64.9	4,812,500	250,368	250,368						
住友アルミ製錬												
住友軽金属工業	65.3	1,000,000	64.9	1,400,000	63,788	63,788	△18,224					△18,224
住友電気工業	65.3	4,525,000	64.9	4,525,000	209,901	209,901	0					
住友重機工業	65.3	1,000,000	64.9	1,000,000	65,725	65,725	0					
日本電気	65.3	3,772,500	64.9	3,772,500	270,998	270,998	0					
住友不動産												
住友倉庫	65.3	577,500	64.9	577,500	31,913	31,913	0					
合 計		68,312,515		69,090,425	△577,910	△577,910						



白水会会員企業保有住友商事株式

No.25

	'64上期		'63下期		変 化		理 由		無 引受ヨリ 株 式 数	出 家 額 千 円	流 通 ヨリ 株 式 数	投 家 額 千 円	
	決 算 期	株 式 数	取 得 価 額 千 円	決 算 期	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円					
住友銀行	64.3	10,700,000		63.9	10,700,000	0					△245,750		
住友信託銀行	64.3	10,866,925		63.9	11,112,675	△245,750							
住友生命保険	64.3	4,200,000		63.9	4,200,000	0							
住友海上火災保険	64.3	3,850,000		63.9	3,850,000	0							
住友林業	64.6	2,800,000	255,291	63.12	2,800,000	255,291	0						
住友石油鉱業	64.6	10,010,500	506,798	63.12	10,010,500	506,798	0						
住友建設	64.3	3,850,000	225,773	63.9	3,850,000	225,773	0						
住友化学工業	64.3	3,850,000	225,773	63.9	3,850,000	225,773	0						
住友ベークライト	64.3	3,850,000	225,773	63.9	3,850,000	225,773	0						
日本振興子	64.3	5,470,000	249,228	63.9	5,470,000	249,228	0						
住友セメント	64.3	4,812,500	250,366	63.9	4,812,500	250,366	0						
住友金属工業	64.3	1,400,000	63,788	63.9	1,400,000	63,788	0						
住友金属山	64.3	5,825,000	270,208	63.9	6,125,000	284,125	△300,000				△300,000		
住友アルミ製錬	64.3	1,000,000	65,725	63.9	1,000,000	65,725	0						
住友軽金属工業	64.3	3,772,500	270,998	63.9	3,772,500	270,998	0						
住友電気工業	64.3	577,500	31,913	63.9	577,500	31,913	0						
住友重機械工業	64.3	577,500	31,913	63.9	577,500	31,913	0						
日本電気	64.3	577,500	31,913	63.9	577,500	31,913	0						
住友不動産	64.3	577,500	31,913	63.9	577,500	31,913	0						
住友倉庫	64.3	577,500	31,913	63.9	577,500	31,913	0						
住友会	64.3	577,500	31,913	63.9	577,500	31,913	0						
合 計		69,134,925			69,680,675		△545,750				△300,000	△13,917	





No.28

白水会会員企業保有住友商事株式

	'62下期		'62上期		変化		理由		無償引受ヨリ 株式数	出資額 千円	流通ヨリ 株式数	投資額 千円
	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数				
住友銀行	62.9	7,700,000	62.3	7,700,000	0	0					268,625	
住友信託銀行	62.9	12,253,175	62.3	11,984,550	268,625	0						
住友生命保険	62.9	4,200,000	62.3	4,200,000	0	0						
住友海上火災保険	62.9	3,850,000	62.3	3,850,000	0	0						
住友林業												
住友石灰硫酸	62.12	2,800,000	62.6	2,800,000	134,891	0	0					
住友建設												
住友化学工業	62.12	10,010,500	62.6	10,510,500	522,113	△500,000	△25,315				△500,000	△25,315
住友ベークライト												
日本板硝子	62.9	3,850,000	62.3	3,850,000	225,773	0	0					
住友セメント												
住友金属工業	62.9	9,460,000	62.3	12,460,000	567,712	△3,000,000	△136,688				△3,000,000	△136,688
住友金属鉱山	62.9	4,812,500	62.3	4,812,500	250,368	0	0					
住友アルミ製錬												
住友軽金属工業												
住友電気工業	62.9	6,125,000	62.3	6,125,000	284,125	0	0					
住友重機械工業	62.9	1,000,000	62.3	1,000,000	65,725	0	0					
日本電気	62.9	3,772,500	62.3	3,772,500	186,998	500,000	84,000				500,000	84,000
住友不動産												
住友倉庫	62.9	577,500	62.3	577,500	31,913	0	0					
合 計		70,411,175		73,142,550		△2,731,375						△2,731,375

No.29

白水会会員企業保有住友商事株式

	'62上期		'61下期		変化		理由	無償株式	引受ヨリ株式数	出資額 千円	流通ヨリ株式数	投資額 千円
	決算期	株式数	取得価額 千円	決算期	株式数	取得価額 千円						
住友銀行	62.3	7,700,000		61.9	4,400,000	3,300,000			3,300,000	148,500		
住友信託銀行	62.3	11,984,550		61.9	7,066,100	4,918,450			4,189,575	188,531	728,875	
住友生命保険	62.3	4,200,000		61.9	2,400,000	1,800,000			1,800,000	81,000		
住友海上火災保険	62.3	3,850,000		61.9	2,200,000	1,650,000			1,650,000	74,250		
住友林業												
住友石炭鉱業	62.6	2,800,000	134,891	61.12	2,800,000	134,891	0		0			
住友建設												
住友化学工業	62.6	10,510,500	532,113	61.12	10,510,500	532,113	0		0			
住友ベークライト												
日本板硝子	62.3	3,850,000	225,773	61.9	3,850,000	225,773	0		0			
住友セメント												
住友金属工業	62.3	12,460,000	567,712	61.9	7,120,000	327,412	5,340,000	240,300	5,340,000	240,300		
住友金属鉱山	62.3	4,812,500	250,368	61.9	4,812,500	250,368	0		0			
住友7ルミ製煉												
住友軽金属工業												
住友電気工業	62.3	6,125,000	284,125	61.9	6,125,000	284,125	0		0			
住友重機械工業	62.3	1,000,000	65,725	61.9	875,000	52,975	125,000	12,750	125,000		125,000	12,750
日本電気	62.3	3,272,500	186,998	61.9	3,272,500	186,998	0		0			
住友不動産												
住友倉庫	62.3	577,500	31,913	61.9	577,500	31,913	0		0			
合計		73,142,550			56,009,100	17,133,450			16,279,575			853,875

61.10.11日本金70億1.075(45)千円  
 下段に添付した要した株式を  
 上段に換得後入手したもの  
 推定する。



白水会会員企業保有住友商事株式

No.30

	'61下期		'61上期		変化		理由		無引受ヨリ株式数	出資額千円	流通ヨリ株式数	投資額千円
	決算期	株式数	取得価額千円	決算期	株式数	取得価額千円	61.10.1資本金70億1.075(45)	株式数				
住友銀行	61.9	4,400,000		61.3	4,400,000	0					1,480,000	
住友信託銀行	61.9	7,066,100		61.3	5,586,100	1,480,000						
住友生命保険	61.9	2,400,000		61.3	2,400,000	0						
住友海上火災保険	61.9	2,200,000		61.3	2,200,000	0						
住友林業												
住友石炭鉱業	61.12	2,800,000	134,891	61.6	1,600,000	80,891			1,200,000	54,000		
住友建設												
住友化学工業	61.12	10,510,500	532,113	61.6	6,006,000	323,410			4,504,500	202,703		
住友(ベークライト)												
日本板硝子	61.9	3,850,000	225,773	61.3	2,200,000	151,523			1,650,000	74,250		
住友セメント												
住友金属工業	61.9	7,120,000	327,412	61.3	7,120,000	327,412						
住友金属鉱山	61.9	4,812,500	250,368	61.3	2,750,000	157,566			2,062,500	92,812		
住友アルミ製煉												
住友精糖工業												
住友電気工業	61.9	6,125,000	284,125	61.3	3,500,000	166,000			2,625,000	118,125		
住友重機工業	61.9	875,000	52,975	61.3	500,000	36,100			375,000	16,875		
日本電気	61.9	3,272,500	186,998	61.3	1,870,000	-123,885			1,402,500	63,113		
住友不動産												
住友倉庫	61.9	577,500	31,913	61.3	330,000	20,775			247,500	11,138		
合計		56,009,100			40,462,100	15,547,000			14,067,000		1,480,000	



No.32

白水会員企業保有住友商事株式

	'60下期		'60上期		変化		要		由		無引換ヨリ 株式数	流通ヨリ 株式数	投資額 千円
	決算期 株式数	取得額 千円	決算期 株式数	取得額 千円	株式数	取得額 千円	60.7.1資本金40度 1:1	株式数	株式数	株式数			
住友銀行	60.9 4,400,000		60.3 2,200,000		2,200,000						2,200,000	110,000	
住友信託銀行	60.9 4,026,000		60.3 2,150,750		1,875,250						2,150,750	107,538	△275,500
住友生命保険	60.9 2,400,000		60.3 1,200,000		1,200,000						1,200,000	60,000	
住友海上火災保険	60.9 2,200,000		60.3 1,100,000		1,100,000						1,100,000	55,000	
住友林業													
住友石炭新業	60.12 1,600,000	80,891	60.6 1,600,000	80,891	0	0							
住友建設													
住友化学工業	60.12 6,006,000	329,410	60.6 6,006,000	329,410	0	0							
住友ベークライト													
日本板硝子	60.9 2,200,000	151,523	60.3 1,100,000	96,523	1,100,000	55,000					1,100,000	55,000	
住友セメント													
住友金属工業	60.9 7,120,000	327,412	60.3 3,560,000	149,412	3,560,000	178,000					3,560,000	178,000	
住友金属鉱山	60.9 2,750,000	157,556	60.3 1,375,000	88,806	1,375,000	68,750					1,375,000	68,750	
住友アルミ製錬													
住友軽金属工業													
住友電気工業	60.9 3,500,000	166,000	60.3 1,750,000	78,500	1,750,000	87,500					1,750,000	87,500	
住友重機工業	60.9 500,000	36,100	60.3 250,000	23,600	250,000	12,500					250,000	12,500	
日本電気	60.9 1,870,000	122,715	60.3 935,000	75,965	935,000	46,750					935,000	46,750	
住友不動産													
住友倉庫	60.9 330,000	20,775	60.3 165,000	12,525	165,000	8,250					165,000	8,250	
合 計	38,902,000		23,391,750		15,510,250						15,785,750	△275,500	

No.33

白水会会員企業保有住友商事株式

株主名	'60上期		'59下期		変化		理由		無引受ヨリ株式数	無引受ヨリ株式数	出資額千円	流通ヨリ株式数	投資額千円
	株式数	取得価額千円	株式数	取得価額千円	株式数	取得価額千円	60.7.1資本金40億1.1						
住友銀行	60.3	2,200,000	59.9	2,200,000	0	0						833,700	
住友信託銀行	60.3	2,150,750	59.9	1,317,050	833,700	833,700							
住友生命保険	60.3	1,200,000	59.9	1,200,000	0	0							
住友海上火災保険	60.3	1,100,000	59.9	1,100,000	0	0							
住友林業	60.6	1,600,000	80,891	59.12	800,000	40,891					40,000		40,000
住友石炭鉱業	60.6	6,000,000	329,410	59.12	3,003,000	179,260					150,150		150,150
住友建設	60.3	1,100,000	96,523	59.9	1,100,000	96,523							
住友化学工業	60.3	3,560,000	149,412	59.9	3,560,000	149,412							
住友セメント	60.3	1,375,000	88,806	59.9	1,375,000	88,806							
住友金属工業	60.3	1,750,000	78,500	59.9	1,750,000	78,500							
住友金属工業	60.3	250,000	23,600	59.9	250,000	23,600							
住友重機工業	60.3	935,000	75,965	59.9	935,000	75,965							
住友アルミ製錬	60.3	165,000	12,525	59.9	165,000	12,525							
住友金属工業	60.3	18,755,050	18,755,050		4,636,700								
住友電気工業	60.3	165,000	12,525	59.9	165,000	12,525							
住友重機工業	60.3	935,000	75,965	59.9	935,000	75,965							
住友不動産	60.3	165,000	12,525	59.9	165,000	12,525							
住友倉庫	60.3	165,000	12,525	59.9	165,000	12,525							
合 計	23,391,750		18,755,050		4,636,700						3,803,000	833,700	







No.37

白水会会員企業保有住友商事株式

株主名	'58上期		'57下期		変化		理由	無償株式数	引受ヨリ株式数	出資額 千円	流通ヨリ株式数	投資額 千円
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円						
住友銀行	58.3	2,200,000	57.9	1,100,000	1,100,000	0	57,10.1資本金増加倍1	1,100,000	1,100,000	55,000		
住友信託銀行	58.3	1,325,300	57.9	657,025	668,275	0		657,025	657,025	32,851	11,250	
住友生命保険	58.3	1,200,000	57.9	600,000	600,000	0		600,000	600,000	30,000		
住友海上火災保険	58.3	1,100,000	57.9	550,000	550,000	0		550,000	550,000	27,500		
住友林業												
住友石炭鉱業	58.6	800,000	40.891	800,000	40,891	0		0	0	0		
住友建設												
住友化学工業	58.6	3,003,000	179,260	179,260	179,260	0		0	0	0		
住友ベークライト												
日本板硝子	58.3	1,100,000	96,523	1,100,000	96,523	0		0	0	0		
住友セメント												
住友金属工業	58.3	3,960,000	166,200	1,980,000	67,200	99,000		1,980,000	1,980,000	99,000		99,000
住友金属鉱山	58.3	1,375,000	88,806	1,375,000	88,806	0		0	0	0		
住友アルミ製錬												
住友軽金属工業												
住友電気工業	58.3	1,750,000	78,500	1,750,000	78,500	0		0	0	0		
住友重機械工業	58.3	150,000	13,800	150,000	13,800	0		0	0	0		
日本電気	58.3	935,000	75,965	935,000	75,965	0		0	0	0		
住友不動産												
住友倉庫	58.3	165,000	12,525	165,000	12,525	0		0	0	0		
合計	19,063,300		14,165,025		4,898,275			4,897,025			11,250	





No.39

白水会会員企業保有住友商事株式

	'57上期		'56下期		変化		理由 56.12.11定本会10億1.0.1(無) 公算額20万株額50円	無 株式数	引受ヨリ 株式数	出資額 千円	流通ヨリ 株式数	投資額 千円
	銘柄	株式数	取得価額 千円	銘柄	株式数	取得価額 千円						
住友銀行	57.3	1,100,000	56.9	1,000,000	100,000			100,000				
住友信託銀行	57.3	708,150	56.9	686,500	41,650			66,650			△25,000	
住友生命保険	57.3	600,000	56.9	500,000	100,000			50,000			50,000	
住友海上火災保険	57.3	550,000	56.9	500,000	50,000			50,000				
住友林業								30,000				
住友石炭製業	57.6	330,000	56.12	300,000	11,000		0	30,000				
住友建設								0				
住友化学工業	57.6	1,501,500	56.12	1,501,500	104,185		0	0				
住友—クワイ								50,000				
日本板硝子	57.3	550,000	56.9	500,000	69,023		0	50,000				
住友セメント								180,000				△5,000
住友金属工業	57.3	1,980,000	56.9	1,800,000	72,200		0	180,000				
住友金属鉱山	57.3	687,500	56.9	625,000	54,431		0	62,500				
住友アルミ製錬												
住友軽金属工業												
住友電気工業	57.3	875,000	56.9	750,000	28,250		6,500	75,000			50,000	6,500
住友重機工業	57.3	50,000	56.9	6,500	6,500		0	42,500				
日本電気	57.3	467,500	56.9	425,000	52,500		0	42,500				
住友不動産								7,500			10,000	
住友倉庫	57.3	92,500	56.9	8,400	8,400		0	7,500				
合 計		9,492,150		8,643,000	798,150			714,150				

№40

白水会会員企業保有住友商事株式

	'55下期		'55上期		変化		理由		無引受ヨリ株式数	引受ヨリ株式数	出資額 千円	流通ヨリ株式数	投資額 千円
	決算期 株式数	取得価額 千円	決算期 株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	56.6.1算本金9度(1:0.5(株) 1:1(有))	56年9月期住商有線株式主簿に よれば1,365,000株保有。					
住友銀行	56.9 1,000,000	11,000	56.3 400,000	600,000	600,000	0			200,000	400,000	20,000		
住友信託銀行	56.9 666,500		56.3 266,720	399,780	399,780				133,360	266,720	13,336	△300	
住友生命保険	56.9 500,000		56.3 200,000	300,000	300,000				100,000	200,000	10,000		
住友海上火災保険	56.9 500,000		56.3 200,000	300,000	300,000				100,000	200,000	10,000		
住友林業	56.12 300,000	11,000	56.6 300,000	11,000	0								
住友石炭鉱業	56.12 1,501,500	104,186	56.6 1,215,000	82,010	286,500	22,175	56年9月期住商有線株式主簿に よれば1,365,000株保有。		136,500			150,000	22,175
住友ベークライト	56.9 500,000	69,023	56.3 200,000	59,023	300,000	10,000			100,000	200,000	10,000		
日本紙精子	56.9 1,800,000	72,200	56.3 720,000	31,200	1,080,000	41,000			360,000	720,000	36,000		5,000
住友セメント	56.9 625,000	54,431	56.3 250,000	41,931	375,000	12,500			125,000	250,000	12,500		
住友金属鉱山													
住友アルミ製錬													
住友軽金属工業	56.9 750,000	28,250	56.3 300,000	13,250	450,000	15,000			150,000	300,000	15,000		
住友電気工業	56.9 425,000	58,990	56.3 170,000	44,090	255,000	8,500			85,000	170,000	8,500		
住友重機工業													
日本電気	56.9 75,000	8,400	56.3 30,000	6,900	45,000	1,500			15,000	30,000	1,500		
住友不動産													
住友倉庫													
合 計	8,643,000		4,251,720	4,391,280					1,504,860	2,736,720		149,700	

No.41

白水会会員企業保有住友商事株式

株主名	'56上期		'55下期		取得価額 千円	株式数	変 化		理 由	無 償 株式数	引受ヨリ 株式数	出 資 額 千円	減 通 ヨリ 株式数	投 資 額 千円
	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数			取得価額 千円	株式数						
住友銀行	56.3	400,000	55.9	300,000		100,000							100,000	
住友信託銀行	56.3	268,720	55.9	472,220		△205,500							△205,500	
住友生命保険	56.3	200,000	55.9	190,000		10,000							10,000	
住友海上火災保険	56.3	200,000	55.9	150,000		50,000							50,000	
住友林業												6,000		6,000
住友石炭鉱業	56.6	300,000	11,000	55.12	120,000	5,000	180,000	6,000						
住友建設														
住友化学工業	56.6	1,215,000	82,010	55.12	386,000	25,010	829,000	57,000	56年3月期住友商事株主欄に よれば486,000株保有。	243,000	486,000	24,300	100,000	32,700
住友ベークライト														
日本板硝子	56.3	200,000	59,023	55.9	135,000	38,548	65,000	20,475					65,000	20,475
住友セメント														
住友金属工業	56.3	720,000	31,200	55.9	720,000	31,200	0	0						
住友金属鉱山	56.3	250,000	41,931	55.9	150,000	9,000	100,000	32,931					100,000	32,931
住友アルミ製錬														
住友軽金属工業	56.3	300,000	13,250	55.9	300,000	13,250	0	0						
住友電気工業														
住友重機械工業	56.3	170,000	44,090	55.9	170,000	44,090	0	0						
住友不動産	56.3	30,000	6,900	55.9	30,000	6,900	0	0						
住友倉庫														
合 計		4,251,720		3,123,220		1,128,500				303,000	606,000		219,300	











## 白水会会員企業保有住友商事株式

No.46

	'53下期		'53上期		変化		理由	無		引受ヨリ		流通ヨリ		投資額 千円
	決算別 株式数	取得価額 千円	決算別 株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円		株式数	価	株式数	出資額 千円	株式数	株式数	
住友銀行	53.9	300,000	53.3	100,000	200,000			100,000	100,000	5,000	233,820			
住友信託銀行	53.9	419,730	53.3	61,970	357,760			61,970	61,970	3,099				
住友生命保険	53.9	150,000	53.3	50,000	100,000			50,000	50,000	2,500				
住友海上火災保険	53.9	150,000	53.3	50,000	100,000			50,000	50,000	2,500				
住友林業														
住友石炭産業	53.12	120,000	53.6	120,000	5,000	0								
住友建設														
住友化学工業	53.12	386,000	53.6	360,000	15,000	10,010								
住友ベークライト														
日本板硝子	53.9	28,800											26,000	10,010
住友セメント														
住友金属工業	53.9	720,000	53.3	240,000	19,200	12,000								
住友金属鉱山	53.9	150,000	53.3	50,000	6,500	2,500								
住友アルミ製錬														
住友軽金属工業	53.9	300,000	53.3	100,000	8,250	5,000								
住友電気工業														
住友重機械工業	53.9	117,000												
日本電気														
住友不動産	53.9	30,000												
住友倉庫														
合 計		2,871,530		1,131,970		1,563,760		651,970	651,970		259,820			

No.47

白水会会員企業保有住友商事株式

	'53上期		'52下期		変化		理由		無引受ヨリ株式数	引受ヨリ株式数	出資額 千円	流通ヨリ株式数	投資額 千円
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円					
住友銀行	53.3	100,000	52.9	100,000	0	0	53.6.1迄半額56,000万円(1:1)(有)						
住友信託銀行	53.3	61,970	52.9	60,870	1,300	1,300						1,300	
住友生命保険	53.3	50,000	52.9	50,000	0	0							
住友海上火災保険	53.3	50,000	52.9	50,000	0	0							
住友林業	53.6	120,000	52.12	40,000	80,000	2,000			40,000	40,000	2,000		
住友炭鉱業	53.6	360,000	52.12	120,000	240,000	6,000			120,000	120,000	6,000		
住友建設													
住友化学工業													
住友ケミフライト													
日本板硝子													
住友セメント													
住友金属工業	53.3	240,000	52.9	19,200	240,000	0			0	0			
住友金属鉱山	53.3	50,000	52.9	6,500	50,000	0			0	0			
住友7ルミ製練													
住友軽金属工業	53.3	100,000	52.9	8,250	100,000	0			0	0			
住友重機工業													
日本電気													
住友不動産													
住友倉庫													
合 計	1,131,970		810,870		321,300	8,000			160,000	160,000	160,000	1,300	

No.48

白水会員企業保有住友商事株式

	*52下期		*52上期		変化		理由		無 株式数	引受ヨリ 株式数	出資額 千円	海通ヨリ 株式数	投資額 千円
	決定期 株式数	取得価額 千円	決定期 株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円							
住友銀行	52.9	100,000	52.3	100,000	0	0						200	
住友信託銀行	52.9	60,670	52.3	60,470	200	0							
住友生命保険	52.9	50,000	52.3	50,000	0	0							
住友海上火災保険	52.9	50,000	52.3	50,000	0	0							
住友林業													
住友石炭鉱業	52.12	40,000	52.6	40,000	0	3,000							
住友建設													
住友化学工業	52.12	120,000	52.6	120,000	0	9,000							
住友ベークライト													
日本板硝子													
住友セメント													
住友金属工業	52.9	240,000		19,200									
住友金属鉱山	52.9	50,000		6,500		50,000							
住友アルミ製錬													
住友軽金属工業													
住友電気工業	52.9	100,000		8,250									
住友重機械工業													
日本電気													
住友不動産													
住友倉庫													
合計		810,670		470,470		200						200	